

第5次日吉津村総合計画(基本計画)

一人ひとりが輝き 夢はぐくむ村づくり

実 施 計 画

(平成22年度)

基本計画(後期5年間/平成18年度~22年度)

第1章 人を愛する豊かな心をそだてよう

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう

第3章 仕事を愛し情熱とほこりをもって働こう

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくろう

第5章 進んで学び、明日の文化を築こう

* 日吉津村第5次総合計画(平成13~22年度)について、平成18年3月、その基本構想(10年間)を見直すとともに、後期5年間の基本計画(平成18~22年度)を策定しました。全5章からなる基本計画に記載された各種施策について、後期3年次、平成22年度から3年間の計画を定めたものが、この実施計画です。(この実施計画は3ヵ年のローリング方式により毎年改定します。)

<第1章 人を愛する豊かな心を育てよう>

1. 生涯学習のむらづくり

施 策	担当課	P	備 考
学校、家庭、地域の連携	教育委員会	1	
読書及び図書活動ネットワーク構築	教育委員会	2	
ふれあいフェスタの充実	教育委員会	3	
生涯学習のむらづくり推進大会の開催	教育委員会	4	

2. 学校教育の振興

1) 就学前教育

施 策	担当課	P	備 考
教育機関相互の連携	教育委員会	5	
家庭教育・子育て支援の推進	教育委員会	6	

2) 義務教育

(1) 小学校教育

施 策	担当課	P	備 考
活力ある学校づくり	教育委員会	7	
社会に適応できる子どもの育成	教育委員会	8	
特別支援教育の充実	教育委員会	9	
小学校体育館・講堂の早期新築	教育委員会	10	
開かれた学校教育の実践	教育委員会	11	
教職員の資質の向上	教育委員会	12	

(2) 中学校教育

施 策	担当課	P	備 考
教育機能の整備	教育委員会	13	
社会教育分野の取り組み	教育委員会	14	
関係組織の強化	教育委員会	15	

3. 社会教育と公民館活動

施 策	担当課	P	備 考
学習機会、内容の拡充	教育委員会	16	
〃 (かがやき学級)	教育委員会	17	
各種団体・グループの育成と指導者養成	教育委員会	18	
学習への支援	教育委員会	19	
各種イベントの開催(盆踊り大会)	教育委員会	20	
〃 (芸能大会)	教育委員会	21	
図書の充実と中央公民館図書室の拡充	教育委員会	22	
民俗資料館の管理運営と地域文化振興	教育委員会	23	

4. 社会体育の振興

1) スポーツ・レクリエーション活動

施 策	担当課	P	備 考
村民総スポーツの推進	教育委員会	24	
各種大会の開催	教育委員会	25	
少年スポーツの健全育成	教育委員会	26	
指導者の確保・育成	教育委員会	27	

2) スポーツ施設の整備

施 策	担当課	P	備 考
施設の適正管理と有効利用	教育委員会	28	
スポーツ施設の充実	教育委員会	29	

5. 人権尊重・同和問題への取り組み

施 策	担当課	P	備 考
審議会の設置と総合計画の策定	教育委員会	30	
人権・同和教育研修の充実	教育委員会	31	
〃 (人権擁護委員)	住民課	32	
〃 (行政職員)	総務課	33	
〃 (行政職員の派遣研修)	住民課	34	
村同和教育推進協議会の活動推進	教育委員会	35	

6. 男女共同参画社会の実現

施 策	担当課	P	備 考
男女共同参画社会の実現と行動計画の策定	住民課	36	
活動の支援と人材育成	住民課	37	
参画の推進	住民課	38	
支援施策の充実(企業・事業所への推進)	住民課	39	
〃 (DV、セクシャルハラスメント対策)	福祉保健課	40	
〃 (子育て支援)	福祉保健課	41	

7. ボランティアの育成・支援

施 策	担当課	P	備 考
ボランティア活動の推進	地域振興課	42	
相談体制の確立と支援	地域振興課	43	

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう			実施主体	()村直営 ()団体 ()その他		
1.生涯学習のむらづくり	施策	(P29) 学校、家庭、地域の連携	実施期間	継続	団体等	村内各種団体 組織と連携

平成21年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 学校、家庭、地域が連携する子育てプログラム「GUTS日吉津っ子」をPTA総会でPR。 「GUTS日吉津っ子」計画の育成推奨事業を中心に実践。 学校、家庭、地域が連携する子育てプログラムとして、小学5、6年生を対象(29名が参加)に5泊6日の通学合宿・フレンドホームを実施。(宿泊は県立大山青年の家)
成果等	<ul style="list-style-type: none"> 「GUTS日吉津っ子」計画が少しずつではあるが、村民に浸透してきた。 村内に子育てサポーターが増えつつあり、地域の子どもは地域みんなで育てるという意識が芽生え始めてきた。 フレンドホームに参加した子どもの日常生活での自主的に動けるようになった。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 今後いかに学校・家庭・地域がバランスよく協働を進めることができるか、特に家庭での意識付けを深めることが課題である。 行政の中においても「GUTS日吉津っ子」育成事業の意味が十分に浸透していない。 乳幼児期の子どもに対する子育てプログラムが必要。

平成21年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	学習条件の整備等に、学校・家庭・地域の連携の重要度は極めて高い	A		A
コストパフォーマンス	県の委託事業に乗り、低予算で事業が実施できた	A		A
目標等の達成度	子どもの育成事業に取り組むことができた	B		B
関連波及効果	「GUTS日吉津っ子」計画が小学生の保護者へ浸透した	B		B

平成22年度実施計画

目的	学校・家庭・地域の連携を図りながら、学習内容や手段の充実、図書活動の活性化、学習情報の提供に努め、学習条件の整備と推進体制の強化を図る。	到達目標	<ul style="list-style-type: none"> 学校・家庭・地域が連携した学習プログラムの実践。 学習プログラム、支援システムの具現化。 学校・家庭・地域が連携したネットワークづくり。
事業内容 (具体的な施策)	<ul style="list-style-type: none"> 「GUTS日吉津っ子」育成事業 学社(学校教育・社会教育)連携、融合による子育てプログラム「GUTS日吉津っ子」の実践 育成推奨事業を実践 特定の課題に焦点化した取組みの実施 通学合宿・フレンドホームの実施 読書活動の推進 		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成21年度	実績 報償費等	129	一般財源
平成22年度	予算 報償費等	277	一般財源
(平成23年度)	計画 報償費等	277	一般財源
(平成24年度)	計画 報償費等	277	一般財源

その他意見等

<ul style="list-style-type: none"> 「目的と到達目標」に「事業内容」が適応していないように感じる。

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう			実施主体	()村直営 ()団体 ()その他		
1.生涯学習のむらづくり	施策	(P30) 図書及び図書活動のネットワーク構築	実施期間	H17~継続	団体等	鳥取県立図書館

平成21年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> WEB予約サービスによる貸出件数(345件)。 団体貸出(単元学習用 朝読書用図書)4,365冊 小学校・保育所対象。 子育てサークル活動場所・社会福祉センター喫茶室への出前図書。 利用者登録カード発行(73名)
成果等	<ul style="list-style-type: none"> 図書室で確保できていない図書を県立図書館の蔵書にてカバーすることができた。 他市町の公共図書館の役割を果たし、利用者の読書意欲・学習意欲の支援協力ができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 利用者登録については通常の図書室利用者の登録率が低い。 現在の図書貸出方法がカード記入式では、登録の必要性が薄い。 利用者の増加とともに図書の管理上、利用者登録は急務課題。

平成21年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	村民の読書支援等に、小学校や保育所等との連携の重要度は極めて高い	A		A
コストパフォーマンス	貸出件数、図書室来館者が増加 読み聞かせグループの協力によるイベント開催	B		B
目標等の達成度	広く村民や各種団体に広報することが必要	B		B
関連波及効果	貸出件数が増加するに伴って、課題が明確になり読書活動の重要性など村民に広く知ってもらうことができた	B		B

平成22年度実施計画

目的	生涯学習の重要拠点となるよう、小学校、保育所などと連携することで、子どもたちの読書活動の活性化を図る。また、村民の読書支援を行う。	到達目標	県立図書館を中心としたネットワーク構築と図書館サービスの提供。
事業内容 (具体的な施策)	県立図書館のWEB予約サービスの利用促進 県立図書館のセット図書、貸出サービスの利用促進(各施設への団体貸出) 図書管理システム電算化に向けて蔵書・利用状況などの情報管理・実態調査 蔵書のデータベース化		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成21年度	実績 需用費	20	一般財源
平成22年度	予算 需用費・賃金等	2,503	一般財源 県支出金
(平成23年度)	計画 備品購入費、借上料等	2,700	一般財源
(平成24年度)	計画 備品購入費、借上料等	2,700	一般財源

その他意見等

--

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう			実施主体	()村直営 ()団体 ()その他		
1.生涯学習のむらづくり	施策	(P30) ふれあいフェスタの充実(文化の部)	実施期間	継続	団体等	ふれあいフェスタ実行委員会

平成21年度実施状況

実施状況	・10月31日、11月1日開催(出展者数 40団体(前年比+3)、14個人(前年比+5)、作品展示会場入場者数 1,150人)。
成果等	・多様な団体・グループ、村民一般から多数の作品の出展があり、村民全体の文化活動の成果を発表することができた。 ・搬入、搬出等すべて出展者が自分たちで行うことで、自主運営が図られた。 ・広場のイベントや平和展との相乗効果で多くの方が鑑賞し、文化意識の向上とともに多方面との交流が図られた。
課題	・出展作品の増加に伴い、レイアウト変更を検討する必要がある。 ・雨天時の集客方法を検討する必要がある。

平成21年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	村民の創作意欲を高め、生活文化の振興を図るなど重要度は極めて高い	A		A
コストパフォーマンス	出展者が自ら搬入、搬出を行う	A		A
目標等の達成度	村民全体の文化活動の成果が発表できた	B		B
関連波及効果	平和展や120周年記念展、広場のイベントなどの相乗効果で、多方面との交流が図られた	B		B

平成22年度実施計画

目的	公民館グループ活動発表の場としての作品展示、村民一般の作品展示等を通して、創作意欲の振興を高めるとともに、村民の文化意識の向上と交流を図る。	到達目標	・村民一般の出展の増加。 ・展示方法の改良。
事業内容 (具体的な施策)	ふれあいフェスタ ・毎年11月第1土・日(2日間開催) ・会場…トレセンアリーナ内、ロビー ・作品展示(公民館グループ・小学校・保育所・自治会婦人部等各種団体・村内の事業所・村民一般) ・囲碁体験コーナー設置(囲碁グループ)		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成21年度 実績	役務費等	11	一般財源
平成22年度 予算	役務費等	20	一般財源 県支出金
(平成23年度) 計画	役務費等	20	一般財源
(平成24年度) 計画	役務費等	20	一般財源

その他意見等

--

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう			実施主体	()村直営 ()団体 ()その他		
1.生涯学習のむらづくり	施策	(P30) 生涯学習のむらづくり推進大会 の開催	実施期間	H14~ 継続	団体等	

平成21年度実施状況

実施状況	・生涯を豊かにする本との出会いや絵本が育む親子関係をテーマに講演会を開催した。講師は鳴門教育大学名誉教授・佐々木宏子さん。実践発表は、日吉津小学校長の辻田稔子さん、120周年記念展実行委員長の田中淳郎さん、日吉津保育所愛護会長の奥田和弘さんに日ごろの実践や思いを語っていただいた。(参加者50名)
成果等	・読書推進を進めようとする中で、課題が明らかになるとともに、さらなる活動への意欲がわき、今後の方向性が見えてきた。 ・実践者の発表により、改めて地域の課題や取組みの必要性を認識するよい機会となった。
課題	・大会の参加者だけでなく、いかに村民全体に広く周知、浸透できるかが課題。

平成21年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	新たな学習課題や方向性を探るため重要度は極めて高い	A		A
コストパフォーマンス	読書推進フォーラムとの共催により、少予算で充実した大会ができた	A		A
目標等の達成度	活動の成果や課題が見えてきた 期待していた年齢層(PTA・愛護会)の参加者が少なかった	B		B
関連波及効果	今後の読書推進、むらづくりにつながる	A		A

平成22年度実施計画

目的	本村の生涯学習活動について報告しあい、新しい学習課題や今後の方向性について認識を深め、それぞれの実践力を高める場として開催する。	到達目標	・村内の実践家の発掘。 ・村民個々の実践に向けてのきっかけとなる場を提供。
事業内容 (具体的な施策)	生涯学習むらづくり推進大会 村内の先進的実践事例の発表や紹介、講演を通して、時代に即した学習課題克服のための助言をいただく ・記念講演 ・パネルディスカッション		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成21年度 実績	報償費	13	一般財源
平成22年度 予算	報償費	63	一般財源 県支出金
(平成23年度) 計画	報償費	163	一般財源
(平成24年度) 計画	報償費	163	一般財源

その他意見等

--

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう			実施主体	()村直営 ()団体 ()その他		
2. 学校教育の振興 1) 就学前教育	施策	(P30) 教育機関相互の連携	実施期間	継続	団体等	

平成21年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 日吉津村教育協議会を開催(保育所・小学校・児童館及び教委・公民館の職員参加により、就学支援を中心に研究協議した)。 就学指導にかかる協議会を開催し、保育所・小学校連携のもと、多様な特性をもつ児童・保護者への就学に向けた支援を行なった。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> 徐々に教育協議会を開催し、子育て・教育に関する関係機関の連携の一步となった。 就学指導にかかる協議会の開催などにより、保育所・小学校の連携を深め、小学校での受け入れ態勢の整備に一定の準備ができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 各現場がそれぞれ多忙なため、定期的な協議会の開催は困難である。 要支援児童の増加もあり、連携の必要性はますます重要である。 多様な子育て観の保護者への支援や助言をいかにするか、課題は多い。

平成21年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	様々な特性のある児童や、要支援児童・家庭の増加もあり、関係機関の連携による体制の整備が求められている	B		B
コストパフォーマンス	研修会の講師は県教育局から招くなど、経費はかけず、共通認識を図った	B		B
目標等の達成度		C	日吉津村教育協議会を開催し、適切に対応している	B
関連波及効果		C		C

平成22年度実施計画

目的	<p>幼児期の教育は、生涯の人間形成の基礎を培うものであり、その役割は重要であるため、保育所における教育的機能の充実や関係機関の連携を図る。</p>	到達目標	<ul style="list-style-type: none"> 綿密な連携を図るため、教育委員会、保育所、小学校、児童館でつくる日吉津村教育協議会の一層の開催。 保護者に対する子育て観の確立や情報提供を効果的に行なう。
事業内容 (具体的な施策)	<ul style="list-style-type: none"> 「日吉津村教育協議会(教育委員会、保育所、小学校、児童館)」の開催 年に3回程度の実施 授業の風景や保育風景を交互に見学し、問題点や課題について協議する 入学予定園児の日頃の保育風景を観て、次年度入学児童の指導の参考とする 「村就学指導に係る協議会」の開催 就学指導における関係機関の連携と情報交換 		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成21年度 実績		-	
平成22年度 予算		-	
(平成23年度) 計画		-	
(平成24年度) 計画		-	

その他意見等

・目的等の重要度はBで良いが、例えばどのような体制の整備が必要なのか伺いたい。
 ・就学前児童を見守る体制(教育協議会以外で子育て支援センター・ファミリーサポートセンター等情報交換できる仕組み)

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう			実施主体	()村直営 ()団体 ()その他		
2. 学校教育の振興 1) 就学前教育	施策	(P30) 家庭教育・子育て支援の推進	実施期間	継続	団体等	

平成21年度実施状況

実施状況	・就学児健診の際に、研修会を開催した。
成果等	・新1年生の保護者へ、就学に向けた基本的な家庭教育研修の機会は、大変貴重な場となっている。
課題	・家庭教育のあり方については、すべての家庭に対し情報提供が求められるが、そのための機会の拡充は容易ではない。

平成21年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	基本的な生活習慣に課題のある家庭も多く、重要度は高い	B		B
コストパフォーマンス	コストはかかったが効果的な研修会が開催できた	B		B
目標等の達成度		C		C
関連波及効果		C		C

平成22年度実施計画

目的	幼児期に身につけなければならない基本的な生活習慣の習得等家庭での教育力の向上を図る。	到達目標	・諸会を的確に実施するとともに、家庭の教育力の回復のため、より効果的な啓発方法を実施する。
事業内容 (具体的な施策)	研修会の開催 ・新しく1年生になる児童の保護者を対象に、家庭教育の重要性を再認識するために開催		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成21年度 実績	報償費等	10	一般財源
平成22年度 予算	報償費等	10	一般財源
(平成23年度) 計画	報償費等	10	一般財源
(平成24年度) 計画	報償費等	10	一般財源

その他意見等

・「目的と到達目標」に「事業内容」が適応していないように感じる。

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう			実施主体	()村直営 ()団体 ()その他		
2. 学校教育の振興 2) 義務教育 (1) 小学校教育	施策	(P31) 活力ある学校づくり	実施期間	継続	団体等	

平成21年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・社会科や総合的な学習のなかで、地域の生産者をゲストティーチャーとして迎え、大豆づくり、白ねぎづくりを年間を通じて体験する学習を進めた。 ・クラブ活動では、囲碁・将棋等を教わっている。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもたちは、直接指導を受けられることにより、教師の支援、指導以上の学習内容と地域の方との交流や地域との結びつきが豊かになり、大切な体験的学習となっている。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・このような様々な学習の輪を広げ、いかに学社連携・融合につなげていくか。 ・年間のカリキュラムのなかで、マンネリ化しない内容で時間を確保していくか。

平成21年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	地域の人と交流しながらの学習体験は、重要度が高い	B		B
コストパフォーマンス	地域の人の無償ボランティアで行った	B		B
目標等の達成度	児童にとっても楽しい交流・体験学習となっている	B		B
関連波及効果	学校と地域との交流(児童の学習意欲・活力ある学校運営など波及効果は大きい)	A	クラブ活動の囲碁・将棋での児童が習う姿勢が悪いと聞く	B

平成22年度実施計画

目的	人を愛する広い心、創造性豊かな児童に育てる教育内容の充実に努め、自ら学び考え進んで表現する子どもの育成を目指す。	到達目標	総合的な学習の活用など教育内容の充実。
事業内容 (具体的な施策)	<ul style="list-style-type: none"> 大豆等の栽培体験 ・農家の人など地域の人材を活用し、学校農園での体験学習を行う 囲碁・将棋などクラブ活動 ・囲碁・将棋名人など地域の人材を活用し、指導を受ける 		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成21年度 実績		-	
平成22年度 予算		-	
(平成23年度) 計画		-	
(平成24年度) 計画		-	

その他意見等

<ul style="list-style-type: none"> ・「目的と到達目標」に「事業内容」が適応していないように感じる。
--

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう			実施主体	()村直営 ()団体 ()その他		
2. 学校教育の振興 2) 義務教育 (1) 小学校教育	施策	(P31) 社会に適應できる子どもの育成	実施期間	継続	団体等	

平成21年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・パソコン教室での調べ学習の実施。 ・外国語活動の実施(5・6年生における英語学習、4年生以下における国際理解学習として実施)。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・パソコンを用いた調べもの学習を通し、情報化教育が実施された。 ・23年度より必修教科となる英語学習のモデル事業として実施され、定着しつつある。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・教師がALT(外国語指導助手)といかに連携しながら、児童に対する教育効果をあげていくか。

平成21年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	情報化教育、国際感覚の取得の重要度は高い	B		B
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度	情報化教育、国際感覚の取得に役立った	B		B
関連波及効果		C		C

平成22年度実施計画

目的	社会に適應する力を育てるため、パソコンやケーブルテレビなどを活用した情報化、外国人との交流など国際化を取り入れた教育を推進する。	到達目標	<ul style="list-style-type: none"> ・総合的な学習のなかで、調べ学習の実践が求められているため、教育を推進する。 ・外国語活動の必要性を踏まえ、充実を図る。
事業内容 (具体的な施策)	パソコンやインターネットを活用した学習の推進 英語活動拠点校推進事業により国際感覚を取り入れた学習の機会を作る		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成21年度	実績 委託料、使用料等	1,791	一般財源、県費
平成22年度	予算 委託料、使用料等	1,891	一般財源、県費
(平成23年度)	計画 委託料、使用料等	1,891	一般財源
(平成24年度)	計画 委託料、使用料等	1,891	一般財源

その他意見等

・「目的と到達目標」に「事業内容」が適應していないように感じる。
 ・コストパフォーマンスはCで良いが、効果は少しでも上がっていないのか、どのようにすれば効果は上がるのか。
 ・コストと効果が比例しているため、コストパフォーマンスも上がりにくい。
 ・ALTは、「外国語指導助手」として欲しい。

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう			実施主体	()村直営 ()団体 ()その他		
2. 学校教育の振興 2) 義務教育 (1) 小学校教育	施策	(P31) 特別支援教育の充実	実施期間	継続	団体等	

平成21年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 特別支援学級を3学級設置し、個別指導の充実を図った。 普通学級にも特別支援員を1名配置した。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> 個に応じた、きめ細かい教育を行うことができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> さらに個に応じた指導や支援を充実させていく。

平成21年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	児童一人ひとりの個性に応じた教育の重要度は極めて高い	A		A
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度	支援員も配置し、きめ細かい指導ができた	B		B
関連波及効果		C		C

平成22年度実施計画

目的	一人一人の可能性を広げ、個性や能力を伸ばし、ともに支え合い成長していく態度を育てる。	到達目標	障がいの程度に応じた教育や支援体制の強化。
事業内容 (具体的な施策)	特別支援学級の開設 ・障がいの程度に応じた教育の推進 ・普通学級において、支援を要する児童に対する支援体制の強化		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成21年度 実績	賃金、工事請負費等	2,418	一般財源、交付税
平成22年度 予算	賃金	1,799	一般財源、県補助
(平成23年度) 計画	賃金	1,705	一般財源、県補助
(平成24年度) 計画	賃金	1,705	一般財源、県補助

その他意見等

・コストパフォーマンスはCで良いが、効果は少しでも上がっていないのか、どのようにすれば効果は上がるのか。
 ・コストと効果が比例しているため、コストパフォーマンスも上がりにくい。

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう			実施主体	()村直営 ()団体 ()その他		
2. 学校教育の振興 2) 義務教育 (1) 小学校教育	施策	(P32) 小学校体育館の完成	実施期間	H21年度	団体等	

平成21年度実施状況

実施状況	・平成21年2月末に完成。平成22年度は社会体育等へも開放し活用している。
成果等	・大規模な太陽光発電設備も完備した小学校体育館として注目され、児童のほこりや関心を高める効果を生んでいる。 ・平成21年度は村制施行120周年の記念式典や、キャンドルナイト等のイベント、ふれあいフェスタの際の「ふりかえる120周年記念展」など各種の取組みの会場として活用された。 ・災害時の避難場所。
課題	・避難所としての啓発。 ・環境教育への一層の活用。

平成21年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	体育館新築による教育環境の向上は重要度が極めて高い	A		A
コストパフォーマンス		C	太陽光発電システムなど児童に与える影響は大きい	B
目標等の達成度	体育館の完成後、本村の中核的な施設として活用されている	A		A
関連波及効果	環境教育の充実 避難所施設の整備	B		A

平成22年度実施計画

目的	児童の安全・安心な教育環境の整備を図るとともに、環境教育の推進、災害時の避難場所としての機能を果たす。	到達目標	児童の体位の向上を図るとともに、環境教育の推進、災害時の避難場所としての機能の充実。
事業内容 (具体的な施策)	・さらなる環境教育の推進を図る ・災害時の避難所として活用 ・施設の適正な管理運用		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成21年度	実績 委託料・手数料	172	一般財源
平成22年度	予算 委託料・手数料	172	一般財源
(平成23年度)	計画 委託料・手数料	172	一般財源
(平成24年度)	計画 委託料・手数料	172	一般財源

その他意見等

--

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう			実施主体	()村直営 ()団体 ()その他		
2. 学校教育の振興 2) 義務教育 (1) 小学校教育	施策	(P32) 開かれた学校教育の実践	実施期間	継続	団体等	

平成21年度実施状況

実施状況	・年間約200人の保護者や地域の方が来校され、子どもたちの学習の支援、交流と様々な形で協力してもらっている。
成果等	・地域の教育力の活用は、子どもたちの学習をより充実させるという効果をもたらしているが、学校に来られる地域の指導者や保護者にとっても、子どもたちとのふれあいは大きな喜びとなっている。
課題	・この学社連携・融合の視点をいかに膨らませていけるかが課題。 ・新築される特別棟の特に学校図書館をいかに地域に開放し、効果をあげていくか。

平成21年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	地域に根ざした学校教育は、重要度が高い	B		B
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度		C	地域と連携した活動の成果が認められる	A
関連波及効果		C		C

平成22年度実施計画

目的	地域ぐるみで児童を育てる機運を高めるため、より一層開かれた学校教育を実践する。	到達目標	・学校と地域との連携・融合により豊かな交流体験を位置づけ、心を耕す取組みを進める。
事業内容 (具体的な施策)	クラブ活動や総合学習へのゲストティーチャー招聘 ・PTA活動、地域子ども会、自治会、各種団体との連携を図るとともに、地域の教育力を活用し、地域の伝統や文化を伝え、「生きる力」を育む		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成21年度	実績	-	
平成22年度	予算 報償費	30	一般財源
(平成23年度)	計画 報償費	30	一般財源
(平成24年度)	計画 報償費	30	一般財源

その他意見等

--

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう			実施主体	()村直営 ()団体 ()その他		
2. 学校教育の振興 2) 義務教育 (1) 小学校教育	施策	(P32) 教職員の資質の向上	実施期間	継続	団体等	

平成21年度実施状況

実施状況	・専門講師を招いての指導法についての校内研修。
成果等	・具体的な指導を受け、授業方法の改善に役立った。
課題	・年間を通しての講師の確保。

平成21年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	教職員の質的向上を目指した学校教育の充実は重要度が高い	B		B
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度		C		C
関連波及効果		C	用事で教室に入っても愛想が悪い先生がおり、そのために学校に行けないと聞く	D

平成22年度実施計画

目的	直接児童の指導にあたる教職員の質的向上を目指し、学校教育の充実を図る。	到達目標	・教育の質的向上を図るため、教職員を資質や指導力の向上に努める。
事業内容 (具体的な施策)	講師を招いての独自で、授業方法の研修を行った		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成21年度 実績	報償費	2	一般財源
平成22年度 予算	報償費	50	一般財源
(平成23年度) 計画	報償費	50	一般財源
(平成24年度) 計画	報償費	50	一般財源

その他意見等

--

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう			実施主体	()村直営 ()団体 ()その他		
2. 学校教育の振興 2) 義務教育 (2) 中学校教育	施策	(P32) 教育機能の整備	実施期間	継続	団体等	中学校組合

平成21年度実施状況

実施状況	・耐震化、老朽化への対応として、体育館の補強工事が完成し、特別教室棟新築の計画着手(新年度着工)が行なわれた。
成果等	・安定的な学校運営がなされている。
課題	・教育環境の充実と生徒の学力向上に努めたい。 ・負担金の増。

平成21年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	教育環境の整備の重要度は極めて高い	A		A
コストパフォーマンス	中学校組合による運営により、本村の負担は軽減されながら、活力ある学校運営がなされている	B		B
目標等の達成度	施設整備が進んだ	B	体育館の工事の時期に問題を感じる 特別教室棟の新築も22年度着工となった	C
関連波及効果		C		C

平成22年度実施計画

目的	教育環境・教育機能の更なる充実を目指す。	到達目標	施設・備品の整備の推進。
事業内容 (具体的な施策)	教育機能(施設・備品)の充実 ・組合教育委員会・組合議会を通じて実施		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成21年度 実績	負担金	5,639	一般財源
平成22年度 予算	負担金	6,246	一般財源
(平成23年度) 計画	負担金	6,246	一般財源
(平成24年度) 計画	負担金	6,246	一般財源

その他意見等

<p>・課題の項で、米子市と日吉津村の就学援助基準の違いについて、どのような違いがあるのか説明されたい。 ・小学校において、給食費等で日吉津村が多少優遇されている。中学校では違いがない。</p>
--

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう			実施主体	()村直営 ()団体 ()その他		
2. 学校教育の振興 2) 義務教育 (2) 中学校教育	施策	(P32) 社会教育分野の取組み	実施期間	継続	団体等	中学校組合

平成21年度実施状況

実施状況	・村民運動会、盆踊り大会など地域行事への参加がみられた。
成果等	・村民運動会のスタッフとして楽しみながら参加する生徒を10名迎え、今後の定着が期待できる。
課題	・社会教育での取組みが重要。子ども会活動の延長上で展開する必要もある。 ・地域行事への参加はあったが、中学生のつどいの開催は未実施。

平成21年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	地域に溶け込んだ中学生の活動は、重要度が高い	B		B
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度		C	中学生の地域の行事への参加が認められる	B
関連波及効果		C	地域住民と子どもの関係は非常に良くなっている	B

平成22年度実施計画

目的	お互いに相手の立場を思いやる豊かな心を育む環境づくりを行う。	到達目標	積極的に地域との関わりを持ち、社会性を身につける。
事業内容 (具体的な施策)	中学生のつどいの開催 地域でのイベント等への参加		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成21年度 実績		-	
平成22年度 予算		-	
(平成23年度) 計画		-	
(平成24年度) 計画		-	

その他意見等

--

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう			実施主体	()村直営 ()団体 ()その他		
2. 学校教育の振興 2) 義務教育 (2) 中学校教育	施策	(P33) 関係組織の強化	実施期間	継続	団体等	中学校組合、PTA等

平成21年度実施状況

実施状況	・箕蚊屋中校区地域安全協議会によるパトロールの実施。 ・箕蚊屋中校区地域協議会の設立。
成果等	・校区各地区・各団体の連携により、生徒の安全対策、教育基盤の整備などに努められている。
課題	・青少年育成日吉津村民会議との連携。

平成21年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	安全・安心の学校生活の確保は、重要度が 高い	B		B
コストパフォーマンス	ボランティアの協力	B		B
目標等の達成度		C	箕蚊屋中学校地域安全協議会のパトロールなど見えない部分がある	D
関連波及効果		C		C

平成22年度実施計画

目的	いじめ、不登校、非行問題等早急に解決しなければならない課題への対応を進める。	到達目標	・関係組織の強化を図る。
事業内容 (具体的な施策)	PTA、学校、教育局、教育委員会、警察等の関係機関との連携強化		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成21年度 実績		-	
平成22年度 予算		-	
(平成23年度) 計画		-	
(平成24年度) 計画		-	

その他意見等

--

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう			実施主体	()村直営 ()団体 ()その他		
3. 社会教育と公民館活動	施策	(P34) 学習機会、内容の拡充	実施期間	継続	団体等	

平成21年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 子育てサロン・・・年10回開催。毎回10～20組程度の親子が参加。子育てに関わる講演やミニ運動会、体操、クッキング等を福祉保健課や子育て支援センターと協力して実施している。 子どもの日まつり・・・海浜運動公園を会場に使い、やまつみスポーツクラブの指導員の指導により、自然の中で遊びながら交流を図った。参加者は子どもが100名、大人が60名程度であった。 成人式の開催・・・国民読書年に合わせて、20歳の20冊事業により本を贈呈した。(対象者28名中27名参加) ふれあいフェスタの開催・・・10月31日、11月1日の2日間開催。広場での催しやトレセンでの展示などを行う。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> あまりコストを掛けずに、計画的で有意義な学習機会を提供できている。 参加者にとっては、貴重な学習機会・情報の提供、交流・体験の場となっている。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 参加して終わりではなく、いかに自分たちの主体的な活動につなげてもらうかが課題。

平成21年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	生活課題に応える学習機会等の拡充は極めて重要度が高い	A		A
コストパフォーマンス	低コストの上、人的な効率が高い	A		A
目標等の達成度	計画にそった充実した内容の実現	A		A
関連波及効果	家庭・地域の自立につながる	A		A

平成22年度実施計画

目的	質、量ともに多様化・高度化した各々の生活課題や学習要求に応じていくために、誰もがいつでも、個々に合った方法で参加できるよう、学習機会等の拡充に努める。	到達目標	公民館・子育て支援センター・自治会・子ども会等と連携を図りながら実施。
事業内容 (具体的な施策)	生涯各期における学習課題に対応する学習機会、情報の提供及び内容の拡充 ・子育てサロン・・・乳幼児の親子を対象 ・子どもの日まつり・・・小学生・保護者を対象 ・婦人部研修会・・・自治会婦人(女性)部を対象 ・成人式 ・ふれあいフェスタ		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成21年度	実績 報償費等	317	一般財源
平成22年度	予算 報償費等	602	一般財源
(平成23年度)	計画 報償費等	602	一般財源
(平成24年度)	計画 報償費等	602	一般財源

その他意見等

--

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう		実施主体	()村直営 ()団体 ()その他		
3. 社会教育と公民館活動	施策	(P34) 学習機会、内容の拡充(かがやき学級)	実施期間	継続	団体等
			かがやき学級運営委員会		

平成21年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 学級生登録者数50名(男性4名・女性46名)、延べ学級参加者数215名、平均学級参加者数22名。 館外研修は、アンケートで希望地を募り、決定している。貸切りバスを利用し、日帰りを実施。参加者も多く、親睦と交流の場を広げている。 高齢者交流研修会に運営委員さんが参加、日吉津村の取組みを発表。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> 運営委員さんの希望や紹介をニーズに合った講座の企画ができた。 かがやき学級長を中心に、各自治会選出の運営委員が講座の企画・学級運営を行っている。(学級開催通知の配布・準備等)
課題	<ul style="list-style-type: none"> 学級生のニーズの把握(アンケートの実施)。 開催日の日程調整。 男性参加者少数、講座の参加者に偏りがある。 学んだことを地域に還元する仕組みづくり。

平成21年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	教育講座の開催は重要度が極めて高い	A		A
コストパフォーマンス	学級長・運営委員で企画運営する	B		B
目標等の達成度	学級への平均参加者が昨年より増加しており各講座への満足度も高い	B		B
関連波及効果	体験講座へも学級生が積極的に声をかけをし、新規学級生が増えている	B		B

平成22年度実施計画

目的	現代社会の変化に対応し、健康でいきいきとした生活を営むために、実践等交流を交えて学習し、人とのふれあい、かかわりあいの中で生きがいづくりを目的とする。	到達目標	<ul style="list-style-type: none"> 学級参加者の増加。 学級生の満足度の達成。 学んだことを活かせる活動。 他団体との交流、連携を図り、講座の内容を充実させるとともに、新メンバーの発掘を目指す。
事業内容(具体的な施策)	かがやき学級 ・年10回開催(8月と1月を除く毎月) ・会場:中央公民館又は現地 ・講座内容 教養・行政・法話・環境・人権学習・実技・館外研修・健康・親睦・歴史・国際理解・平和・音楽・生活などの中から開催		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成21年度	実績 報償費・借上料等	144	一般財源
平成22年度	予算 報償費・借上料等	155	一般財源
(平成23年度)	計画 報償費・借上料等	164	一般財源
(平成24年度)	計画 報償費・借上料等	164	一般財源

その他意見等

--

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう			実施主体	()村直営 ()団体 ()その他		
3. 社会教育と公民館活動	施策	(P34) 各種団体・グループの育成と指導者養成	実施期間	継続	団体等	

平成21年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・「子どもの日まつり」を青少年育成村民会議と村子ども会育成連絡協議会が共催するなど連携を図りながら支援や育成を進めてきた。また県の女性リーダー研修の修了者でつくる修了者の会の積極的な活動展開を図っている。 ・村子ども会育成連絡協議会では、リーダー研修、廃品回収、レク&クリスマス会を開催。 ・青少年育成村民会議では、夏休みの巡回パトロール、委員研修等を実施。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・事務局の援助があってという現状は否めないが、青少年育成村民会議、村子連、修了者の会等各団体の活動は活発化してきている。地域に根付いた活動をしており、地域づくりに貢献している。村子連のレク&クリスマス会など徐々にではあるが主体性を持った事業も行っている。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・事務局主導という感は否めない。これは会員側にのみ責任があるのではなく、事務局の関わり方をどうすべきかを論議して、方向性を定める必要がある。

平成21年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	協働と参画のむらづくりにおいて重要度は極めて高い	A		A
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度		C		C
関連波及効果	村民との協働性・人材育成	B		B

平成22年度実施計画

目的	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでの実践を活かし、さらに家庭・学校・地域が連携しながら学習できるよう、団体・指導者の育成、人づくりを進める。 	到達目標	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年育成村民会議の活性化。 ・村子ども会育成連絡協議会の自主的な運営。 ・修了者の会の自立と、主体的な取組み。 ・指導者の育成。
事業内容 (具体的な施策)	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年育成村民会議の育成援助 ・青少年育成の課題が多様化するなか、村内関係者が網羅的に連携する ・村子ども会育成連絡協議会の指導支援 ・「地域の子どもは地域で育てる」という方向がもっと期待できる 		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成21年度 実績	補助金等	566	一般財源
平成22年度 予算	補助金等	645	一般財源
(平成23年度) 計画	補助金等	645	一般財源
(平成24年度) 計画	補助金等	645	一般財源

その他意見等

--

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう		実施主体	()村直営 ()団体 ()その他		
3. 社会教育と公民館活動	施策	(P34) 学習の支援・・・村報(公民館ページ)の充実	実施期間	継続	団体等

平成21年度実施状況

実施状況	・年12回つくし(公民館ページ)を掲載。記事内容に応じて、本紙ページに掲載。
成果等	・公民館活動や社会教育に関するさまざまな情報を広く村民に提供することができた。 ・村ホームページ、ケーブルテレビ(ひえづ3ch)と情報を連動させ、情報発信ができた。
課題	・同担当者が編集しているため、記事内容がマンネリ化しないようにする。 ・他自治体の広報誌などを参考にし、よりよい紙面づくりに努める。研修の実施。 ・ページの増加。

平成21年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	村民が目を通す共通媒体として重要度は極めて高い	A		A
コストパフォーマンス	本紙編集者との連携が図れ、限られたスペースの中で創意工夫をしながら情報発信した	B		B
目標等の達成度	読者から反応があり関心の高さを認識	B		B
関連波及効果	生涯学習意欲が高まり情報への関心が増えた	B		B

平成22年度実施計画

目的	生涯学習や公民館活動について情報提供し、一人でも多くの村民が関心を高めそれぞれの場に意欲的に参加できるように広報活動を推進する。	到達目標	・村民の生涯学習意欲と関心を高める。
事業内容 (具体的な施策)	広報誌(公民館ページ)発行 ・年12回(毎月1日発行) ・A4で2ページ、村報の紙面を利用して掲載する ・掲載内容は、公民館活動をはじめ、各種の社会教育活動の紹介、公民館図書室からのお知らせなど		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成21年度	実績 賃金	204	一般財源
平成22年度	予算 賃金	204	一般財源
(平成23年度)	計画 賃金	204	一般財源
(平成24年度)	計画 賃金	204	一般財源

その他意見等

--

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう			実施主体	()村直営 ()団体 ()その他		
3. 社会教育と公民館活動	施策	(P34) 各種イベントの開催(盆踊り大会)	実施期間	継続	団体等	盆踊り実行委員会

平成21年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 昔ながらの8月16日に開催。村制120周年記念事業の一環として、自治会、企業より協賛金を集めて花火を打ち上げた。実行委員33名、中学生ボランティア2名、公民館運営審議会委員9名、協賛企業数25社、商品点数162点、抽選券配布数1,000枚
成果等	<ul style="list-style-type: none"> 全体的に大会来場者の増加。ふるさとの夏祭りとして定着しつつある。 住民の方から花火への期待感が増し、多くの人に足を運んでもらえた。 日吉津音頭の練習会を企画し、当日の盆踊りにはたくさんの小学生が参加した。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 踊りの参加者の減少。 実行委員の一般公募。 青少年(中・高生)を巻き込んだ行事づくり。 実行委員が積極的に事業運営に関わってもらえる意識改革。

平成21年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	ふるさと意識を高揚させ、村の活性化を図るため重要度は極めて高い	A		A
コストパフォーマンス	実行委員主体で自主運営しつつある	B		B
目標等の達成度	花火打ち上げ効果もあって、たくさんの来場者があり、抽選券がすぐなくなった	B		B
関連波及効果	花火の打ち上げなどに関して自発的な協力があつた	B		B

平成22年度実施計画

目的	<p>村内の老若男女やお盆の帰省者が一堂に会し、夏の夜のひとときを共に過ごすことにより、世代を超えた地域の連帯感やふるさと意識を高揚させ、村の活性化を図る。日吉津の伝統である日吉津音頭を次世代に引き継ぐ。</p>	到達目標	<ul style="list-style-type: none"> 踊り参加者の増加。 夏のイベント(ふるさとの夏祭り)としての定着化。
事業内容(具体的な施策)	<ul style="list-style-type: none"> 盆踊り大会の開催(8月16日) 各種団体、ボランティア、一般公募で実行委員会を組織し、運営 小学校グラウンドを会場とし、櫓、提灯の設置や商工会、一般の屋台出店の設置 協賛者を募り、大抽選会と花火打ち上げの実施 盆踊り練習会の開催(日吉津音頭) 村子連の協力を仰ぎ、踊り手の増加を図る 		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成21年度	実績 役務費、借上料	65	一般財源
平成22年度	予算 役務費、借上料	69	一般財源
(平成23年度)	計画 役務費、借上料	70	一般財源
(平成24年度)	計画 役務費、借上料	70	一般財源

その他意見等

--

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう		実施主体	()村直営 ()団体 ()その他			
3. 社会教育と公民館活動	施策	(P34) 各種イベントの開催(芸能大会)	実施期間	継続	団体等	芸能大会実行委員会

平成21年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 3月14日(日)開催。(3月13日夜リハーサル)会場:日吉津村社会福祉センター 参加組数15組、参加人数142名、入場者数596名(出演者含む)、実行委員33名
成果等	<ul style="list-style-type: none"> 自主的出演が増え、自治会、各種団体に「芸能発表」が定着してきている。 自主参加、自主運営が進んでいる。 観客が100人近く増加。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 青少年、20代の参加が少ない。 出演者が高齢化してきている。

平成21年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	村民に芸能発表・鑑賞の場の提供は重要度が極めて高い	A		A
コストパフォーマンス	実行委員会を中心に手作りの大会	B		B
目標等の達成度	世代、地域を超えた交流の場となった	B		B
関連波及効果	村民の自主的な出演が見られた	A		A

平成22年度実施計画

目的	公民館グループ活動発表の場と、一般村民の芸能発表と鑑賞の場を提供し、年代や地域を超えた愉快で楽しい一時を過ごし、ふれあい交流の場とする。	到達目標	<ul style="list-style-type: none"> どの年代でも楽しめる大会。 発表を通じて、グループ活動の周知と新メンバーの開拓。
事業内容 (具体的な施策)	<ul style="list-style-type: none"> 芸能大会の開催 公民館グループ、各種団体、ボランティア、一般公募の有志、公民館運営審議会で実行委員会を組織し、運営 概ね3月の第2日曜日の開催 出演者の募集(一般公募含む) ゲスト出演の招待 		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成21年度	実績 借上料、印刷製本費	17	一般財源
平成22年度	予算 借上料、印刷製本費、報償費	34	一般財源
(平成23年度)	計画 借上料、印刷製本費、報償費	34	一般財源
(平成24年度)	計画 借上料、印刷製本費、報償費	34	一般財源

その他意見等

--

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう			実施主体	()村直営 ()団体 ()その他		
3. 社会教育と公民館活動	施策	(P34) 図書充実と中央公民館図書 の拡充	実施期間	継続	団体等	鳥取県立図書館

平成21年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 現在の蔵書数8,845冊、平成21年度確保資料数210冊、図書室の利用状況調査(個人貸出3,622件)、小学校お話し会への参加(年9回)、村ホームページ・村報(つしページ)による図書紹介、図書室だより(5回発行)小学校・保育所対象に配布、雑誌のリサイクル市
成果等	<ul style="list-style-type: none"> 個人・団体ともに利用数が増加した。個人貸出月平均301件(前年246件)。 県立図書館との連携により、より迅速に提供できるようになった。 リクエスト件数など増加し、村民の図書室に対する要望が高まった。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 限られたスペースと限られた資料費で、利用者すべてのニーズに応えることは困難。不足分は引き続き県立図書館の資料で対応。資料の整備(廃棄・保存の選定)。 読書活動の中心になるべく、主体事業を実施し、村民に広く周知してもらう必要がある。

平成21年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	村民の読書活動の重要度は極めて高い	A		A
コストパフォーマンス	小学校・保育所との連携がとれた	B		B
目標等の達成度	図書整備が中途だが村民の利用が増加した	B		B
関連波及効果	利用の増加に比例して利用者のニーズも高まってきた	B		B

平成22年度実施計画

目的	<ul style="list-style-type: none"> 村民の多様な知的欲求を満たし、学習の楽しさや意欲を高めるため、図書室の拡充を図る。 また、蔵書を確保し、村民だれもが利用できるよう整備していく。 	到達目標	<ul style="list-style-type: none"> 図書室の環境を整備することで、村民あがての読書推進活動の場として、また生涯学習の場としてたくさんの村民の利用促進につながる。
事業内容 (具体的な施策)	<ul style="list-style-type: none"> 中央公民館図書室の拡充 公民館図書室についての情報を広く提供し、村民の利用促進を図る 蔵書の整理と図書室の整備 村民の読書活動の支援(リクエスト図書・出前図書・小学校へのお話し会への参加) 小学校児童・保育所児の家庭を対象に図書室だよりを発行(毎月) 家読(うちどく)を推進し、日吉津村の読書活動を考え、勉強会などを開催し読書活動推進の組織づくり 		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成21年度	実績 需用費・備品購入費等	1,454	一般財源
平成22年度	予算 需用費・備品購入費等	2,503	一般財源
(平成23年度)	計画 需用費・備品購入費等	2,000	一般財源
(平成24年度)	計画 需用費・備品購入費等	2,000	一般財源

その他意見等

--

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう			実施主体	()村直営 ()団体 ()その他		
3. 社会教育と公民館活動	施策	(P35) 民俗資料館の管理運営と地域文化の振興	実施期間	継続	団体等	

平成21年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 文化財のパンフレットを作成し、村内の文化財のPRに活用。 民俗資料館の床下通気口(木製)を修繕。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> 文化財パンフレットにより、文化財の周知が図れた。 民俗資料館の修繕により、児童館の子どもたちも安心して遊べるようになった。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 村民に関心を持ってもらうために、展示物・収蔵物の整理や、定期的な入れ替え、効果的なPRが必要である。

平成21年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	文化振興・ふるさと意識を育てる拠点として、重要度が高い	B		B
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度		C	文化財のパンフレット作成	B
関連波及効果		C		C

平成22年度実施計画

目的	本村の生活文化や歴史を保存展示している民俗資料館を村民のアイデンティティやふるさと意識を育てる拠点として活用を広げる。	到達目標	民具調査票を活用し、展示物や収蔵物の製本化をしたり、インターネット上での閲覧ができるように努める。
事業内容 (具体的な施策)	民俗資料館の活用 郷土を中心とする民族文化財を収集・保管し、適宜展示公開する ・秋のふれあいフェスタに併せ特別展の開催 ・定期的な展示物の入れ替えと収蔵物の整理 ・いつでも誰でも入館できる開放日の設定 ・民具調査票の活用		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成21年度	実績 委託料等	691	一般財源
平成22年度	予算 委託料等	412	一般財源
(平成23年度)	計画 委託料等	412	一般財源
(平成24年度)	計画 委託料等	412	一般財源

その他意見等

--

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう			実施主体	()村直営 ()団体 ()その他		
4. 社会体育の振興	施策	(P35) 村民総スポーツの推進	実施期間	継続	団体等	体力づくり推進委員会、マラソン・12hソフトバレー実行委員会
1) スポーツ・レクリエーション活動						

平成21年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 第31回チューリップマラソン(4月12日:1,905人) 第8回熱血12時間ソフトバレー大会(6月20日:349人) ニュースポーツオープン大会(11月15日グラウンドゴルフ:33人、ターゲット・バードゴルフ:27人、11月22日ソフトバレー:46人) 職場対抗ソフトバレー大会(2月7日:33人)
成果等	<p>各大会ともかなり定着してきており、村民の体力づくりに役立っている。12時間ソフトバレーボール大会は行政からの補助金なしで開催できている。オープン大会は参加費での運営が定着している。職場対抗ソフトバレーは、職場の福利厚生にも役立っている。</p>
課題	<ul style="list-style-type: none"> チューリップマラソンは、事務局主導の流れが強くなってきている。 オープン大会等では、多くの方が参加できるような工夫が必要である。

平成21年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	増大する医療費の抑制の観点からも体力づくりの重要度は極めて高い	A		A
コストパフォーマンス	補助金不要な大会や参加費での運営ができた	B		B
目標等の達成度	各種大会の開催で体力づくりに役立った	B		B
関連波及効果		C		C

平成22年度実施計画

目的	<p>スポーツに楽しむ機会の少ない青壮年層を中心に、村民相互の親睦を図り、明るく豊かで健康な村づくりに貢献するとともに、マラソン大会等を通じて地域の活性化と体力づくりの意識の高揚を図る。</p>	到達目標	<ul style="list-style-type: none"> チューリップマラソンの開催(目標・参加者2,000名)。 12時間ソフトバレーボール大会の開催。 ニュースポーツ大会の開催。 NHK朝の巡回ラジオ体操 みんなの体操会の開催。
事業内容(具体的な施策)	<p>日吉津独自の大会の開催で多数の参加者を募り、生涯スポーツの推進に役立てる</p> <ul style="list-style-type: none"> 第32回チューリップマラソンの開催 村の一大イベントとして定着 第9回熱血12時間ソフトバレーボール大会の開催 ユニークな大会として認知 ニュースポーツオープン大会の開催 誰でも気軽に参加できるスポーツに親しみ、体力づくりに役立てる NHK巡回ラジオ体操を日吉津村で開催することで、体力づくりに役立てる 		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成21年度	実績 報償費・需用費・役務費・賃金・補助金	1,987	一般財源
平成22年度	予算 賃金・補助金	2,282	一般財源
(平成23年度)	計画 賃金・補助金	1,709	一般財源
(平成24年度)	計画 賃金・補助金	1,709	一般財源

その他意見等

<p>・関連波及効果はCで良いが、特にチューリップマラソンの役員が減っているが、原因は何か。 ・・協力団体の高齢化、人数減による負担増などから協力団体数が減少した。</p>

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう			実施主体	()村直営 ()団体 ()その他		
4. 社会体育の振興	施策	(P36) 各種大会の開催	実施期間	継続	団体等	村、村体育協会
1) スポーツ・レクリエーション活動						

平成21年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・村民運動会(9月27日延1,760名) ・村民球技大会(ソフトボール・ゲートボール、7月5日 155名) ・村民球技大会(グラウンドゴルフ・ソフトバレーボール、10月18日 154名) ・村民球技大会(パドミントン・卓球、3月7日 127名)
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・村民運動会は、村民主体の実行委員会形式で開催できた。 ・各大会は、自治会ごとの交流・親睦の場として役立った。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・村民運動会は実行委員会方式で実施できたが、実行委員会での検討時間が短かった。

平成21年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	地域の繋がり、交流、親睦の場は、重要度が極めて高い	A		A
コストパフォーマンス	運動会役員の中心を自治会役員に移行している	B		B
目標等の達成度	球技大会は、各自治会とも可能な限り参加いただいた	B		B
関連波及効果	今後のむらづくりにつながっている	B		B

平成22年度実施計画

目的	地域住民の交流、親睦を図る場を提供すること、及び、日ごろスポーツに親しむ機会の少ない青壮年層へスポーツを提供する機会を提供することを目的とする。	到達目標	<ul style="list-style-type: none"> ・村民運動会の開催。 ・村民球技大会の開催。
事業内容 (具体的な施策)	<ul style="list-style-type: none"> ・村民運動会の開催 ・村民球技大会の開催 ・自治会対抗方式 ・自治会ごとに練習や大会を通じて、交流、親睦を図りつつ、健康づくり、体力づくりに役立てる 		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成21年度	実績 需用費・補助金	516	一般財源
平成22年度	予算 補助金	685	一般財源
(平成23年度)	計画 補助金	685	一般財源
(平成24年度)	計画 補助金	685	一般財源

その他意見等

--

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう			実施主体	()村直営 ()団体 ()その他		
4. 社会体育の振興 1) スポーツ・レクリエーション活動	施策	(P36) 少年スポーツの健全育成	実施期間	継続	団体等	教育委員会 スポーツ少年団

平成21年度実施状況

実施状況	・野球(18名)、サッカー(16名)、ミニバスケットボール(23名)、空手(3名)の4種目の活動を行っている。 ・奉仕活動として、海岸クリーン作戦に参加している。
成果等	・各部ごと週1~3回の活動を行い、健全な青少年育成に寄与している。スポーツ少年団への加入率は一定数を確保し、各部とも充実した活動を行った。
課題	・種目により、団員数に偏りが有る。(学年ごとの不均衡など)

平成21年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	青少年育成の役割として、重要度が高い	B		B
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度	一定数の加入者があった	B		B
関連波及効果	奉仕活動を通じて地域に貢献している	B		B

平成22年度実施計画

目的	スポーツを通じて、健康でたくましい心と体をつくるとともに、生涯にわたって運動に親しみ、スポーツ活動を続けていける基礎を養うことを目的とする。	到達目標	・年間を通じたスポーツ活動の継続。 ・奉仕活動の実施。
事業内容 (具体的な施策)	スポーツ少年団活動 野球、サッカー、ミニバスケットボール、空手の4種目 ・指導者総勢8名 ・各部ごとに育成会があり、部活動の協力、支援を行う		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成21年度 実績	補助金	459	一般財源
平成22年度 予算	補助金	459	一般財源
(平成23年度) 計画	補助金	459	一般財源
(平成24年度) 計画	補助金	459	一般財源

その他意見等

・関連波及効果はBで良いが、特にスポ少の児童は挨拶が良い。

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう			実施主体	()村直営 ()団体 ()その他		
4. 社会体育の振興 1) スポーツ・レクリエーション活動	施策	(P36) 指導者の確保	実施期間	継続	団体等	教育委員会、体力づくり推進委員会、体育指導委員、スポ少本部

平成21年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 西部地区スポーツ少年団指導者研修会(2月)。 西伯郡体育指導委員研修会(3月)。 県体育指導委員研究大会(11月)。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> 研修会の参加により研鑽を深めた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 研修会等への参加が少ない。

平成21年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	各指導者間の共通認識の確保は、重要度が高い	B		B
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度		C	指導者の熱意には感心する	B
関連波及効果		C		C

平成22年度実施計画

目的	各種団体、サークル活動をリードする指導者の確保、育成。	到達目標	スポーツ少年団育成指導員の資格取得者を増やす。
事業内容 (具体的な施策)	研修会の開催 郡、西部地区、県主催の各種研修会への参加		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成21年度 実績	費用弁償	29	一般財源
平成22年度 予算	費用弁償	59	一般財源
(平成23年度) 計画	費用弁償	59	一般財源
(平成24年度) 計画	費用弁償	59	一般財源

その他意見等

--

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう			実施主体	()村直営 ()団体 ()その他		
4. 社会体育の振興 2) スポーツ施設の整備	施策	(P36) 施設の適正管理と有効利用	実施期間	継続	団体等	村、教育委員会、地域振興課、建設産業課

平成21年度実施状況

実施状況	・スポーツ振興審議会(3月開催)。
成果等	・担当課間での連携を図り、施設の有効利用がなされている。
課題	・施設のさらなる有効利用を図る余地がある。

平成21年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	他の組織に捉われない適正利用と有効利用の検討の場は重要度が高い	B		B
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度	施設の有効利用が図れた	A		A
関連波及効果		C		C

平成22年度実施計画

目的	既存施設の適正管理と有効利用の促進。施設利用者が運営、管理に関われるような体制づくり。	到達目標	・小学校体育館の適正管理と有効利用。 ・その他の体育施設の有効活用。
事業内容 (具体的な施策)	スポーツ振興審議会の開催 体育施設利用団体連絡会の開催		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成21年度	実績 報酬	9	一般財源
平成22年度	予算 報酬	36	一般財源
(平成23年度)	計画 報酬	36	一般財源
(平成24年度)	計画 報酬	36	一般財源

その他意見等

--

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう			実施主体	()村直営 ()団体 ()その他		
4. 社会体育の振興 2) スポーツ施設の整備	施策	(P36) スポーツ施設の充実	実施期間	継続	団体等	村、教育委員会、地域振興課、建設産業課

平成21年度実施状況

実施状況	・平成20年度末に体育館が完成、円滑な利用・管理に努めた。
成果等	・前年度に小学校体育館が完成したことにより、体育協会やスポーツ少年団等が充実した活動を行うことができた。
課題	・新たなニーズに対応する施設の充実の図り方。

平成21年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	新しい体育館の適切な利活用が求められる。	B		B
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度		C	適切な利用と管理がなされている	B
関連波及効果		C		C

平成22年度実施計画

目的	新しい施設の計画はないが、円滑な利活用が求められる。	到達目標	・新しい施設の計画はないが、新たな要望等が出た場合、随時協議等を行う。 ・既存施設の適切な管理運営を行う。
事業内容 (具体的な施策)	新たな要望への対応 既存施設の適切な管理運営		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成21年度 実績		-	
平成22年度 予算		-	
(平成23年度) 計画		-	
(平成24年度) 計画		-	

その他意見等

--

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう		実施主体	()村直営 ()団体 ()その他		
5. 人権尊重・同和問題への取組み	施策	(P37) 審議会の設置と総合計画の策定	実施期間	H18～ 継続	団体等

平成21年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・庁内に策定委員会を設置(平成20年度)し検討中。 ・各課でテーマごとに現状と課題を整理し、集約している。 ・平成21年度は活動なし。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・策定委員会、プロジェクトチーム、審議会の設置。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・検討に着手したものの、推進体制の確立が不十分であり、全般的に停滞してしまっている。

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	人権意識を持った行政事務の執行について重要度が高い	B	重要度は極めて高い	A
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度	進捗状況が悪い	D		D
関連波及効果		C		C

平成22年度実施計画

目的	審議会を設置し、同和問題を中心とした人権行政の基本方針を定める「日吉津村あらゆる差別をなくする総合計画」を策定する。	到達目標	・施策の推進に努めるとともに、意識調査の結果を踏まえ、村民の啓発に努める。
事業内容 (具体的な施策)	「日吉津村あらゆる差別をなくする総合計画(仮称)」の策定 ・規則の制定 ・審議会の設置 ・計画の審議 ・計画策定 ・施策の実行		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成21年度	実績	-	
平成22年度	報酬	24	一般財源
(平成23年度)	計画	-	
(平成24年度)	計画	-	

その他意見等

--

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう		実施主体	()村直営 ()団体 ()その他		
5. 人権尊重・同和問題への取組み	施策	(P37) 人権・同和教育研修の充実	実施期間	継続	団体等

平成21年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・村人権、同和教育研究大会(12月6日)・・・講演(講師・竹信三恵子さん)、中学生人権弁論、小学6年生学習報告、参加者70名。 ・人権・同和教育講座・・・計7回の講座(参加者数合計 142名)講師:安英美さん、大柄瑞穂さん、安田寿子さん、浜田妙子さん、松本寿栄子さん、八木啓子さん、仲倉玄雄さん。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・人権・同和教育講座は、多様な内容で充実した研修ができた。 ・教員等の参加が増えた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・リーダーの育成並びに村民全体の意識の高揚と啓発活動の推進が必要である。 ・行政職員、PTAの参加者が比較的少ない。 ・行政職員は、小地域懇談会に進出者として参加するなど学習の成果を実践に移すことが大切。

平成21年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	人権尊重の社会の実現は重要度が極めて高い	A		A
コストパフォーマンス	連携・工夫により人的・コスト的効率性	B		B
目標等の達成度	各種研修の効果的・積極的な開催	B		B
関連波及効果	リーダーとなる人材育成	B		B

平成22年度実施計画

目的	差別と偏見のない人権が尊重される社会の実現を目指し、保育・学校教育との連携、企業・事業所での研修、行政関係職員の研修の充実を図る。	到達目標	<ul style="list-style-type: none"> ・研修会や講座の開催など各機関、団体において積極的な啓発活動を展開する。 ・小地域懇談会への進出者として行政職員の参加。
事業内容 (具体的な施策)	本村では、同和問題の早期解消を目指し、住民啓発に努めてきたが、今後とも村同和教育推進協議会と連携を図りながら啓発活動に取り組む 村人権・同和教育研究集会の開催 ・記念講演、パネルディスカッション、意見発表 指導者養成講座の開催 行政関係職員研修の実施 小学校PTA人権・同和教育部の活動支援		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成21年度	実績 報償費等	319	一般財源
平成22年度	予算 報償費等	293	一般財源
(平成23年度)	計画 報償費等	293	一般財源
(平成24年度)	計画 報償費等	293	一般財源

その他意見等

--

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう			実施主体	()村直営 ()団体 ()その他		
5. 人権尊重・同和問題への取組み	施策	(P37) 人権・同和教育研修の充実(人権擁護委員)	実施期間	継続	団体等	村、法務局 人権擁護委員

平成21年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 人権擁護啓発(ジャスコ日吉津店、アスパル、うなばら荘12/8、委員2名、職員2名)。 人権相談(月1回、福祉センター)。 委員研修(人権擁護委員協議会研修12/1、委員2名、職員2名)。 鳥取県人権尊重社会研究集会 鳥取市8月6、7日(1名参加)。 西部地区同和問題研究集会 米子市2月15日(2名参加)。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> 啓発、研修による成果は目に見えないが、啓発にはなっていると思われる。 日吉津3チャンネルでの「人権の花」について放送。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 相談者は例年わずかであり、啓発を一層進めたい。また、今後子どもの人権にスポットを当て、教育現場と連携し、人権メール等の実施にも取組みたい。

平成21年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	啓発活動による人権尊重の理念の普及等は重要度が高い	B		B
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度	子ども(小学生)へ継続的な啓発活動になった	B		B
関連波及効果	3チャンネル放送により村民に人権について啓発できた	B		B

平成22年度実施計画

目的	自由・人権・思想の啓発活動として、村民と密接に接触し、人権尊重の理念の普及や民間における人権擁護運動の助長をするなど地域に根ざした様々な人権擁護活動を担う。	到達目標	<ul style="list-style-type: none"> 人権擁護の啓発。 人権相談の実施。 委員研修参加。
事業内容 (具体的な施策)	<ul style="list-style-type: none"> 人権擁護の啓発 人権擁護委員の日、人権週間の街頭啓発 人権相談の実施 懸垂幕や、広報、HPなどにより周知 人権擁護委員協議会研修会参加 各種研修会に参加 		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成21年度 実績	負担金	31	県支出金 一般財源
平成22年度 予算	負担金	31	一般財源
(平成23年度) 計画	負担金	31	一般財源
(平成24年度) 計画	負担金	31	一般財源

その他意見等

--

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう		実施主体	()村直営 ()団体 ()その他		
5. 人権尊重・同和問題への取組み	施策	(P37) 人権・同和教育研修の充実(行政職員)	実施期間	H16～ 継続	団体等

平成21年度実施状況

実施状況	・全職員の参加が難しい等、昨年度の課題を踏まえ、研修の実施方法や開催時期について検討を行なった。
成果等	・実施内容については、講演会、参加型学習会、現地研修を引き続き実施する。
課題	・全職員が参加できる体制として、同一の実施内容(講演会、学習会、現地研修)を複数回行うための、講師の確保、回数の設定について検討が必要。

平成21年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	行政職員が人権問題の正しい理解等を深めることは重要である	B		B
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度		C	実施できればB評価が妥当	B
関連波及効果		C		C

平成22年度実施計画

目的	行政職員として、同和問題をはじめとする様々な人権問題に対する正しい理解と認識を深める。	到達目標	・問題解決に向けて、自らの社会的立場と責務の自覚。 ・自主的に取組む意欲の向上。
事業内容 (具体的な施策)	職員研修(講座・講演会)の開催 ・現地研修 ・参加型学習 ・講演会		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成21年度 実績	報償費	0	一般財源
平成22年度 予算	報償費等	30	一般財源
(平成23年度) 計画	報償費等	30	一般財源
(平成24年度) 計画	報償費等	30	一般財源

その他意見等

--

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう			実施主体	()村直営 ()団体 ()その他		
5. 人権尊重・同和問題への取組み	施策	(P37) 人権・同和教育研修の充実(行政職員の派遣研修)	実施期間	継続	団体等	村

平成21年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 鳥取県人権尊重社会研究集会 鳥取市8月6、7日(25名参加)。 人権啓発研究集会(1名参加) 山口市7月9、10日(1名参加)。 部落解放・人権西日本夏期講座(1名参加) 福岡市2月8、9日(1名参加)。 西部地区同和問題研究集会 米子市2月15日(12名参加)。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> 今日までの積み上げられた研修実績により、職員の理解や人権感覚は高揚してきた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 小地域懇談会への進出者となることを目標としていることや、人権に満ちあふれた村のリーダーとして養成するには、なお研修継続が必要だろうと考えている。村独自で行っている「行政関係職員人権同和問題研修会」も含め、一層の継続と深化が求められる。

平成21年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度		C	重要度は高い	B
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度		C	理解や人権感覚は高揚したとあり、B評価が妥当	B
関連波及効果		C		C

平成22年度実施計画

目的	<ul style="list-style-type: none"> 部落差別をはじめ、あらゆる差別をなくすことは行政の責務であり、差別のない人権文化に満ちあふれた村づくりを目指す。 	到達目標	<ul style="list-style-type: none"> 人権感覚を高め、施策に人権尊重の意識が反映されるよう取り組む。 行政関係職員を地域のリーダーとして位置づけ、小地域懇談会等への進出者として養成。
事業内容 (具体的な施策)	県内外で開催される各種講座や研修会への派遣		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成21年度 実績	旅費・需用費等	158	一般財源
平成22年度 予算	旅費・需用費等	155	一般財源
(平成23年度) 計画	旅費・需用費等	155	一般財源
(平成24年度) 計画	旅費・需用費等	155	一般財源

その他意見等

--

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう		実施主体	()村直営 ()団体 ()その他		
5. 人権尊重・同和問題への取組み	施策	(P37) 村同和教育推進協議会の活動推進	実施期間	継続	団体等 村同和教育推進協議会

平成21年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 小地域懇談会を1自治会で2回開催。 その他委員研修会、視察研修会、各種研修会に派遣参加を実施した。 村人権・同和教育研究集会を共催。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> 小地域懇談会の開催など各種の積極的な取組みには一定の成果が見られる。また全国大会等の参加報告を村の広報紙を通じて行うなど工夫が見られた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 小地域懇談会が全自治会で開催できなかった。積極的な呼びかけと年間開催計画の策定が必要である。進出者側も自治会側も役員のみが役目で仕方なしではなく、全体で関わっていくようなシステムづくりと、意識啓発が必要である。

平成21年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	あらゆる差別の解消は国民的課題であり極めて重要度は高い	A		A
コストパフォーマンス	低コストで充実した取組み	B		B
目標等の達成度	研修会や視察への積極的な参加	B		B
関連波及効果	人材育成、村民の意識の高揚	B		B

平成22年度実施計画

目的	<p>全村民が同和問題について正しい認識と理解を深め、不合理な差別意識をなくすることを目的とし、その中核を担う「村同和教育推進協議会」の活動推進に努める。</p>	到達目標	<ul style="list-style-type: none"> 指導者の養成。 全自治会で小地域懇談会を開催し、その目的、必要性を浸透させる。
事業内容 (具体的な施策)	<p>社会教育、学校教育一体の同和教育を進める。指導者養成講座等への参加を促し、小地域懇談会などにおける指導者の養成を図る 委員研修会の開催 各種研修会に派遣参加 小地域懇談会等各種啓発事業を実施</p>		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成21年度 実績	補助金	276	一般財源
平成22年度 予算	補助金	276	一般財源
(平成23年度) 計画	補助金	276	一般財源
(平成24年度) 計画	補助金	276	一般財源

その他意見等

--

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう		実施主体	()村直営 ()団体 ()その他		
6. 男女共同参画社会の実現	施策	(P38) 男女共同参画社会の実現と参画計画の推進	実施期間	H18~ 継続	団体等

平成21年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 平成21年3月に男女共同参画審議会に諮問、答申により参画計画成立。 村民への広報(村報掲載2回、講演会1回)。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画推進条例を制定し、男女共同参画計画が策定できた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 参画計画に沿って啓発活動をもっと積極的にする必要がある。個人や団体に個別に啓発を行わなければ、関心を寄せることは難しい。 「男女共同参画」に対する村民の意識改革。

平成21年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	本村のむらづくりの観点からも極めて重要度が高い	A		A
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度		C		C
関連波及効果		C		C

平成22年度実施計画

目的	男女共同参画社会の実現を、行政のみならず村民の方針として平成21年度に条例化した。その具現化のために具体的施策を定めた参画計画を推進する。	到達目標	男女共同参画社会の実現。
事業内容 (具体的な施策)	男女共同参画計画の推進 施策の実現		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成21年度 実績	報酬・需要費等	12	一般財源
平成22年度 予算	報酬・需要費等	124	一般財源
(平成23年度) 計画	報酬・需要費等	196	一般財源
(平成24年度) 計画	報酬・需要費等	196	一般財源

その他意見等

-37の内容(講演会の参加者不足)が記載され、二重になっている。

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう			実施主体	()村直営 ()団体 ()その他		
6. 男女共同参画社会の実現	施策	(P38) 活動の支援と人材育成	実施期間	H12~ 継続	団体等	

平成21年度実施状況

実施状況	・男女共同参画計画策定委員会で計画を策定。これに基づき、村報記事(2回)や講演会(1回)にて意識啓発を行った。また、県主催の研修の案内を行ったり案内チラシの掲示を行った。
成果等	・啓発活動が不十分で、講演会の参加人数が少数だった。
課題	・各種団体、参加団体の把握を行う。 ・県主催の養成講座に積極的に参加を勧め、審議会や委員会などへ参画できる人材の発掘・育成を実施する。 ・研修会や講演会の案内を積極的に行う。

平成21年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	各種団体相互の情報交換及び人材育成等 重要度は高い	B		B
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度		C		C
関連波及効果		C		C

平成22年度実施計画

目的	女性団体をはじめとする各団体に情報提供し、団体相互の情報交換等を行い、その活動を支援するとともに、研修会等を行い、人材育成に努めるものである。	到達目標	・審議会や委員会などへ参画できる人材の発掘・育成。 (24年度末40%を目指す)
事業内容 (具体的な施策)	村民・女性団体をはじめとする各団体への情報提供 研修会及び講演会参加による人材育成		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成21年度 実績		-	
平成22年度 予算		-	
(平成23年度) 計画		-	
(平成24年度) 計画		-	

その他意見等

--

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう			実施主体	()村直営 ()団体 ()その他		
6. 男女共同参画社会の実現	施策	(P38) 参画の推進	実施期間	H12~ 継続	団体等	

平成21年度実施状況

実施状況	・男女共同参画計画策定委員会で計画を策定。計画に基づき、意識啓発(村報記事2回、講演会1回、研修案内)を実施。
成果等	・PR活動が少なかったことから、意識啓発ひいては参画の推進としても不十分である。
課題	・女性の委員等への参加、男性の家事・育児参加、様々な職種への就職等、あらゆる参画に向けて意識改革を行うことが必要である。

平成21年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	男女の先入観の無い様々な分野の参画推進の重要度は高い	B		B
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度		C	女性の委員・審議会等への参画は推進されている	B
関連波及効果		C		C

平成22年度実施計画

目的	女性の意見を政策形成に反映させるために、委員会、審議会等への女性の参画を推進する。また、家事・育児活動への男性の参画も推進する。	到達目標	女性の委員会、審議会等への参画や男性の家事・育児での役割の拡大等、幅広い男女の参画の推進。
事業内容 (具体的な施策)	委員会、審議会等への女性の参画の推進 研修会、講演会等の参加による男女の参画意識の改革 主な地域団体における方針決定過程への女性の参画推進 女性の登用・参画状況を毎年度末ごとに調査し、周知する 女性の登用を進める環境づくりをする		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成21年度 実績		-	
平成22年度 予算		-	
(平成23年度) 計画		-	
(平成24年度) 計画		-	

その他意見等

--

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう			実施主体	()村直営 ()団体 ()その他		
6. 男女共同参画社会の実現	施策	(P38) 支援施策の充実(企業・事業所への推進)	実施期間	H18~ 継続	団体等	

平成21年度実施状況

実施状況	男女共同参画計画策定委員会で策定された計画を基に広報を行い、事業所の意識改革を検討。
成果等	具体的な施策について検討中であり、まだ成果は大きくない。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 県と連携を取りながら「鳥取県男女共同参画推進企業」の認定制度を促進する。 育児・介護休業法の周知。 近年の不況問題から来る男女共同参画に対する影響の対応。

平成21年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	女性の社会進出のため重要度は高い	B		B
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度		C	これからの推進になるのでD評価が妥当	D
関連波及効果		C		C

平成22年度実施計画

目的	女性の社会進出及び男性の家庭内の役割拡大を応援するために、子育て支援施策の充実及び事業所等企業への啓発に努める。	到達目標	<ul style="list-style-type: none"> 仕事と子育ての両立支援。 雇用の場における男女共同参画の推進。
事業内容 (具体的な施策)	村内企業へ男女共同参画の啓発及び体制整備の推進 「鳥取県男女共同参画推進企業」認定制度の広報及び推奨		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成21年度 実績		-	
平成22年度 予算		-	
(平成23年度) 計画		-	
(平成24年度) 計画		-	

その他意見等

--

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう		実施主体	()村直営 ()団体 ()その他		
6. 男女共同参画社会の実現	施策	(P38) 支援施策の充実(DV、セクシャルハラスメント対策)	実施期間	H12~ 継続	団体等 西部福祉事務所、 民生児童委員

平成21年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 女性の相談に関する相談員等のための基礎講座へ参加(7月)民生・児童委員2名も参加。 村内各関係者対象の西部福祉事務所主催「DV・ひきこもり研修会」へ参加(10月)民生・児童委員3名も参加。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> 村内研修を通して、福祉事務所のDV対応方法・動き方などを理解することができた。また、研修を通しケースが発生した場合の連携のあり方などを学ぶことができた。 民生児童委員へも研修を通しDVについて理解を深めることができ、地域でもDVを見逃さない人権感覚を広めることができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 昨年施行された改正DV防止法で、配偶者暴力相談支援センターの設置等を市町村の「努力義務」とされ、今後ますます市町村の支援の役割は増す。これを踏まえ、相談支援体制の充実が求められる。 DVは家庭内のできごと故に見逃されやすく、被害者も被害者の意識を持っていないこともある。DVについて、広く人権感覚を周知する必要がある。

平成21年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	男女共同参画の社会の実現に向けて被害者支援は極めて重要	A		A
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度		C	ある程度成果が出ているのでB評価が妥当	B
関連波及効果		C		C

平成22年度実施計画

目的	男女互いの人権を尊重し、女性が暴力やセクシャルハラスメントを受けることなく、個人としての能力を十分発揮できる社会を目指す。	到達目標	DVやセクシャルハラスメントを受け、健全な社会生活を阻害されている人が、性別にかかわらず、その個性と能力を発揮できるように必要な支援をする。
事業内容 (具体的な施策)	啓発活動 ・村報、HPによる啓発 相談窓口の運営 援助が必要な人への支援		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成21年度 実績		-	
平成22年度 予算		-	
(平成23年度) 計画		-	
(平成24年度) 計画		-	

その他意見等

--

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう			実施主体	()村直営 ()団体 ()その他		
6. 男女共同参画社会の実現	施策	(P38) 支援施策の充実(子育て支援)	実施期間	継続	団体等	

平成21年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援センター(平成21年度利用者数1,666人。昨年比 - 531人) 【開設日時】 毎週月～金(祝日及び年末・年始を除く) 9:00～16:00 【職員体制】 指導員(保育士)2名・代替職員2名 ・子ども医療費助成 小学校就学児から中学校修了児を対象に、医療費自己負担分から一部負担金を除いた後の1/2を助成。(平成21年度実績597,606円。H20.7月～通院、H21.4月～入院を対象) ・ファミリー・サポート・センター準備室開設(平成21年10月)。会員募集3月から開始。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・新型インフルエンザ等の影響が、昨年度と比較し、子育て支援センターの利用者は減少傾向にあるものの、新規来所者や久しぶりに訪れる親子もあり、子育て親子の交流が促進された。 ・必要な家庭においてはセンター職員と役場保健師の家庭訪問も実施し、子育て相談等に応じ、育児に対する不安解消等に努めた。 ・子ども医療費助成により、子育て家庭の医療費の負担軽減につながった。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・より多くの方に支援センターに気軽に立ち寄ってもらえるような働きかけが必要。 ・ファミリー・サポート・センターの会員募集に努める。

平成21年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	女性の社会参加を促進する上で重要度は極めて高い	A		A
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度	平成21年度は家庭訪問も実施 子ども医療費助成は評判が良い	B		B
関連波及効果		C	より子育てのしやすい地域へと広がりをみせた	B

平成22年度実施計画

目的	女性の社会参加を促進するために、子育て支援策の充実を図る。	到達目標	次世代育成支援行動計画の具体化。
事業内容(具体的な施策)	<ul style="list-style-type: none"> 【基本事業】 子育て親子の交流の場の提供と交流の促進 子育て等に関する相談・援助の実施 地域の子育て関連情報の提供 【地域支援事業】 子育てサークルの活動支援や特に支援を必要とする家庭への訪問 ・ファミリー・サポート・センター本稼動(平成22年4月～) ・子どもの医療費の負担軽減に努め、子育て支援に資する 		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成21年度 実績	賃金・共済費他	7,548	国県補助金 3,691 一般財源 3,857
平成22年度 予算	賃金・共済費他	7,788	国県補助金 3,708 一般財源 4,080
(平成23年度) 計画	賃金・共済費他	7,788	国県補助金 3,708 一般財源 4,080
(平成24年度) 計画	賃金・共済費他	7,788	国県補助金 3,708 一般財源 4,080

その他意見等

--

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう		実施主体	()村直営 ()団体 ()その他		
7. ボランティアの育成・支援	施策	(P39) ボランティア活動の推進	実施期間	H12~ 継続	団体等

平成21年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアセンター運営委員会やボランティアフェスティバル実行委員会への出席。 ・ボランティアフェスティバルへの参加。(6/13)
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアセンター運営委員会やボランティアフェスティバルへの参加により、ボランティアセンターとの連携が図れた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア団体の増につながらなかった。 ・情報提供が不十分であった。今後ボランティアセンターと連携を図りながら情報提供に努める。 ・村ホームページにてボランティア団体を紹介し、情報の発信が必要。

平成21年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度		C	次ページの評価がAであり、その基礎となるべく重要度は高いと思われる	B
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度	目的が一部達成できなかった	D		D
関連波及効果		C		C

平成22年度実施計画

目的	ボランティアセンター(社会福祉協議会で組織)の運営を支援し、ボランティア情報の提供に努める。	到達目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアセンターと連携を図り、活動の支援をする。 ・村民へのNPO、ボランティア活動についての情報提供を行う。
事業内容 (具体的な施策)	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアセンターへの支援 ・ボランティアセンター運営委員会等への参加 ・ボランティアフェスティバル、各種イベント等への参加 情報提供 ・ボランティアセンターとの連携を図りながら助成金情報等の提供に努める 		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成21年度	実績	-	
平成22年度	予算	-	
(平成23年度)	計画	-	
(平成24年度)	計画	-	

その他意見等

--

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう		実施主体	()村直営 ()団体 ()その他			
7. ボランティアの育成・支援	施策	(P39) 相談体制の確立と支援	実施期間	継続	団体等	村

平成21年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 新規ボランティア団体の会議へ村職員の出席。 村ホームページへボランティア団体の情報掲載の準備中。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ボランティアセンター運営委員会やボランティアフェスティバル実行委員会への出席、ボランティアフェスティバルへはイベントに参加する団体の紹介をした。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 情報提供が不十分であった。今後どのようにしていくか、具体的な方針を決めたい。 平成18年度に発足した「各種団体・グループによる情報交換会議」及び「各種団体・グループ研修会」を村社会福祉協議会と連携して実施する予定であるが、開催出来ていない。

平成21年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	協働のむらづくりへつながる一歩であり重要度は極めて高い	A		A
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度	目的が一部達成できなかった	D		D
関連波及効果		C		C

平成22年度実施計画

目的	<ul style="list-style-type: none"> ボランティア活動への支援や情報提供に努める。 また、NPO法人の立ち上げ等に対し、相談及び支援体制の確立を図る。 	到達目標	<ul style="list-style-type: none"> ボランティア活動への支援等を行うとともに、NPO法人の立ち上げ等に対し、相談体制等の確立を行う。 各種団体・グループ情報交換会議の開催など、活動支援を行う。
事業内容 (具体的な施策)	<ul style="list-style-type: none"> ボランティア活動への支援及び情報提供 ボランティア活動への支援及び情報提供を行う 各種団体・グループの活性化のための情報提供、研修の機会を設ける NPO法人の立ち上げ等に関わる支援 NPO法人の立ち上げやその活動に対し、相談・支援を行う 		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成21年度	実績	-	
平成22年度	予算	-	
(平成23年度)	計画	-	
(平成24年度)	計画	-	

その他意見等

--

<第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう>

1. 健康づくり

1) 健康の増進

(1) 健康づくりの推進

施 策	担当課	P	備 考
医療・保健・福祉・介護の一体的取り組み	福祉保健課	1	
健康づくり事業の実施	福祉保健課	2	

(2) 健康づくり体制の充実

施 策	担当課	P	備 考
健康づくり連絡会の結成	福祉保健課	3	
関係機関の連携強化	福祉保健課	4	

(3) 食生活の改善

施 策	担当課	P	備 考
「食育」の推進	福祉保健課	5	
食生活改善推進委員会のあり方	福祉保健課	6	

(4) 保健師活動の充実整備

施 策	担当課	P	備 考
保健師活動の充実整備	福祉保健課	7	

2) 保健・衛生

(1) 母子保健

施 策	担当課	P	備 考
子どもや母親の健康の確保	福祉保健課	8	
「食育」の推進	福祉保健課	9	
思春期保健対策の充実	福祉保健課	10	
小児医療の充実	福祉保健課	11	

(2) 老人保健

施 策	担当課	P	備 考
受診機会の充実と受診率の向上	福祉保健課	12	
年代に応じた保健予防事業の推進	福祉保健課	13	
関係団体との連携	福祉保健課	14	

(3) 感染症予防・結核予防対策

施 策	担当課	P	備 考
防疫体制の整備	福祉保健課	15	
啓発活動の推進と接種率の向上	福祉保健課	16	

(4) 口腔衛生対策

施 策	担当課	P	備 考
口腔衛生対策	福祉保健課	17	

(5) 地域医療体制の整備

施 策	担当課	P	備 考
地域医療体制の整備	福祉保健課	18	

2. 福祉の充実

1) 高齢者福祉

施 策	担当課	P	備 考
地域包括支援センターの創設(支援センター)	福祉保健課	19	
" (予防事業)	福祉保健課	20	

2) 障害者(児)福祉

施 策	担当課	P	備 考
障害者自立支援法に基づく支援	福祉保健課	21	
「障害福祉計画」等の策定	福祉保健課	22	
障害の早期発見・予防	福祉保健課	23	

3) ひとり親家庭に対する福祉

施 策	担当課	P	備 考
相談支援体制の充実	福祉保健課	24	
制度の活用	福祉保健課	25	

4) 低所得者福祉

施 策	担当課	P	備 考
相談・指導体制の充実	福祉保健課	26	
援護施策の充実	福祉保健課	27	

3. 社会保険の充実

1) 国民健康保険

施 策	担当課	P	備 考
早期発見・早期治療の推進	福祉保健課	28	
医療費の適正化	福祉保健課	29	
予防事業の推進	福祉保健課	30	
運用状況の周知と収納率向上	住民課	31	

2) 介護保険

施 策	担当課	P	備 考
情報提供と制度の円滑実施	福祉保健課	32	

3) 国民年金

施 策	担当課	P	備 考
啓発活動の推進	住民課	33	

4. 次世代育成(子育て)支援対策

施 策	担当課	P	備 考
子育て支援センターの設置	福祉保健課	34	
保育所機能の強化	住民課	35	
児童館の運営強化	福祉保健課	36	
母子の健康の確保及び増進	福祉保健課	37	
子どもを健やかに育む教育環境の整備	福祉保健課	38	
子育てにやさしいむらづくり	福祉保健課	39	
要保護児童等への対応	福祉保健課	40	

5. 村営住宅・村営霊園

1) 村営住宅

施 策	担当課	P	備 考
適正管理	建設産業課	41	

2) 村営霊園

施 策	担当課	P	備 考
適正管理	住民課	42	

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくる			実施主体	
1. 健康づくり 1) 健康の推進	施策	(P40) (1)健康づくりの推進 医療・保健・福祉・介護の一体的取組み	()村直営 ()団体 ()その他	
			実施期間	H19～継続 団体等

平成21年度実施状況

実施状況	・特定健診等の実施体制の検討・実施。
成果等	・四部門が同一課内に配置されたことにより、情報や課題を共有化することができ、一体的な取組みが進んでいる。
課題	・医療制度改革に伴い、40～74歳の国民健康保険加入者に対する「特定健診」の受診率の増を図らなければならない。(特定健診等実施計画における平成21年度受診率目標値58.0%) ・特定健診導入により、全村民の健康状態が把握できなくなった。(後期高齢者医療・社会保険加入者など)

平成21年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	村民の生涯にわたる健康・福祉の増進を図る上で重要度は極めて高い	A		A
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度		C		C
関連波及効果	平成20年度保健指導において生活習慣を見直したことにより数値の改善がみられた方もあり、ひいては医療費の抑制、介護予防等につながる	A		A

平成22年度実施計画

目的	引き続き、医療・保健・福祉・介護が一体となった取組みを進めることにより、村民の健康・福祉の向上を図る。	到達目標	・特定健康診査・特定保健指導・生活機能評価等の円滑な実施。
事業内容 (具体的な施策)	各部門における情報や課題の共有化を図り、連携強化する		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成21年度 実績		-	
平成22年度 予算		-	
(平成23年度) 計画		-	
(平成24年度) 計画		-	

その他意見等

--

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう			実施主体		()村直営 ()団体 ()その他	
1. 健康づくり 1) 健康の推進	施策	(P41) (1)健康づくりの推進 健康づくり事業の実施	実施期間	H18～ 継続	団体等	健康づくり推進協 議会

平成21年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 健康カレンダー配布。 ふれあいフェスタで健康づくり広場の開催と、パワーリハビリマシン体験教室の実施。 パワーリハビリ教室の開催(火曜日の午後、土曜日の午前・午後の週3回) パワーリハビリテーション体験教室の実施。(11/1午前・11/24午後・11/28午前及び午後) パワーリハビリ教室のメンバー入れ替えを、12月に実施。 村内各自治会公民館を基点とした、ウォーキングマップの作成。(1公民館につき2コースずつ。海川自治会は新田と別々に作成)
成果等	<ul style="list-style-type: none"> パワーリハビリ教室は好評で、体調への成果が見られる方もあり、継続参加希望者が多い。 各自治会公民館を基点としたウォーキングマップの作成に、取り組むことができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 健康づくり意識の浸透には繰り返しの啓発が必要なため、引き続き啓発普及に努める。 パワーリハビリ教室は参加希望者が多いこともあり、今後はメンバーの入れ替えを定期的に行うことが必要。 ウォーキングマップを活用した事業の検討。

平成21年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	普及啓発、生活習慣病予防等、健康づくりへの取組みは重要度が高い	B		B
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度		C		C
関連波及効果	ウォーキングマップのコース作成の際、ウォーキング実践者の方の意見を聞いたり、住民が中心となって作成された	B		B

平成22年度実施計画

目的	健康づくり推進協議会・健康づくり連絡会を中心に、健康づくり意識の普及・啓発や講演会等の事業を実施するとともに、生活習慣病の予防を重点に取組む。	到達目標	<ul style="list-style-type: none"> 健康への関心を高める。 予防に重点を置き、糖尿病・メタボリックシンドローム等、生活習慣病予防の普及啓発。 ウォーキングマップを利用して、健康づくりへの関心を繋げる。
事業内容 (具体的な施策)	健康カレンダー配布 生活習慣病予防等の講演会及び啓発活動 ふれあいフェスタでの健康づくり広場の開催 パワーリハビリ教室の開催 ウォーキングマップの普及		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成21年度 実績	委託料・賃金等	1,209	一般財源
平成22年度 予算	委託料・賃金等	1,479	一般財源
(平成23年度) 計画	委託料・賃金等	1,514	一般財源
(平成24年度) 計画	委託料・賃金等	1,468	一般財源

その他意見等

--

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくる			実施主体	()村直営 ()団体 ()その他		
1. 健康づくり 1) 健康の推進	施策	(P41) (2)健康づくり体制の充実 健康づくり連絡会の結成	実施期間	H18~ 継続	団体等	健康づくり推進協議会

平成21年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 健康づくり推進協議会の開催。(総会1回) 連絡会の開催。(2回) 企画運営部会の開催。(1回)
成果等	<ul style="list-style-type: none"> 健康づくり推進協議会で、特定健診・特定保健指導結果の情報提供を実施。 連絡会で、21年度事業計画の検討・22年度健康づくり事業の検討を行った。 企画運営部会で、ふれあいフェスタの健康づくりひろばの内容・ウォーキングマップについて検討を行った。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 調査部会・啓発部会が開催できていない。

平成21年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	健康づくりの取組み、健康への意識向上を図るために連絡会は重要度が高い	B	健康づくりの取組み、健康への意識向上を図るために連絡会は重要度が極めて高い	A
コストパフォーマンス	連絡会の始動で成果が高まった	B		B
目標等の達成度	連絡会が中心となり新規事業に取組めた	B		B
関連波及効果	住民が中心となった活動に繋がった	B		B

平成22年度実施計画

目的	各地域・団体からなる「健康づくり連絡会」の活動を進め、統一的に取組める目標を設定し、健康への意識管理能力の向上を図る。	到達目標	<ul style="list-style-type: none"> 連絡会の3部会による活動の実施。 統一目標に基づいた新規事業の実施。
事業内容 (具体的な施策)	<ul style="list-style-type: none"> 健康づくり連絡会の開催 3部会の開催 ウォーキングマップを活用した事業の開催 統一目標に基づき、各地域・団体で可能な取組みを実施 		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成21年度 実績	委託料・賃金等	1,209	一般財源
平成22年度 予算	委託料・賃金等	1,479	一般財源
(平成23年度) 計画	委託料・賃金等	1,514	一般財源
(平成24年度) 計画	委託料・賃金等	1,468	一般財源

その他意見等

--

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう			実施主体	()村直営 ()団体 ()その他		
1. 健康づくり 1) 健康の推進	施策	(P41) (2)健康づくり体制の充実 関係機関の連携強化	実施期間	H18~ 継続	団体等	

平成21年度実施状況

実施状況	・関係機関との連携は、必要に応じて実施。
成果等	・福祉保健課を中心とした連携は実施。 ・健康づくり連絡会の活動が始まり、各団体の横のつながりがさらに広がることが期待される。
課題	・生活圏域における予防を重視すると、村内だけではない連携も必要となる。

平成21年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	行政内部の組織体制の見直しは重要度が高い	B		B
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度		C		C
関連波及効果		C		C

平成22年度実施計画

目的	医療・保健・福祉・介護の一体的推進を目指し、行政内部の組織体制のあり方と併せ、村内外関係機関との連携を図る。	到達目標	・健康づくり推進協議会・健康づくり連絡会等と連携し取り組み強化を図る。 ・社会福祉協議会や地域ケア会議、他課との連携強化を図る。
事業内容 (具体的な施策)	健康づくり連絡会を中心とした運営 生活圏域における予防を重視した連携		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成21年度 実績		-	
平成22年度 予算		-	
(平成23年度) 計画		-	
(平成24年度) 計画		-	

その他意見等

--

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくる			実施主体	()村直営 ()団体 ()その他		
1. 健康づくり 1) 健康の推進	施策	(P41) (3)食生活の改善 「食育」の推進	実施期間	H18~ 継続	団体等	食生活改善推進 員会

平成21年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 各種教室・講習会・健診・特定保健指導等で、ライフスタイルに合わせた指導の実施。 個別・集団での病態別事業の実施。 食生活改善推進員の研修会の実施。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> 他の事業と抱き合わせて実施できた事業もあり、効率が図れた。 団体同士で、協力して実施できた事業があった。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 関わりが少ない年代とどう接点を作るか、他課との検討も必要。 各種事業へ参加されない村民への対応検討が必要。

平成21年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	ライフステージごとの課題に対応した指導は重要度が高い	B		B
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度		C		C
関連波及効果		C		C

平成22年度実施計画

目的	食事と健康は切り離して考えられないため、乳幼児期から高齢期までのライフステージごとの課題に対応した指導等を図る。	到達目標	ライフステージにそった食生活指導。 年代別の問題点により、関係機関・関係団体と連携を図る。
事業内容 (具体的な施策)	母子保健事業 ・両親学級、離乳食講習会 ・乳児・1歳6ヶ月児・2歳児・3歳児・5歳児健診・相談 ・育児学級 ・カルチャー少年塾の料理体験 ・保育所、小学校等との連携 ・子育て支援センターとの連携 成人保健事業 ・特定保健指導、健診・人間ドック事後相談 ・病態別教室、一般高齢者・特定高齢者栄養改善事業 食生活改善推進員の育成		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成21年度 実績		-	
平成22年度 予算		-	
(平成23年度) 計画		-	
(平成24年度) 計画		-	

その他意見等

--

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう			実施主体	()村直営 ()団体 ()その他		
1. 健康づくり 1) 健康の推進	施策	(P41) (3)食生活の改善 食生活改善推進委員会のあり方	実施期間	H18~ 継続	団体等	食生活改善推進 委員会

平成21年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 各種研修・教室等は、年度途中に追加もあったが予定通り実施。 親と子の料理教室(1回)、教育研修講座(1回)、農産加工講習会(3回)、推進員研修会(1回)、ヘルスサポーター21事業(1回)、元気なからだ教室(1回)、自治会伝達講習会(2回)、食生活改善・食育推進自主活動支援事業(1回)、リーダー研修会(2回)、食育キャンペーン協力(1回)、全国一斉複十字シール運動キャンペーン協力(1回) チューリップマラソン、村制施行120周年記念式典協力、ふれあいフェスタへの参加を実施。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> 年度途中で増えた事業があったが、他団体と協力し実施することができた。 食生活改善推進員養成講座を開催し、3名の受講者があり修了された。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 日本食生活協会・県等からの委託事業が増加傾向で事業をこなすのが大変になっている。 講習会等を開催しても、参加者がなかなか集まらない。 村だけの問題でなく、県内他市町でも会員減少・会運営上での課題が残る。

平成21年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	推進員会組織の維持に課題はあるが、重要度は高い	B		B
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度		C		C
関連波及効果		C		C

平成22年度実施計画

目的	食生活改善推進員会組織の維持継続に課題もあるが、会員による検討を踏まえて支援を行う。	到達目標	<ul style="list-style-type: none"> 会員のための研修会開催 一般住民向け各種教室等の開催 村内イベントへの協力
事業内容 (具体的な施策)	<ul style="list-style-type: none"> 会員研修会 教育研修講座、農産加工講習会、推進員研修会、リーダー研修会 各種教室等 自治会伝達講習会、元気なからだ教室、親と子の料理教室、食生活改善・食育推進自主活動支援事業 村内イベント協力 チューリップマラソン、ふれあいフェスタ 		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成21年度 実績	委託料	247	一般財源
平成22年度 予算	委託料	274	一般財源
(平成23年度) 計画	委託料	274	一般財源
(平成24年度) 計画	委託料	274	一般財源

その他意見等

--

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう			実施主体	()村直営 ()団体 ()その他		
1. 健康づくり 1) 健康の推進	施策	(P41) (4)保健師活動の充実整備	実施期間	継続	団体等	村

平成21年度実施状況

実施状況	・介護認定調査員研修・現任研修(2名参加)。・発達に問題を抱えた児の保護者への就学準備支援。・障害程度区分認定調査員・初任研修(1名参加)。・社会的に問題を抱えた住民の介護・福祉・医療・保健のコーディネート。・総合的な保健指導(老人・母子等)を実施。・要保護児童への家庭支援。
成果等	・専門職の確保 保健師 3名 栄養士 1名 介護支援員専門員(嘱託) 1名 社会福祉士(兼務・非常勤) 2名
課題	・地域包括支援センターの運営充実に向け、専門職(保健師)としての連携強化を図る必要がある。 ・より一層、総合的な保健指導の実施体制の整備を図る必要がある。

平成21年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	他分野に渡る総合的な指導体制づくりを進める上で重要度が極めて高い	A		A
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度		C		C
関連波及効果		C		C

平成22年度実施計画

目的	保健師が関わる分野、果たすべき役割はますます拡大・複雑化してくる。このため、他の専門職とともに総合的な保健指導体制の充実を図る。	到達目標	・特定保健指導などの円滑な実施。 ・要支援家庭への支援など。
事業内容 (具体的な施策)	総合的な保健指導の実施 研修等による資質の向上 要保護児童への家庭支援 発達に問題を抱えた児の保護者への就学準備支援 社会的に問題を抱えた住民の介護・福祉・医療・保健のコーディネート 認定調査(介護・精神)の実施 福祉事務所設置に伴う保健師業務の増		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成21年度 実績		-	
平成22年度 予算		-	
(平成23年度) 計画		-	
(平成24年度) 計画		-	

その他意見等

--

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくる			実施主体	()村直営 ()団体 ()その他		
1.健康づくり 2)保健・衛生	施策	(P44) (1)母子保健 子どもや母親の健康の確保	実施期間	継続	団体等	村

平成21年度実施状況

実施状況	・妊婦健康診査(14回)、乳児健康診査(2回)、乳児・1歳6ヶ月児健診(4回)、2歳・3歳児健診(4回)、5歳児健診(3回)、ブックスタート(4回)、育児・両親学級(各3回)、新生児訪問指導・育児相談等。
成果等	・母子の健康管理に加え、子育て支援センターとも連携し、家庭に出向いての相談機会を設けるなど、子育て支援の観点から事業を充実させた。
課題	・男性の育児参加を引き続き促進する必要がある。企業への働きかけも必要か。

平成21年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	生涯にわたる健康の基盤形成を図る上で重要度が極めて高い	A		A
コストパフォーマンス	子育て支援センターとの連携により効率が増した	B		B
目標等の達成度		C		C
関連波及効果		C		C

平成22年度実施計画

目的	妊娠・出産から子どもの成長まで総合的な健康管理等を行うことにより、生涯にわたる健康の基礎を築く。	到達目標	・男性の育児参加の促進。
事業内容 (具体的な施策)	妊婦乳児健康診査(内容の充実:検査項目2つ追加) 乳幼児健康診査 ブックスタート 各種学級 訪問指導 育児等相談 不妊治療助成(新規)		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成21年度 実績	委託料・賃金他	4,581	国庫補助金 72 県支出金 680 一般財源 3,829
平成22年度 予算	委託料・賃金他	5,652	国庫補助金 64 県支出金 690 一般財源 4,898
(平成23年度) 計画	委託料・賃金他	5,652	国庫補助金 64 県支出金 690 一般財源 4,898
(平成24年度) 計画	委託料・賃金他	5,652	国庫補助金 64 県支出金 690 一般財源 4,898

その他意見等

--

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう			実施主体	()村直営 ()団体 ()その他		
1.健康づくり 2)保健・衛生	施策	(P44) (1)母子保健 「食育」の推進	実施期間	継続	団体等	村

平成21年度実施状況

実施状況	・離乳食講習会等の実施(3回)。 ・健診機会における栄養・食事指導の実施。
成果等	・乳幼児の発達段階に応じた指導、啓発を通じて、「食」に対する正しい知識の普及とともに、親子の絆を深められた。
課題	・「食育」や「食の安全」に対する関心が高まる一方で、朝ごはんを食べないなど食習慣の乱れが顕著になっており、家庭における「食育」をいかに推進するかが課題となっている。

平成21年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	豊かな人間性の形成や心身の健全育成を図る上で重要度が極めて高い	A		A
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度		C		C
関連波及効果	食に関する知識、食を選択する力を習得することにより、生涯にわたる心身の健康が確保できる	B		B

平成22年度実施計画

目的	乳幼児期からの正しい食事の摂り方や望ましい食習慣の定着など、「食」を通じた豊かな人間性の形成、心身の健全育成を図る。	到達目標	・家庭における「食育」の推進。
事業内容 (具体的な施策)	離乳食講習会の開催 栄養指導の実施 啓発活動		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成21年度 実績	委託料・賃金他	4,581	国庫補助金 72 県支出金 680 一般財源 3,829
平成22年度 予算	委託料・賃金他	5,652	国庫補助金 64 県支出金 690 一般財源 4,898
(平成23年度) 計画	委託料・賃金他	5,652	国庫補助金 64 県支出金 690 一般財源 4,898
(平成24年度) 計画	委託料・賃金他	5,652	国庫補助金 64 県支出金 690 一般財源 4,898

その他意見等

--

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう			実施主体	()村直営 ()団体 ()その他		
1.健康づくり 2)保健・衛生	施策	(P44) (1)母子保健 思春期保健対策の充実	実施期間	継続	団体等	村

平成21年度実施状況

実施状況	・学校保健委員会(小・中学校)における情報・意見交換。
成果等	・子どもたちを取り巻く情勢、学校現場が抱える課題等について、共通認識を深めた。
課題	・スクールカウンセラーとも連携し、相談体制の充実に努める必要がある。 ・庁内での連携強化・情報共有。

平成21年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	健全な母(父)性の育成等を図る上で重要度が高い	B		B
コストパフォーマンス	体制が不十分なため、成果が上がらない	D		D
目標等の達成度	具体的取組みまでには至っていない	D		D
関連波及効果		C		C

平成22年度実施計画

目的	性行動の低年齢化、薬物乱用、引きこもり、不登校など思春期に起こりがちな問題への対策を推進し、健康づくりの基盤形成、健全な母性・父性の育成を図る。	到達目標	・相談体制の充実。
事業内容 (具体的な施策)	学習・啓発活動の推進 相談体制の充実		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成21年度 実績		-	
平成22年度 予算		-	
(平成23年度) 計画		-	
(平成24年度) 計画		-	

その他意見等

--

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくる			実施主体	()村直営 ()団体 ()その他		
1.健康づくり 2)保健・衛生	施策	(P44) (1)母子保健 小児医療の充実	実施期間	継続	団体等	村

平成21年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 鳥取県保健医療計画及び各保健医療圏地域保健医療計画の見直しが行われた。 健康相談・健康教育の場で、かかりつけ医をもつよう、夜間救急の利用の仕方について啓発。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> 県全体及び保健医療圏域ごとに、現状と課題、今後の対応が整理された。 保護者に不適切な受診を避ける必要性が理解されつつある。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 小児医療に従事する医師の負担軽減及び確保が問題となっているが、村単独で対応できる問題ではなく、広域的な取り組みを進める必要がある。

平成21年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度		C		C
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度		C		C
関連波及効果		C		C

平成22年度実施計画

目的	安全かつ適切な医療が受けられるよう、小児医療の充実を図る。	到達目標	西部保健医療圏地域保健医療計画の推進。
事業内容 (具体的な施策)	<ul style="list-style-type: none"> かかりつけ医の定着 継続的な健康管理と保護者の安心感の醸成 小児医療のあり方の検討(西部保健医療圏地域保健医療協議会) 		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成21年度 実績		-	
平成22年度 予算		-	
(平成23年度) 計画		-	
(平成24年度) 計画		-	

その他意見等

--

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくる			実施主体	()村直営 ()団体 ()その他		
1.健康づくり 2)保健・衛生	施策	(P44) (2)老人保健 受診機会の充実と受診率の向上	実施期間	継続	団体等	村

平成21年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 各種がん検診受診申込と該当者調査の実施。 受診機会の確保(特定健診および各種がん検診などの実施、休日がん検診の実施)。 女性特有のがん検診の実施(特定年齢の者の子宮頸がん・乳がんの無料検診)。 未受診者への受診勧奨。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> 村が実施する健診対象者の変更(40～74歳までの村国民健康保険加入者)、保険証及び受診券が必要であることが定着。 休日がん検診により平日受診のできない方が受診できた。 女性特有のがん検診により、子宮頸がん検診が昨年度比4.2%増加、乳がん検診が昨年度比2.7%増加。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、働き盛りである40歳・50歳代の受診率の向上を図る必要がある。 平成21年度は高齢者を対象に、健診会場(農業者トレーニングセンター)までのマイクロバスのピストン運転を実施したが利用者は少なかった。高齢者の交通手段を確保するためにも、ワゴン車でのピストン運転で対応するか。 女性特有のがん検診は平成22年度に実施(国1/2補助)が確定しているが平成23年度以降は未確定。

平成21年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	受診することにより疾病の早期発見、早期治療につなげられるため、重要度は極めて高い	A		A
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度		C		C
関連波及効果	医療費の抑制に効果が期待	B		B

平成22年度実施計画

目的	多くの人が健康上何らかの問題を抱える中で、生活習慣病の早期発見・予防のため、健診機会の充実と受診率の向上を図る。	到達目標	受診率の向上。(平成22年度特定健康診査受診率60%)
事業内容(具体的な施策)	該当者の適正な把握(検診受診申込と該当者調査の実施) 特定健診と他の検診(生活機能評価など)の同時実施 未受診者への受診勧奨 休日がん検診および女性特有のがん検診の実施		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成21年度	実績 委託料・需用費等	8,550	国県負担他 2,065 一般財源 6,485
平成22年度	予算 委託料・需用費等	11,004	国県負担他 2,334 一般財源 8,670
(平成23年度)	計画 委託料・需用費等	11,004	国県負担他 2,334 一般財源 8,670
(平成24年度)	計画 委託料・需用費等	11,004	国県負担他 2,334 一般財源 8,670

その他意見等

--

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう			実施主体	()村直営 ()団体 ()その他		
1.健康づくり 2)保健・衛生	施策	(P44) (2)老人保健 年代に応じた保健予防事業の推進	実施期間	継続	団体等	村

平成21年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 包括支援センターと連携し、生活機能評価(65歳以上の方を対象)による特定高齢者の把握をし、介護予防を重点とした健診などを実施。 人間ドック受診者を含めた健診事後相談の実施。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> 生活習慣病の予防を重点とした指導等を強化した。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 年代ごとに健診等の実施主体が異なるので、引き続き、実施主体間の連携を密にする必要がある。

平成21年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	生活習慣病や高齢期における介護を予防する上で重要度が極めて高い	A		A
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度		C		C
関連波及効果		C		C

平成22年度実施計画

目的	内臓脂肪型肥満(メタボリックシンドローム)に着目した生活習慣病の早期発見・予防とともに、高齢期における介護を予防するため、年代に応じた保健予防事業を推進する。	到達目標	特定健診及び各種検診、特定保健指導等の円滑な実施。
事業内容 (具体的な施策)	特定健診及び特定保健指導(40歳～74歳の村国民健康保険加入者) 生活機能評価(65歳以上) 後期高齢者健康診査(75歳以上)		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成21年度 実績		-	
平成22年度 予算		-	
(平成23年度) 計画		-	
(平成24年度) 計画		-	

その他意見等

--

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう			実施主体	()村直営 ()団体 ()その他		
1.健康づくり 2)保健・衛生	施策	(P44) (2)老人保健 関係団体との連携	実施期間	継続	団体等	健康づくり推進協議 会、保健委員会等

平成21年度実施状況

実施状況	・健診データの分析結果を関係団体への提供。(年1回)
成果等	・村民の健康実態と抱えている課題等について一定の共通認識が得られた。
課題	・メタボリックシンドロームと生活習慣病の関連について、より一層周知する必要がある。 ・今後、保健委員会のあり方について検討が必要。(報告だけでなく、諮問機関のような役割をもたせるか)

平成21年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	疾病予防意識の高揚の重要度は高い	B		B
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度		C		C
関連波及効果		C		C

平成22年度実施計画

目的	関係団体と情報を共有しながら、疾病予防意識の普及、啓発を推進する。	到達目標	・疾病予防意識の高揚。
事業内容 (具体的な施策)	疾病予防意識の普及啓発		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成21年度 実績		-	
平成22年度 予算		-	
(平成23年度) 計画		-	
(平成24年度) 計画		-	

その他意見等

--

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくる			実施主体	()村直営 ()団体 ()その他		
1.健康づくり 2)保健・衛生	施策	(P45) (3)感染症予防・結核予防対策 防疫体制の整備	実施期間	継続	団体等	村

平成21年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 各種感染症等の対応策を周知。(広報紙及びホームページ等) 新型インフルエンザの村マニュアルを策定。 新型インフルエンザの発生状況や予防方法、ワクチン接種などの情報提供を行った。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> うがい・手洗いの徹底、マスク等の備蓄の呼びかけ等、新型インフルエンザに対する理解を深めた。 住民配布用のマスク、公共施設設置用の消毒薬を購入。(災害対策)
課題	<ul style="list-style-type: none"> 新型インフルエンザの流行はおさまりをみせているが、第二波に備えなければならない。 新たなる新型の発生も考えられることから油断はできない。 関係機関との連携強化。

平成21年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	新型インフルエンザそして新たなる新型が 発生する可能性もあり、重要度は極めて高 い	A		A
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度	対応のマニュアル化は完了	B		B
関連波及効果		C		C

平成22年度実施計画

目的	伝染の恐れのある疾病の発生及びまん延を予防し、公衆衛生の向上及び増進を図る。	到達目標	マニュアルの見直し。(強毒性と弱毒性の対応方法の記載)
事業内容 (具体的な施策)	防疫体制の確保 感染症の多様化に対応した啓発活動		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成21年度 実績	需用費等	753	国庫支出金 700 一般財源 53
平成22年度 予算	需用費等	276	一般財源 276
(平成23年度) 計画		-	
(平成24年度) 計画		-	

その他意見等

--

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう			実施主体	()村直営 ()団体 ()その他		
1. 健康づくり 2) 保健・衛生	施策	(P45) (3) 感染症予防・結核予防対策 啓発活動の推進と接種率の向上	実施期間	継続	団体等	村

平成21年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 各種予防接種および結核検診の勧奨。(個別通知、MR(麻しん風しん混合)は電話での勧奨も) 広報紙及びホームページによる啓発。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> 個別通知のほか、出生届時や健診時などの機会をとらえて啓発することにより、接種率の向上に努めた。 特に、MR(麻しん風しん)の中1・高3は5年間の時限措置であり、100%接種に向け、啓発に取り組んだ。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 予防接種について、医療機関、学校等とも連携をとりながら、時期に応じた勧奨を徹底する必要がある。

平成21年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	疾病予防の観点から重要度は極めて高い	A		A
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度		C		C
関連波及効果	医療費の抑制に効果が期待	B		B

平成22年度実施計画

目的	予防接種や結核検診の接種(受診率)の向上を図るため、情報提供、予防思想の普及・啓発を推進する。	到達目標	・接種(受診率)の向上。
事業内容 (具体的な施策)	啓発活動 接種・受診勧奨 【予防接種の種類】 ・ポリオ(乳幼児)、二種・三種混合、MR(麻しん風しん混合)、BCG、インフルエンザ(高齢者)、肺炎球菌(75歳以上・新規) 【検診の種類】 ・結核		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成21年度	実績 委託料、負担金等	8,952	国庫補助金等 563 一般財源 8,389
平成22年度	予算 委託料、負担金等	7,670	一般財源
(平成23年度)	計画 委託料、負担金等	7,670	一般財源
(平成24年度)	計画 委託料、負担金等	7,670	一般財源

その他意見等

--

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくる			実施主体	()村直営 ()団体 ()その他		
1.健康づくり 2)保健・衛生	施策	(P45) (4)口腔衛生対策	実施期間	継続	団体等	村

平成21年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・歯科検診・フッ素塗布(4回) ・口腔衛生教育・指導(保育所・小学校) ・高齢者の介護予防一般施策として口腔衛生教育・指導
成果等	・乳幼児期から学童期における口腔衛生の向上に一定の成果があった。
課題	・8020運動に向け、壮年期における口腔衛生対策の推進が必要である。 (8020運動・・・80歳まで自分の歯を20本残そうとする運動)

平成21年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	一生涯の健康づくりの基礎として口腔衛生対策は重要度が高い	B		B
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度		C		C
関連波及効果		C		C

平成22年度実施計画

目的	口腔内の衛生管理と歯の健康を守ることにより、生涯にわたる健康の基礎を築く。	到達目標	<ul style="list-style-type: none"> ・既存及び新規事業による口腔衛生の向上。 ・歯周疾患検診導入の検討。
事業内容 (具体的な施策)	口腔衛生教育・指導 歯科検診・フッ素塗布 フッ素洗口(保育所で実施)		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	実績/予算/計画	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成21年度	実績	委託料・賃金他	4,581	国庫補助金 72 県支出金 680 一般財源 3,829
平成22年度	予算	委託料・賃金他	5,652	国庫補助金 64 県支出金 690 一般財源 4,898
(平成23年度)	計画	委託料・賃金他	5,652	国庫補助金 64 県支出金 690 一般財源 4,898
(平成24年度)	計画	委託料・賃金他	5,652	国庫補助金 64 県支出金 690 一般財源 4,898

その他意見等

--

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう			実施主体	()村直営 ()団体 ()その他		
1.健康づくり 2)保健・衛生	施策	(P45) (5)地域医療体制の整備	実施期間	継続	団体等	村

平成21年度実施状況

実施状況	・鳥取県保健医療計画及び各保健医療圏地域保健医療計画の見直し。
成果等	・県全体及び保健医療圏域ごとに、現状と課題、今後の対応が整理された。
課題	・医療従事者の確保など多くの課題があるが、村単独で対応できる問題ではなく、広域的な取組みを進める必要がある。

平成21年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度		C		C
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度		C		C
関連波及効果		C		C

平成22年度実施計画

目的	重篤な救急患者が迅速かつ適切な医療を受けられる体制を整備し、地域医療の向上を図る。	到達目標	西部保健医療圏域地域保健医療計画の推進。
事業内容 (具体的な施策)	地域医療体制の整備 地域医療のあり方の検討(西部保健医療圏域地域保健医療協議会)		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成21年度 実績		-	
平成22年度 予算		-	
(平成23年度) 計画		-	
(平成24年度) 計画		-	

その他意見等

--

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう			実施主体		()村直営 ()団体 ()その他	
2. 福祉の充実 1) 高齢者福祉	施策	(P47) 地域包括支援センターの創設 (地域包括支援センター)	実施期間	H18~ 継続	団体等	村、南部箕蚊屋広 域連合

平成21年度実施状況

実施状況	介護予防マネジメント(保健師等を中心に対応) 予防給付と介護予防事業のマネジメントを一体的実施、要介護状態への予防と要介護状態の悪化予防を図る。 総合相談・支援(社会福祉士を中心に対応) 住民の各種相談を幅広く受け、制度間の垣根を超えて横断的、多面的支援を行う。 権利擁護事業(社会福祉士を中心に対応) 高齢者に対する虐待防止や早期発見、その他の権利擁護の事業を行う。 包括的・継続的マネジメント(介護支援専門員を中心に対応) 高齢者一人ひとりの状態の変化に対応した長期ケアマネジメントの後方支援するため、1) ケアマネージャーの日常的個別指導 2) 支援困難事例等への指導・助言 3) 地域のケアマネージャーのネットワークづくり 4) 長期継続ケアを行う。
成果等	、 について、継続的なケアマネジメントができた。 、 について、啓発事業の推進を図った。
課題	・DV、高齢者虐待、児童虐待等すべての虐待に対応するため専門職を配置し、窓口の整備や予防・支援のネットワークの構築が必要。(当分の間は嘱託職員で対応)

平成21年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	地域住民が最期まで住み慣れた地域で自分らしい生活を継続していく為の支援として重要度は極めて高い	A		A
コストパフォーマンス	嘱託職員と一部は正職の兼務により効率的な運営ができた	B		C
目標等の達成度	予防効果の増加があった	B		C
関連波及効果	地域で予防を考えることとなった	B	包括支援センターの窓口が、身近な役場となり、関心は高まったと評価する	A

平成22年度実施計画

目的	すべての地域住民の心身の健康維持、生活の安定、保健・福祉・医療の向上のために必要な援助や支援を包括的に担う中核機関としての機能を担う。	到達目標	・H20より日吉津地域包括支援センターとなり、介護予防、予防給付、介護との連携強化を推進し、「包括的かつ継続的なサービス体制」を確立する。
具体的な施策	H20より日吉津地域包括支援センターとなり、従来の本部業務も村で行う。 介護予防マネジメント(保健師等を中心に対応) 予防給付と介護予防事業のマネジメントを一体的実施、要介護状態への予防と要介護状態の悪化予防を図る。 総合相談・支援(社会福祉士を中心に対応) 住民の各種相談を広く受け、制度の垣根に捉われない横断的、多面的支援を行う。 権利擁護事業(社会福祉士を中心に対応) 高齢者に対する虐待防止や早期発見、その他の権利擁護の事業を行う。 包括的・継続的マネジメント(主任ケアマネージャーを中心に対応) 高齢者一人ひとりの状態の変化に対応した長期ケアマネジメントの後方支援するため、1) ケアマネージャーの日常的個別指導 2) 支援困難事例等への指導・助言 3) 地域のケアマネージャーのネットワークづくり 4) 長期継続ケアを行う。		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成21年度 実績	報酬・賃金・共済費・旅費・需用費・役務費	4,963	成年後見還付 0 広域連合負担金 4,067 一般財源 896
平成22年度 予算	報酬・賃金・共済費・旅費・需用費・役務費	6,873	成年後見還付 112 広域連合負担金 4,123 一般財源 2,638
(平成23年度) 計画	報酬・賃金・共済費・旅費・需用費・役務費	6,873	成年後見還付 112 広域連合負担金 4,123 一般財源 2,638
(平成24年度) 計画	報酬・賃金・共済費・旅費・需用費・役務費	6,873	成年後見還付 112 広域連合負担金 4,123 一般財源 2,638

その他意見等

・人口割合で専門職員の配置人数を1名としていると広域連合長から伺ったことがあるが、地域包括支援センターであれば、3職種が常勤配置されていただかなければならないと考える。年度後半より社会福祉士が常勤化されたことは大いに評価するが、一層予防マネジメントは包括支援センターにおいて実施していただきたいと要望する。行政として組織として専門職(主任ケアマネ・社会福祉士)が業務に専念できるような職場環境を整えてもらいたい。

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう		実施主体	()村直営 ()団体 ()その他		
2.福祉の充実 1)高齢者福祉	施策 (P47) 地域包括支援センターの創設 (予防事業)	実施期間	H18~ 継続	団体等	村、南部箕蚊屋広 域連合

平成21年度実施状況

実施状況	・介護保険、地域支援事業の一般高齢者施策も下記の予防事業に含む。特定高齢者10人(運動器対象)は高齢者筋力向上トレーニング事業に参加。 1.(994人) 2.(4,264人) 3.(1回) 4.(1,169人) 5.(0式) 6.(0人) 7.(0食) 8.(98時間) 9.(7日) 10.(4回) 11.(3回) 12.(0人) 13.(1式) 14.(1台) 15.(7,490回) 16.(0時間) 17.(12回) 18.(24人) 19.(0件)平成21年度実績。				
成果等	・介護保険認定率は連合全体の率を下回っている。運動機能・認知症予防事業は従来どおり行い予防の成果を得ている。				
課題	・平成20からは広域連合が構成町村に対して一律の特定高齢者予防事業を開始し、村は一般高齢者に対する予防事業への参加促進を図っていくことになった。また国・県が認知症予防対策に重点を置いた取組みを展開し、連合・地域包括支援センターとしても連携を取りながら、村内のキャラバンメイトによる認知症サポーターの養成、講演会の開催により認知症への理解を深めてもらうことが必要となっている。				

平成21年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	介護予防の観点から重要度は極めて高い	A		A
コストパフォーマンス	委託による効率化が図られた	B		C
目標等の達成度	予防の効果があつた(介護保険出現率)	B		C
関連波及効果	地域で予防を考えることとなった	B	身近な地域で実施可能であることは、誠にすばらしいと高く評価する	A

平成22年度実施計画

目的	平成18年の制度改正で、従来の介護予防事業の大半は介護保険事業の予防事業に移行されたが、本村の場合、単独で実施している介護予防事業の中には福祉の部分も入り組んでおり、介護予防の実態と効果を考慮し、事業内容の見直しを行いながら、村単独経費の適正な支出にも努め、事業運営を行う。	到達目標	・平成20年より特定高齢者施策は広域連合が直接実施。村予防事業との整合を図る。 ・平成22年以降の実施対象者としては特定高齢者以外の方を対象として身体機能の維持向上、要介護状態になることの予防と併せて、ひきこもり防止を図る。
事業内容(具体的な施策)	1.転倒骨折予防教室 2.アクティビティ・認知症介護教室 3.足指・爪のケアに関する事業 4.高齢者筋力向上トレーニング事業 5.高齢者の生きがいと健康づくり推進事業 6.高齢者食生活改善事業 7.「食」の自立支援事業 8.生活管理指導事業 9.食生活管理指導事業 10.家族介護教室 11.家族介護者交流事業 12.家庭介護者ヘルパー受講支援事業 13.老人クラブ活動等事業 14.緊急通報装置給付・貸与事業 15.外出支援サービス事業 16.軽度生活援助事業 17.訪問理美容サービス事業 18.介護用品購入助成事業 19.高齢者居住環境整備事業		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成21年度	実績 賃金・需用費・委託料等	20,262	補助金等 478 一般財源 18,141 利用者負担 1,643
平成22年度	予算 賃金・需用費・委託料等	21,614	補助金等 191 一般財源 19,631 利用者負担 1,792
(平成23年度)	計画 賃金・需用費・委託料等	21,614	補助金等 191 一般財源 19,631 利用者負担 1,792
(平成24年度)	計画 賃金・需用費・委託料等	21,614	補助金等 191 一般財源 19,631 利用者負担 1,792

その他意見等

・事業の丸投げ状態があり、事業者の立場で担当課と協議をさせていただき、予防事業の評価をしていただくように改善を約束していただき、その点では前進したように思われる。行政としてこの予防事業の目標設定、事業の意義を明確に示し、住民に周知してもらいたいし、利用される方の裾野の広がりが求められる。

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう		実施主体	()村直営 ()団体 ()その他		
2.福祉の充実 2)障害者(児)福祉	施策 (P49) 障害者自立支援法に基づく支援	実施期間	H18~ 継続	団体等	相談支援事業者等

平成21年度実施状況

実施状況	・障がい福祉サービス利用決定者23名、自立支援医療(更生医療)支給10名、補装具費支給7件、地域生活支援事業(日常生活用具46件、移動支援利用決定者7名、日中一時支援利用決定者5名)
成果等	・平成19年度末に西部市町村が共同で設置した「鳥取県西部障害者自立支援協議会」の運営方法について、前年事務局市町村のみで対応してきた部分を西部の全市町村で役割分担するよう体制を整備したが、その効果はみられない。 ・制度の内容が利用者へ浸透していないことに加え、関係機関と連携し支援をすすめる事例もあり、効率性は低い。
課題	・障がいのある方の社会参加に関する障がい福祉サービス(余暇の過ごし方や就労関係)の要望が強くなってきており、以前よりもサービス提供事業所や相談支援事業所など関係機関との連携を強化していくことが求められる。また、新政権のもと障害者自立支援法が撤廃となることから、その動向や移行時の制度の変更等への円滑な対応への注意が必要。

平成21年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	障がいのある方が地域で自立した生活を送るためにも重要度が極めて高い	A		A
コストパフォーマンス	ひとつの事例について十分な検討が必要であり、効率性は悪い	D		D
目標等の達成度	特に制度周知について今後の対応が必要	D		D
関連波及効果		C	地域住民に認知されているとはいいい難い	D

平成22年度実施計画

目的	「身体」「知的」「児童」「精神」を含めたどの障がいの人、共通の福祉サービスを受けられ、地域で自立した生活を送れるよう総合的な支援に努める。	到達目標	・適切なサービスの提供・実施。 ・制度の周知徹底。
事業内容 (具体的な施策)	障がい福祉サービス ・ホームヘルプや、施設の通所にかかる費用の一部を負担 自立支援医療 ・更生医療 補装具費支給 ・補装具の購入、修理にかかる費用の一部負担 地域生活支援事業 ・相談支援、コミュニケーション支援、日常生活用具給付、移動支援、日中一時支援、自動車運転免許取得・改造助成		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成21年度 実績	扶助費・委託料・補助金	50,200	国県負担金(39,248) 一般財源
平成22年度 予算	扶助費・委託料・補助金	51,104	国県負担金(37,725) 一般財源
(平成23年度) 計画	扶助費・委託料・補助金	51,500	国県負担金(37,800) 一般財源
(平成24年度) 計画	扶助費・委託料・補助金	52,000	国県負担金(38,000) 一般財源

その他意見等

・一般住民への周知度は全くないと思われ、障害者への福祉サービスは停滞していると実感する。
--

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくる			実施主体	()村直営 ()団体 ()その他		
2.福祉の充実 2)障害者(児)福祉	施策	(P49) 「障がい福祉計画」等の策定	実施期間	H18~ 継続	団体等	村

平成21年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 継続して村単独助成事業を行った。 村内の小規模作業所が積極的に事業を推進できるよう、例年の運営費補助に加え冷蔵庫の購入に係る経費の一部を補助。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> 村の小規模作業所が行う障がいの啓発のための講演や作業所についての周知を行い、また、作業所へ各種制度や講演会などの情報を村から提供することで、お互いの存在を活用できた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 昨年村単独事業の制度を紹介したパンフレットを作成し今年度継続して活用したが、それだけでは不十分であった。村単独事業とあわせてそのほかの障がい福祉に関する制度を総合的に紹介できるような機会を提供する方法が必要である。 村単独事業の対象者等の見直しが必要。

平成21年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度		C		C
コストパフォーマンス	前年に比べ、村内の団体と協力できた	B	村内の障がい者団体が関心を持って活動しているとはいいい難い	D
目標等の達成度	特に制度の周知について課題が残った	D		D
関連波及効果		C	村内の当事者福祉団体はもとより個人への認知がなされているとはいいい難く、ましては一般住民への波及は全くないと思われる	D

平成22年度実施計画

目的	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者が安心してサービスが受けられる体制整備を進めるために「障がい者福祉計画」の見直しを行う。 さらに、村単独助成事業を継続し、障がい者の社会復帰促進のため小規模作業所の充実など、施策の検討を進める。 	到達目標	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者福祉計画の進捗管理・評価。 村単独事業の継続。
事業内容 (具体的な施策)	<ul style="list-style-type: none"> 障害者福祉計画の見直し 平成20年度に策定した「日吉津村障がい者福祉計画(2期)」の進捗状況の管理・評価を行う 村単独事業 福祉年金給付、医療費助成、排泄管理支援用具助成、タクシーチケット交付、人工透析患者への通院費助成 小規模作業所の見直し 平成24年度から新体系に移行できるよう必要な相談及び支援を行う 		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成21年度 実績	扶助費・補助金・報償費	4,563	県補助金(1,119) 一般財源
平成22年度 予算	扶助費・補助金・報償費	6,611	県補助金(2,171) 一般財源
(平成23年度) 計画	扶助費・補助金・報償費	6,900	県補助金(2,171) 一般財源
(平成24年度) 計画	扶助費・報償費	2,800	一般財源

その他意見等

<ul style="list-style-type: none"> 一般住民への周知度は全くないと思われ、障害者への福祉サービスは停滞していると実感する。

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくる			実施主体	()村直営 ()団体 ()その他		
2.福祉の充実 2)障害者(児)福祉	施策	(P49) 障がいの早期発見・予防	実施期間	継続	団体等	村、鳥取県

平成21年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 健診の実施は母子保健で対応。 障害児福祉手当受給資格者。(3名) 特別児童扶養手当受給資格者。(7名)
成果等	<ul style="list-style-type: none"> 健診による障がいの早期発見については母子保健で対応。 特別児童扶養手当の新規受給者が発生した。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 障がいの早期発見・早期支援について、相談支援体制の充実や関係機関との連携のあり方に検討が必要。 庁舎内において担当する部署や係が違っていても、お互いに円滑な情報交換ができる体制を整えることが必要である。

平成21年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	幼少期からの指導は障がい児が成長していくうえで大切なものであり、障がいの早期発見・支援は重要である	B		B
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度	新規の制度利用者が発生した	B		B
関連波及効果		C		C

平成22年度実施計画

目的	障がいの発生を防ぐための母子保健対策などによる早期発見・予防に努めながら障がい者(児)が地域で安心して生活できるように、障がい者(児)に対する理解を深めるとともに、ライフサイクルに対応したきめ細かな総合的な施策の展開、制度の周知を図る。	到達目標	<ul style="list-style-type: none"> 乳幼児健診の実施。 制度の周知徹底。 障がいに対する理解の促進。
事業内容(具体的な施策)	<ul style="list-style-type: none"> 健診による早期発見 <ul style="list-style-type: none"> 乳児・1歳6ヶ月児・3歳児・5歳児検診を実施し、障がいの早期発見を図る 母子保健施策の中で対応 制度の活用・周知 <ul style="list-style-type: none"> 障害児福祉手当・特別児童扶養手当等制度の周知に努め、制度の活用を図る (障害児福祉手当について、平成22年度より県から日吉津村福祉事務所に実施主体が移行) 障がいに対する理解の促進 <ul style="list-style-type: none"> 障がいの理解を促進する講演会などの周知に取組む 		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成21年度	実績	-	
平成22年度	扶助費	518	国負担金(389) 一般財源
(平成23年度)	扶助費	518	国負担金(389) 一般財源
(平成24年度)	扶助費	691	国負担金(518) 一般財源

その他意見等

<ul style="list-style-type: none"> 一般住民への周知度は全くないと思われ、障害者への福祉サービスは停滞していると実感する。

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう			実施主体	()村直営 ()団体 ()その他		
2. 福祉の充実 3)ひとり親家庭に対する福祉	施策	(P50) 相談支援体制の充実	実施期間	継続	団体等	村、民生児童委員協議会、西部総合事務所福祉保健局

平成21年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 主任児童委員が乳幼児健診にボランティア参加をし、ひとり親と関わりを持つよう努めた。 県の母子自立支援員による児童館での「ひとり親巡回相談」実施(5月)。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> 平成20年度より家庭児童相談窓口の設置されており、相談体制が充実した。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 村内外にひとり親が気軽に相談しやすい環境が必要。 ひとり親家庭への相談体制の周知が不十分。

平成21年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	ひとり親に必要な支援につなげるために、重要度は極めて高い	A		A
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度		C	村内住民には達成度が実感として現れていないと思われる	D
関連波及効果		C	地域住民に認知されているとはいいい難い	D

平成22年度実施計画

目的	ひとり親家庭の経済的自立と生活意欲助長のため、民生児童委員等との連携を図りながら、相談支援体制の充実を図る。	到達目標	個々のひとり親世帯が必要な支援を受けられるよう相談体制を充実させる。
事業内容 (具体的な施策)	相談体制の充実 ・家庭児童相談窓口の活用と、地域の支援者である民生児童委員との連携を密にしながら、必要な支援が受けられる体制作り に努める ・福祉事務所設置に伴い母子自立支援員が設置され、ひとり親への経済的支援なども含め身近な相談支援者として努める ・必要に応じて福祉事務所等と連携し、相談者のニーズに応えられるようにする		

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成21年度 実績		-	
平成22年度 予算		-	
(平成23年度) 計画		-	
(平成24年度) 計画		-	

その他意見等

<ul style="list-style-type: none"> 一般住民への周知度は低く、当事者のみに情報が伝わるシステムとなっているのであろうか。
--

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくる			実施主体	()村直営 ()団体 ()その他		
2. 福祉の充実 3)ひとり親家庭に対する福祉	施策	(P50) 制度の活用	実施期間	継続	団体等	村、鳥取県

平成21年度実施状況

実施状況	・対象者の把握。 入学支度金(村事業)1名給付。
成果等	・入学時期は家庭の支出が多い時期であり、経済状況に恵まれにくいひとり親家庭にとって入学支度金制度による助成は貴重で、入学準備に役立った。
課題	・必要な制度が活用できるように、村民への制度の周知に努める。 ・関係機関との情報共有、制度の周知に努める。

平成21年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	ひとり親にとって制度の活用は極めて重要度が高い	A		A
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度		C	村内住民に達成度が実感として現れていないと思われる	D
関連波及効果		C	地域住民に認知されているとはいいい難い	D

平成22年度実施計画

目的	ひとり親家庭に児童扶養手当や母子・寡婦福祉資金等の福祉制度を活用し生活支援を図るとともに、入学支度金助成等村独自制度も推進する。	到達目標	ひとり親家庭が必要な制度を利用できるようになる。
事業内容 (具体的な施策)	制度の活用 ・児童扶養手当(村認定) 平成22年度県より事務移管 ・母子・寡婦福祉資金(県認定) ・村独自助成(入学支度金) ・高等技能訓練促進費(村認定) 平成22年度県より事務移管 制度の周知		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	実績	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成21年度	実績	扶助費	10	県補助金 5 一般財源 5
平成22年度	予算	扶助費・委託料	18,644	国 4,337 県 1,269 一般財源 13,038
(平成23年度)	計画	扶助費	14,706	国 4,337 県 1,269 一般財源 9,100
(平成24年度)	計画	扶助費	14,706	国 4,337 県 1,269 一般財源 9,100

その他意見等

・一般住民への周知度は低く、当事者のみに情報が伝わるシステムとなっているのであろうか。

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう			実施主体	()村直営 ()団体 ()その他		
2.福祉の充実 4)低所得者福祉	施策	(P51) 相談・指導体制の充実	実施期間	継続	団体等	村、民生児童委員協議会、西部福祉事務所

平成21年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 生活困窮者に対する相談指導を実施。相談指導。(5件) 民生児童委員協議会との連携・・・定例会(4・6・8・10・12月)や必要に応じて随時、情報交換を行った。 被保護者世帯の処遇検討会実施(12月)。(福祉事務所、民生児童委員)
成果等	<ul style="list-style-type: none"> 相談を通して、困窮者の状況が適切に把握でき、生活保護等必要な制度の活用や援助ができた。(5件の相談のうち、3件が生活保護受給へと繋がった。) 民生児童委員からの情報提供により、スムーズに生活困窮者と繋がることができ、必要な支援につながった。 被保護者世帯の処遇検討会の開催により、民生児童委員への周知と理解が深まった。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 非正規労働者のみならず正規労働者の解雇も社会問題化する中、世帯収入の減少・再就職の困難もあり、世帯の所得水準が低下してきている。世帯の自立を助長する為には、生活保障だけではなく相談支援体制が必要となる。

平成21年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	生活困窮者への支援は人命にも関わるため重要度は極めて高い	A		A
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度		C		C
関連波及効果		C		C

平成22年度実施計画

目的	福祉事務所設置に伴い、低所得者世帯へのワンストップでの相談指導を充実させる。	到達目標	低所得者世帯へ相談指導を行い、必要な支援に繋がれるようにする。
事業内容 (具体的な施策)	相談・指導体制の充実 ・福祉事務所の設置に伴い、ワンストップでの相談指導体制を充実させる ・民生児童委員との連携を密にしながら、生活困窮者の把握に努める ・村広報・HPで、相談窓口の周知をする		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成21年度 実績		-	
平成22年度 予算		-	
(平成23年度) 計画		-	
(平成24年度) 計画		-	

その他意見等

生活保護に至るまでの過程の中で、社会福祉協議会等の他制度との関わりを模索される等状況を見知っている関係から社会福祉士がいることの意義を高く評価するが、貧困からの回避等一行政のみで解決し難い課題が山積みしていると思われる。低所得者のみでなく、リスクが複合している世帯の支援にも力を発揮していただきたい。

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう			実施主体	()村直営 ()団体 ()その他		
2. 福祉の充実 4) 低所得者福祉	施策	(P51) 援護施策の充実	実施期間	継続	団体等	村、西部福祉事務所

平成21年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 被保護世帯は6世帯・・・継続的に関わり、必要な援助や指導を実施。 被保護世帯3世帯に福祉年金(1世帯に1万円)を支給。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> 福祉年金の実施で、生活困窮者への助成が図れた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 派遣労働者の解雇などにより若年の生活困窮者も増加している。今後も周知を図り、生活の安定と自立促進ができるよう努める。 生活福祉資金の利用が促進できるように、周知を図る。

平成21年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	低所得者の生活の安定と自立促進は、重要度が極めて高い	A		A
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度		C		C
関連波及効果		C		C

平成22年度実施計画

目的	低所得者世帯の生活の安定と自立を促進するため、援護施策の充実を図る。	到達目標	援助が必要な人の生活の安定と自立のために、制度の利用を促進する。
事業内容 (具体的な施策)	援護施策の充実 ・要援護者への生活保護制度等の活用(本年度より村認定・支給額決定) 平成22年度県より事務移管 ・生活保護世帯に対し、毎月の保護費の認定・支給事務を実施 平成22年度県より事務移管 ・生活福祉資金貸付制度の活用(社会福祉協議会) 援護事業 ・生活保護世帯に福祉年金の支給		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	実績/予算/計画	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成21年度	実績	扶助費	30	一般財源 30
平成22年度	予算	扶助費・委託料・備品購入費 等	38,746	国・県 31,686 一般財源 7,060
(平成23年度)	計画	扶助費・委託料 等	41,135	国・県 33,881 一般財源 8,057
(平成24年度)	計画	扶助費・委託料 等	45,135	国・県 36,881 一般財源 9,057

その他意見等

生活保護に至るまでの過程の中で、社会福祉協議会等の他制度との係わりを模索される等状況を見知っている関係から社会福祉士がいることの意義を高く評価するが、貧困からの回避等一行政のみで解決し難い課題が山積みしていると思われる。低所得者のみでなく、リスクが複合している世帯の支援にも力を発揮していただきたい。

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう			実施主体	()村直営 ()団体 ()その他		
3. 社会保険の充実 1) 国民健康保険	施策	(P52) 早期発見・早期治療の推進	実施期間	継続	団体等	

平成21年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 40歳以上75歳までの対象者587人に対して190人の予算措置をし、175人の受診があった。 米子市内2医療機関と村内の1医療機関で実施。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> 日吉津村では人間ドックの受診希望者が多く、190人の枠を設けている。 H20から義務付けられた特定保健指導に併せ、保健師・管理栄養士による動機付け支援、積極的支援を11～3月の間に実施し、受診後の事後指導の強化に努めた。特定健康診査受診率、特定保健指導実施率とも県内トップ水準となっている。 保健指導により、数値の改善はもちろん意識付けが図られてきている。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 特定健康診査も同様であるが、40・50代の受診率が低く、この年代の受診人数の増加に向けた効率的な取組みと、併せて20年度より始まった特定検診・保健指導との整合性について検討の必要がある。

平成21年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	疾病の早期発見・早期治療に有効につながり、重要度は高い	B		B
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度	積極的な保健指導の実施により、疾病の早期発見、早期治療に繋がり、健康づくりへの意識向上も図れてきている	B		B
関連波及効果		C		C

平成22年度実施計画

目的	国民健康保険制度の健全な運営及び財政基盤の安定を図る為、保険事業を推進し、医療給付費の適正化を求めていく。	到達目標	特定健診・人間ドックの受診結果により、保健指導を強化し、平成24年度の特定健診・保健指導実施率の達成に繋げていく。
事業内容 (具体的な施策)	20年度から各医療保険者に義務付けられた特定健診による生活習慣病の早期発見・早期治療への取組み更に保健指導等の強化により、重度化の抑止を図り、医療費の削減に結びつける 人間ドックの実施 ・40歳以上74歳までの被保険者のうち190人分を予算措置 特定健診の結果を踏まえた、保健師等による事後指導及び相談業務の実施		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成21年度 実績	役務費・委託料	4,738	一般財源
平成22年度 予算	役務費・委託料	5,197	国県負担金(676) 一般財源
(平成23年度) 計画	役務費・委託料	5,197	国県負担金(676) 一般財源
(平成24年度) 計画	役務費・委託料	5,197	国県負担金(676) 一般財源

その他意見等

--

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくる			実施主体	()村直営 ()団体 ()その他		
3. 社会保険の充実 1) 国民健康保険	施策	(P52) 医療費の適正化	実施期間	継続	団体等	

平成21年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・月2日間(4月～3月)のレセプト点検の実施。 ・退職被保険者への遡及適用など資格確認の適正化を行った。 ・重複・多受診者に対して、保健師と連携し、積極的に指導を行った。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・過誤・再審査等の点検の充実強化を図り、医療費の適正化に努めた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・医療費分析については、5月診療分の単月のデータしかないため、通年の傾向が掴めない。

平成21年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	健全な運営と財政基盤安定のため、医療費の適正化は重要度が高い	B		B
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度	レセプト点検による一人当たりの効果額、効果率とも向上してきている。	B		B
関連波及効果		C		C

平成22年度実施計画

目的	国民健康保険制度の健全な運営及び財政基盤の安定を図る為、保険事業を推進し、医療給付費の適正化を求めていく。	到達目標	レセプト点検、医療費分析による医療給付費の適正化
事業内容 (具体的な施策)	<ul style="list-style-type: none"> レセプト点検の充実強化 ・月2回のレセプト点検を専門員に委託し、過誤・再審査等の点検の充実強化を図り、医療費の適正化に努める 医療費分析の実施 ・レセプトの主病を入力して疾病の傾向を把握する レセプトオンライン化への対応 ・保険者レセプト管理システムによる点検へ移行し、ペーパーレス化を図る ジェネリック医薬品の利用促進 ・リーフレットを全戸配布し、利用促進と医療費の削減を目指す 		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成21年度	実績 賃金・需用費	197	一般財源
平成22年度	予算 賃金・需用費	197	一般財源
(平成23年度)	計画 賃金・需用費	197	一般財源
(平成24年度)	計画 賃金・需用費	197	一般財源

その他意見等

--

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう			実施主体	()村直営 ()団体 ()その他		
3. 社会保険の充実 1) 国民健康保険	施策	(P52) 予防事業の推進	実施期間	継続	団体等	

平成21年度実施状況

実施状況	定期的な医療費通知の発送。(年6回 4月、5月、6月、7月、9月、1月診療分)
成果等	自己の健康、医療への関心を持ってもらうきっかけとなる。
課題	健康管理や医療費への関心をどの様に持ってもらうのか、有効な方法を考えていくこと。 年間を通じたデータ提供へ向けての検討。

平成21年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	医療費の適正化を図るための一手段として重要度が高い	B		B
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度		C		C
関連波及効果		C		C

平成22年度実施計画

目的	国民健康保険制度の健全な運営及び財政基盤の安定を図る為、保険事業を推進し、医療給付費の適正化を求めていく。	到達目標	病いにかからないための健康管理や病気の予防・適正受診の啓発に努める。
事業内容 (具体的な施策)	医療費通知の発送 ・年6回		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成21年度 実績	役務費・委託料	134	一般財源
平成22年度 予算	役務費・委託料	140	一般財源
(平成23年度) 計画	役務費・委託料	140	一般財源
(平成24年度) 計画	役務費・委託料	140	一般財源

その他意見等

--

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくる			実施主体	()村直営 ()団体 ()その他		
3. 社会保険の充実 1) 国民健康保険	施策	(P52) 運用状況の周知と収納率の向上	実施期間	継続	団体等	村

平成21年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 短期保険証の発行により滞納者が定期的に窓口を訪れることにより、納付相談の実施を行った。 分納誓約書を作成し、実施可能な納付計画を立て、納付してもらった。 職員により徴収ネットで滞納者を分担して対応した。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> 短期保険証の発行、分納誓約書の作成などにより、滞納者に自覚を促した。 職員による徴収ネットの細かい対応により、定期的な支払となる。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 制度の理解や認識を深めるため、チラシの配布や医療費通知で啓発を行うが、経済状況の悪化により支払が難しい世帯が多い。

平成21年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	健全な運営と財政基盤安定のため、医療費の適正化は重要度が高い	B		B
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度		C		C
関連波及効果		C		C

平成22年度実施計画

目的	国民健康保険制度の健全な運営及び財政基盤の安定を図るため、保険事業を推進し、医療給付費の適正化を求める。	到達目標	国民健康保険制度の健全な運営及び財政基盤の安定。
事業内容 (具体的な施策)	国民健康保険制度への理解や認識を深める チラシ同封 ・納税通知書発送時 医療費通知発送 ・医療費の適正化の啓発に努める 徴収率の向上 ・徴収ネットによる滞納者への細かい対応を行う		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成21年度 実績	需用費・役務費等	459	一般財源 430 その他 29
平成22年度 予算	需用費・役務費等	484	一般財源 464 その他 20
(平成23年度) 計画	需用費・役務費等	484	一般財源 464 その他 20
(平成24年度) 計画	需用費・役務費等	484	一般財源 464 その他 20

その他意見等

--

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくる			実施主体	()村直営 ()団体 ()その他		
3. 社会保険の充実 1) 介護保険	施策	(P52) 情報提供と制度の円滑実施	実施期間	H12~ 継続	団体等	村、南部箕蚊屋広 域連合

平成21年度実施状況

実施状況	(4月末)要支援+要介護 117名 高齢者 780名 出現率 15.0%(全体:18.3%) (12月末)要支援+要介護 122名 高齢者 781名 出現率 15.6%(全体:18.2%) ・事務共同処理により、制度改正のたびに多様化する事務等が統一的に処理され、効率化が図られた。 ・情報提供として広域連合広報誌「やまびこ」7、12月の2回発行され、村報折込みを実施して制度の周知を図った。
成果等	・介護保険認定者出現率は広域連合平均を下回っている(上記参照)。
課題	・第4期介護保険事業計画(H21~H23)の中間年度であり、第5期計画策定に向けた実態調査を広域連合で実施される為、調査の回収率をあげる取組みが必要となる。

平成21年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	適切な介護サービスが受けられるよう、介護保険制度の円滑な実施は重要度が極めて高い	A	出現率の変化による	A
コストパフォーマンス	共同処理により効率化が図られた	B	本部が南部町にあるが、共同処理の利点があるとは実感できない	C
目標等の達成度	制度改正に伴い、事務の円滑化が図られ成果があった	B	事務の円滑化が図られているといい難い、住民が南部箕蚊屋広域連合の存在と機能について周知しているとはいいい難い	C
関連波及効果		C		C

平成22年度実施計画

目的	高齢者が自らの意志によって、適切で良質な介護サービスが受けられるように情報提供に努める。また、南部箕蚊屋広域連合との連携により、サービス供給の確保や給付事務の効率化等を図り、制度の円滑な実施に努める。	到達目標	・事務センターで、サービス計画書の確認を行い、介護給付費適正化を図る。村地域包括支援センターは、介護予防、予防給付、介護との連携を図る。
事業内容 (具体的な施策)	介護保険事業計画の情報提供と制度の円滑な実施を行う 南部箕蚊屋広域連合のもと3ヶ町村で事務を進めていく(第4期計画(H21~H23)の中間年でもある) 制度改正に伴い、多様化する事務等の共同処理が可能な業務は広域連合で行い、より一層の円滑化を図る 情報提供 ・事業計画、制度については村報に広域連合の広報誌「やまびこ」を随時折込み ・利用についての情報提供窓口は「日吉津地域包括支援センター」にて随時行う		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成21年度 実績	旅費・需用費・委託料・連合負担金	53,351	連合負担金 1,363 一般財源 51,988
平成22年度 予算	旅費・需用費・委託料・連合負担金	63,292	連合負担金 1,521 一般財源 61,771
(平成23年度) 計画	旅費・需用費・委託料・連合負担金	57,050	連合負担金 1,521 一般財源 55,529
(平成24年度) 計画	旅費・需用費・委託料・連合負担金	57,050	連合負担金 1,521 一般財源 55,529

その他意見等

・介護保険では、出現率が低いことだけを成果として取り上げていることに疑問を感じる。該当となる者の早期発見と本人、家族への制度周知並びに理解を得られる努力をもっと行って欲しい。また、職員の資質向上を願う。

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう			実施主体	()村直営 ()団体 ()その他		
3. 社会保険の充実 1) 国民年金	施策	(P54) 啓発活動の推進	実施期間	継続	団体等	村

平成21年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 被保険者に対する各種窓口での申請受付及び指導を行った。 制度周知等広報記事の村報への掲載。 窓口封筒(半面)を利用した適用促進に係る広報。 「ねんきん定期便・特別便」の出張相談窓口の開設。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> 年金事務所と連携をとり、被保険者の相談に対する指導を行った。 未加入者や未納者に対する相談を行なった。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 制度改正等について、今後も迅速に周知をしていかなければならない。 資格取得時における納付督促・口座振替・前納の推進を行い、納付の推進を図る。 離職・解雇等により被保険者が増加している。又保険料額も毎年アップしてきており、免除者も増加傾向である。

平成21年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	安定的な所得保障のため適正促進、納付督促の重要度が高い	B		B
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度		C		C
関連波及効果		C		C

平成22年度実施計画

目的	安定的な所得保障の確立を目指した制度運用及び保険料の的確な収納と被保険者の適用促進を図る。	到達目標	<ul style="list-style-type: none"> 年金事務所等との連携による適正な指導。 資格取得時における納付督促及び口座振替・前納の推進。 制度周知にかかる広報の充実。
事業内容 (具体的な施策)	年金事務所等の関係機関と連携を密にして、適正な事業運営、被保険者に対するサービスの充実を図る <ul style="list-style-type: none"> 各種申請の受付 口座振替・前納の推進 制度周知にかかる広報 		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	実績	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成21年度	実績	事務費等	1,180	国庫支出金
平成22年度	予算	事務費等	1,257	国庫支出金
(平成23年度)	計画	事務費等	1,257	国庫支出金
(平成24年度)	計画	事務費等	1,257	国庫支出金

その他意見等

--

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう			実施主体	()村直営 ()団体 ()その他		
4. 次世代育成(子育て)支援対策	施策	(P56) 子育て支援センターの設置	実施期間	継続	団体等	村

平成21年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 子育て支援センター(平成21年度利用者数1,666人。昨年比 - 531人)。 【開設日時】 毎週月～金(祝日及び年末・年始を除く) 9:00～16:00 【職員体制】 指導員(保育士)2名・代替職員2名 子ども医療費助成 小学校就学児から中学校修了児を対象に、医療費自己負担分から一部負担金を除いた後の1/2を助成。(平成21年度実績597,606円。H20.7月～通院、H21.4月～入院を対象)
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス等の影響か、昨年度と比較し、子育て支援センターの利用者は減少傾向にあるものの、新規来所者や久しぶりに訪れる親子もあり、子育て親子の交流が促進された。 ・必要な家庭においてはセンター職員と役場保健師の家庭訪問も実施し、子育て相談等に応じ、育児に対する不安解消等に努めた。 ・子ども医療費助成により、子育て家庭の医療費の負担軽減につながった。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・より多くの方に支援センターに気軽に立ち寄ってもらえるような働きかけが必要。

平成21年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	地域における子育て支援の拠点となる施設として重要度が極めて高い	A		A
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度	平成21年度は家庭訪問も実施。子ども医療費助成は評判よし	B		B
関連波及効果		C		C

平成22年度実施計画

目的	子育て家庭の抱える不安・悩みの解消に努め、地域における子育て支援を推進する。	到達目標	基本的事業及び地域支援事業の充実
事業内容(具体的な施策)	<ul style="list-style-type: none"> 基本的事業 <ul style="list-style-type: none"> ・子育て親子の交流の場の提供と交流の促進 ・子育て等に関する相談・援助の実施 ・地域の子育て関連情報の提供 子育て及び子育て支援に関する講習等の実施 地域支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・子育てサークルの活動支援や特に支援を必要とする家庭への訪問の継続 ・子どもの医療費の負担軽減に努め、子育て支援に資する 		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成21年度 実績	賃金・共済費他	7,548	国県補助金 3,691 一般財源 3,857
平成22年度 予算	賃金・共済費他	7,788	国県補助金 3,708 一般財源 4,080
(平成23年度) 計画	賃金・共済費他	7,788	国県補助金 3,708 一般財源 4,080
(平成24年度) 計画	賃金・共済費他	7,788	国県補助金 3,708 一般財源 4,080

その他意見等

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう			実施主体	()村直営 ()団体 ()その他		
4. 次世代育成(子育て)支援対策	施策	(P56) 保育所機能の強化	実施期間	継続	団体等	村

平成21年度実施状況

実施状況	・通常保育(平成22年2月1日現在 119人 内、乳幼児保育 7人) ・特別保育(平成22年2月1日現在 0人) ・広域入所(平成22年2月1日現在 3人)
成果等	・家庭での保育に欠ける児童を預かり、仕事と育児の両立支援を行った。
課題	・年度途中で特定の年齢の保育の入所希望者が多数あると、受入が困難。

平成21年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	仕事と家庭の両立を支援する上で重要度が極めて高い	A		A
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度		C		C
関連波及効果		C		C

平成22年度実施計画

目的	家庭での保育に欠ける児童を預かり、就学前児童を健全に育成するとともに、仕事と家庭の両立を支援する。	到達目標	就学前児童を健全に育成するとともに、仕事と家庭の両立支援を図る。
事業内容 (具体的な施策)	通常保育(乳幼児保育含む) 特別保育(障害児保育など) 広域入所		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成21年度	実績	報酬・賃金等	48,311	国庫支出金 512 其他 9,578 県支出金 1,420 一般財源 38,581
平成22年度	予算	報酬・賃金等	44,578	県支出金 1,361 一般財源 33,967 其他 9,250
(平成23年度)	計画	報酬・賃金等	44,579	県支出金 1,361 一般財源 33,968 其他 9,250
(平成24年度)	計画	報酬・賃金等	44,580	県支出金 1,361 一般財源 33,969 其他 9,250

その他意見等

--

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくる			実施主体	()村直営 ()団体 ()その他		
4. 次世代育成(子育て)支援対策	施策	(P56) 児童館の運営強化	実施期間	継続	団体等	村

平成21年度実施状況

実施状況	・放課後及び長期休暇中において、子どもたちに健全な遊びを提供するとともに、あいさつや片付け等の生活習慣を身に付けさせるなど、生活全般の指導を行った。
成果等	・学期における子どもの健全育成を図るとともに、学童保育により、保護者の仕事と家庭の両立を支援した。 ・遊び等とおして、異年齢の子どもとの交流あり。
課題	・放課後児童クラブの規模の適正化について検討中。(平成22年秋完成予定の小学校図書室で、長期休業中だけの預かりを計画。)

平成21年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	仕事と家庭の両立を支援する上で重要度が極めて高い	A		A
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度	保護者の仕事と家庭の両立を支援することができた	B		B
関連波及効果		C		C

平成22年度実施計画

目的	放課後、帰宅しても家庭に保護者のいない児童を預かり、健全育成を図るとともに、仕事と家庭の両立を支援する。	到達目標	・児童館の運営強化。
事業内容 (具体的な施策)	児童保育の実施(放課後児童クラブの運営を含む) ・教育委員会、小学校、児童館等の関係機関における「児童館運営に係る内部検討委員会」にて、平成23年度実施に向けた入館者の条件を付すこと、長期休業中の体制について協議を引き続き行う 施設の空き時間帯の活用		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成21年度	実績	賃金・需用費他	13,329	県補助金等 7,418 一般財源 5,911
平成22年度	予算	賃金・需用費他	13,827	県補助金等 6,959 一般財源 6,868
(平成23年度)	計画	賃金・需用費他	13,344	県補助金等 6,459 一般財源 6,885
(平成24年度)	計画	賃金・需用費他	13,344	県補助金等 6,459 一般財源 6,885

その他意見等

--

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくる			実施主体	()村直営 ()団体 ()その他		
4. 次世代育成(子育て)支援対策	施策	(P56) 母子の健康の確保及び推進	実施期間	継続	団体等	村

平成21年度実施状況

実施状況	・妊婦健康診査(14回)、乳児健康診査(2回)、乳児・1歳6ヶ月児健診(4回)、2歳・3歳児健診(4回)、5歳児健診(3回)、ブックスタート(4回)、育児・両親学級(各3回)、新生児訪問指導・育児相談等、離乳食講習会等の実施、健診機会における栄養・食事指導の実施、学校保健委員会(小・中学校)における情報・意見交換、鳥取県保健医療計画及び各保健医療圏地域保健医療計画の見直しが行われた。健康相談・健康教育の場で、かかりつけ医をもつよう、夜間救急の利用の仕方について啓発。
成果等	・母子健康管理に加え、子育て支援センターとも連携し、現場に出向いての相談機会を設けるなど、子育て支援の観点から事業を充実させた。乳幼児の発達段階に応じた指導、啓発を通じて「食」に対する正しい知識の普及とともに、親子の絆を深めることにもつながった。子どもたちを取り巻く情勢、学校現場が抱える課題等について、共通認識を深めた。県全体及び保健医療圏域ごとに、現状と課題、今後の対応が整理された。保護者に不適切な受診を避ける必要性が理解されつつある。
課題	・男性の育児参加を引き続き促進する必要がある。「食育」や「食の安全」に対する関心が高まる一方で、食習慣の乱れが顕著になっており、家庭における「食育」をいかに推進するかが課題となっている。スクールカウンセラーとも連携し、相談体制の充実に努める必要がある。庁内での連携強化・情報共有、小児医療に従事する医師の負担軽減及び確保が課題となっているが、村単独で対応できる問題ではなく、広域的な取組みを進める必要がある。

平成21年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	妊娠出産から子どもの成長過程を支えるため重要度が極めて高い	A		A
コストパフォーマンス	子育て支援センターとの連携により効率が増した	B		B
目標等の達成度		C		C
関連波及効果		C		C

平成22年度実施計画

目的	次世代育成(子育て)支援推進の基盤として、妊娠出産から子どもの成長の過程を総合的に支え、子どもの健全育成を図る。	到達目標	・男性の育児参加の促進。 ・家庭における「食育」の推進。 ・相談体制の充実。 ・西部保健医療圏地域保健医療計画の推進。
事業内容(具体的な施策)	子どもや母親の健康の確保 ・妊婦乳児健康診査、乳幼児健康診査、ブックスタート、各種学級、訪問指導、育児等相談 「食育」の推進 ・講習会の開催、栄養指導の実施、啓発活動 思春期保健対策の実施 ・学習、啓発活動の推進、相談体制の充実 小児医療の充実 ・かかりつけ医の定着、小児医療のあり方の検討		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成21年度	実績 委託料・賃金他	4,581	国庫補助金 72 県支出金 680 一般財源 3,829
平成22年度	予算 委託料・賃金他	5,652	国庫補助金 64 県支出金 690 一般財源 4,898
(平成23年度)	計画 委託料・賃金他	5,652	国庫補助金 64 県支出金 690 一般財源 4,898
(平成24年度)	計画 委託料・賃金他	5,652	国庫補助金 64 県支出金 690 一般財源 4,898

その他意見等	
--------	--

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう			実施主体	()村直営 ()団体 ()その他		
4. 次世代育成(子育て)支援対策	施策	(P56) 子どもを健やかに育む教育環境の整備	実施期間	継続	団体等	村

平成21年度実施状況

実施状況	・新体育館の完成。
成果等	・小学生、教職員、社会体育関係者等の声を反映した体育館ができた。
課題	・太陽光発電を利用した環境教育の推進。 ・避難所としての啓発。

平成21年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	豊かな人間性と生きる力を育むため重要度が高い	B	小学校体育館の活用が多く、評価を上げた	A
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度		C		C
関連波及効果		C		C

平成22年度実施計画

目的	子どもたちの個性と無限の可能性を伸ばし、豊かな人間性と生きる力を育むため、学校の教育環境の整備や、家庭・地域の教育力の向上を図る。	到達目標	・児童の体位の向上。 ・環境教育の推進等。
事業内容 (具体的な施策)	次代の親の育成 学校の教育環境の整備 家庭や地域の教育力の向上 有害環境対策の推進		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成21年度 実績	報償費、備品購入費等	80	一般財源
平成22年度 予算	報償費、備品購入費等	80	一般財源
(平成23年度) 計画	報償費、備品購入費等	80	一般財源
(平成24年度) 計画	報償費、備品購入費等	80	一般財源

その他意見等

--

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう			実施主体	()村直営 ()団体 ()その他		
4. 次世代育成(子育て)支援対策	施策	(P57) 子育てにやさしいむらづくり	実施期間	継続	団体等	村

平成21年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 各交通安全運動期間中の交通安全施設点検(看板やのぼり旗の設置)。 カーブミラーをより大きいものに取替(富吉)。 保育所および小学校での交通安全教室及び小学校6年生自転車教室。 各交通安全運動期間中の街頭指導・自転車指導及び交通安全広報活動。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> 保育所では、園児に対して警察の方が人形やパネル等で、交通安全について分かりやすく指導し、小学校では、実際に横断歩道や、自転車等を用いて交通安全の大切さを伝えた。 交通安全期間中に、登校、下校時の中学生に対し、自転車の乗り方や、反射材の着用等の指導を行った。 要望のあった交差点付近、横断歩道付近にカーブミラー等を設置したことで、交差点の確認がしやすくなった等の評価を受けた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 国道431号の交通安全対策はもろんのこと、近年は温泉線の交通量も増加しつつある。今後も、後池橋の架け替え等で、温泉線の交通量が増加すると考えられるので、温泉線沿線の交通安全対策が必要である。 交通安全教室や、街頭指導で交通安全啓発等を行なうと、その直後は交通安全意識の向上が図れるが、期間が経つとどうしても交通安全意識が薄れてしまうので、継続して交通安全意識の向上を図れる施策が必要である。 歩行者・自動車・自転車にまんべんなく交通安全の広報ができるよう、いろいろな観点から交通安全対策を講じる必要がある。

平成21年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	のびのびと遊べる環境や子どもの安全の確保のため、重要度は極めて高い	A		A
コストパフォーマンス	経費的には不要(ボランティア的な性格で事業を実施)だが成果あり	A		A
目標等の達成度		C		C
関連波及効果	地域での見守り活動が盛んになり、防犯にもつながっている	B		C

平成22年度実施計画

目的	子育て家庭が安心して出かけられ、のびのびと遊べる環境や子どもの安全を確保し、子育てにやさしい村をつくる。	到達目標	ハード・ソフト両面からの整備。
事業内容 (具体的な施策)	子育てに配慮した施設等の整備 安全な遊び場の確保 交通安全の確保 犯罪等の被害から守る活動の推進		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成21年度	実績 報酬・需用費ほか	907	一般財源
平成22年度	予算 報酬・需用費ほか	812	一般財源
(平成23年度)	計画 報酬・需用費ほか	812	一般財源
(平成24年度)	計画 報酬・需用費ほか	812	一般財源

その他意見等

--

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう			実施主体	()村直営 ()団体 ()その他		
4. 次世代育成(子育て)支援対策	施策	(P57) 要保護児童等への対応	実施期間	継続	団体等	村

平成21年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 児童虐待事例への対応。 要保護児童対策地域協議会(代表者会議1回・実務者会議3回・個別ケース会議随時)の開催。 地域住民へ向けた子どもの人権についての講演会開催(1回)。 関係機関との連携により、問題行動の見られる児童へ早期介入実施。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> 児童相談所、教育委員会、学校等関係機関と連携して、児童虐待事例への対応や発達障害の予見されるケースなどへの早期介入・対応を実施した。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 個人のプライバシーに充分配慮する必要がある。 要保護児童の抱える問題は、家庭全体(保護者を含め)への支援が求められており、関係機関の一層の連携(情報共有)による対応が必要である。

平成21年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	特に配慮を必要とする子どもの健全育成支援が重要度が高い	A		A
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度	要保護児童へ関係機関で連携した取組みができた	B		B
関連波及効果		C		C

平成22年度実施計画

目的	児童虐待など子どもの心や命、人権に関する問題の早期発見と保護を要する児童への適切な対応を行う。	到達目標	虐待を生まない地域づくりと養育力の向上。
事業内容 (具体的な施策)	児童虐待防止対策の充実 ・児童虐待防止キャンペーンへの参加、地域への周知 ・講演会の開催1回 要保護児童対策地域協議会の運用 ・代表者会議1回、実務者会議4回、個別ケース会議随時 実施		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成21年度	実績 報償費	30	国庫補助金 10 一般財源 20
平成22年度	予算 報償費	26	国庫補助金 10 一般財源 16
(平成23年度)	計画 報償費	30	国庫補助金 10 一般財源 20
(平成24年度)	計画 報償費	30	国庫補助金 10 一般財源 20

その他意見等

--

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう			実施主体	()村直営 ()団体 ()その他		
5. 村営住宅・村営霊園 1) 村営住宅	施策	(P58) 村営住宅の適正な管理	実施期間	継続	団体等	

平成21年度実施状況

実施状況	・必要に応じて、住宅の修繕を行った。
成果等	・必要に応じた修繕を行い、良好な住環境を提供できた。
課題	・築13年以上が経過し、修繕箇所が増えている。

平成21年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度		C		C
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度		C		C
関連波及効果		C		C

平成22年度実施計画

目的	高齢者世帯や母子家庭世帯など、住宅に困窮している世帯に対して、良好な住環境を提供するため、適正な管理を行う。	到達目標	・適正な家賃を設定し、徴収する。 ・必要に応じた住宅修繕を行う。
事業内容 (具体的な施策)	村営住宅の適正な管理 ・住宅修繕 ・家賃改正		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	実績/予算/計画	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成21年度	実績	需要費・委託料・工事請負費等	2,705	村営住宅使用料
平成22年度	予算	需要費・委託料・工事請負費等	371	村営住宅使用料
(平成23年度)	計画	需要費・委託料・工事請負費等	384	村営住宅使用料
(平成24年度)	計画	需要費・委託料・工事請負費等	384	村営住宅使用料

その他意見等

--

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう			実施主体	()村直営 ()団体 ()その他		
5. 村営住宅・村営霊園 2) 村営霊園	施策	(P58) 村営霊園の適正な管理	実施期間	S53~ 継続	団体等	

平成21年度実施状況

実施状況	・除草作業 8月、3月実施(使用者募集は随時行っている)。
成果等	・除草作業・・・盆と彼岸の前に実施することにより、気持ちよく墓参りが出来ている。 ・使用者募集・・・2名購入。年間1回の募集から、ホームページ等による随時募集に変更した。
課題	・霊園内の通路に雨水が溜まるようになったので対策を講じる必要がある。

平成21年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度		C		C
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度		C		C
関連波及効果		C		C

平成22年度実施計画

目的	霊園の管理及び使用者の決定。墓石等工作物の適正設置。	到達目標	・除草及び樹木の維持管理。 ・使用者の増加。 ・工作物設置の指導。
事業内容 (具体的な施策)	除草及び樹木の維持管理 ・(社)米子広域シルバー人材センターに委託 使用者募集 ・広報紙等により使用者を随時募集 工作物設置の指導		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成21年度 実績	委託料	323	一般財源
平成22年度 予算	委託料	369	一般財源
(平成23年度) 計画	委託料	369	一般財源
(平成24年度) 計画	委託料	369	一般財源

その他意見等

--

<第3章 仕事を愛し情熱とほこりをもって働こう>

1. 農業および農村振興

施策	担当課	P	備考
受委託推進と組織化	建設産業課	1	
退職者等から担い手確保	建設産業課	2	
村のシンボル・チューリップの維持	建設産業課	3	
白ネギなど期待品目の振興	建設産業課	4	
稲作維持と麦・大豆の転作	建設産業課	5	
少量多品種で魅力ある農業振興	建設産業課	6	

2. 観光・村の魅力おこし

施策	担当課	P	備考
広域的な観光基盤の振興	建設産業課	7	
魅力あるむらづくりの振興	建設産業課	8	

3. 商業の振興

施策	担当課	P	備考
土地利用計画との調整	建設産業課	9	
小口融資等による支援	建設産業課	10	

4. 工業の振興

施策	担当課	P	備考
既存事業所への支援・指導	建設産業課	11	
小口融資等による支援	建設産業課	12	

第3章 仕事を愛し情熱とほこりをもって働こう			実施主体		()村直営 ()団体 ()その他	
1. 農業および農村振興	施策	(P60) 受委託推進と組織化	実施期間		H18~ 継続	団体等

平成21年度実施状況

実施状況	・認定農業者、農業生産法人(農事組合法人ひえづ)に対し、規模拡大を推進するための助成事業を実施するとともに、情報提供を行った。
成果等	・助成事業により、認定農業者及び農業生産法人への農地の利用集積が図られた。
課題	・ブロックローテーションによる水田農業が行われているため、農地利用の競合に配慮する必要がある。 ・新たな集落営農の組織化は、見込みが薄い。

平成21年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	条件的に厳しい本村農業の効率化と経営安定化を図るため重要度は高い	B		B
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度		C		C
関連波及効果		C		C

平成22年度実施計画

目的	兼業中心の農業経営、農業者の高齢化に対処し、さらに農業の振興を図る。	到達目標	・現状維持。
事業内容 (具体的な施策)	認定農業者や農業生産法人など、経営規模の拡大を目指す農家・団体への支援 ・助成事業の継続 ・情報提供		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成21年度	実績	補助金	1,837	県補助金 918 一般財源 919
平成22年度	予算	補助金	160	県補助金 80 一般財源 80
(平成23年度)	計画	補助金	160	県補助金 80 一般財源 80
(平成24年度)	計画	補助金	160	県補助金 80 一般財源 80

その他意見等

--

第3章 仕事を愛し情熱とほこりをもって働こう			実施主体	()村直営 ()団体 ()その他		
1. 農業および農村振興	施策	(P60) 退職者等から担い手確保	実施期間	H18~ 継続	団体等	

平成21年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 農業委員会が主体となり「ひえづ地域就農チャレンジ塾」を開催した。計7回開催 修了者13名 農地情報の提供。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> 人材の掘り起こしに一定の成果があった。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 安定的かつ効率的な農業経営を行う、いわゆる「担い手」の育成は、現状においては困難。 修了者に対するフォローアップの充実。

平成21年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度		C		C
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度		C		C
関連波及効果		C		C

平成22年度実施計画

目的	農業後継者を確保するため、農業外の事業所等を定年退職された方等、意欲ある人材の確保と支援に努める。	到達目標	農業後継者の確保。
事業内容 (具体的な施策)	退職後農業を始めようとする人への支援 ・「ひえづ地域就農チャレンジ塾」の継続 ・情報提供、利用権設定等を利用した農地確保		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成21年度 実績		-	
平成22年度 予算		-	
(平成23年度) 計画		-	
(平成24年度) 計画		-	

その他意見等

--

第3章 仕事を愛し情熱とほこりをもって働こう			実施主体		()村直営 ()団体 ()その他
1. 農業および農村振興	施策	(P60) 村のシンボル・チューリップの維持	実施期間		H18～継続 団体等 日吉津村チューリップ友の会等関係機関と連携

平成21年度実施状況

実施状況	・新たな種球(約42,000球)を導入し、25aの委託栽培を実施した。
成果等	・生産者団体の協力のもと、前年並みの栽培面積を維持することができた。
課題	・球根の歩留が悪く、栽培面積を維持するためには、計画的な種球の更新が必要である。

平成21年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	村の花であるとともに貴重な観光資源を残していくため重要度が高い	B		B
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度		C		C
関連波及効果		C		C

平成22年度実施計画

目的	村のシンボル、また貴重な観光資源でもある「チューリップ」の重要性を再認識し、業としての生産振興ではなく、委託栽培等により、その維持を図る。	到達目標	・現状維持。
事業内容 (具体的な施策)	栽培維持 ・委託栽培の継続		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成21年度	実績 委託料	1,960	一般財源
平成22年度	予算 委託料	1,840	一般財源
(平成23年度)	計画 委託料	1,840	一般財源
(平成24年度)	計画 委託料	1,000	一般財源

その他意見等

--

第3章 仕事を愛し情熱とほこりをもって働こう			実施主体		()村直営 ()団体 ()その他
1. 農業および農村振興	施策	(P60) 白ネギなど期待品目の振興	実施期間		継続 団体等 JA白ねぎ生産部、日吉津レディースらっきょうクラブ等関係機関と連携

平成21年度実施状況

実施状況	・白ネギ栽培について、国の補助事業と併せ、村単独でも生産助成を行うとともに、定植機の共同利用の取り組みに対する支援を行った。
成果等	・白ネギについては、プラグトレ育苗による苗の安定供給が定着するとともに、定植機の共同利用による農作業の省力化が図られるようになった。
課題	・県内に競合産地があるため、付加価値を付けるなど、他の産地との差別化が必要。 ・戸別所得補償制度への対応。

平成21年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度		C		C
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度		C		C
関連波及効果	新たな期待品目として、ブロッコリーの生産が拡大しつつある		C	C

平成22年度実施計画

目的	県特産白ネギの生産性の向上や近年広がりつつあるブロッコリーの生産の支援を行う。	到達目標	・期待品目の生産拡大。
事業内容 (具体的な施策)	生産振興の取組み ・生産助成の継続 ・特定野菜(ブロッコリー)の価格補償 ・利用権設定を利用した農地集積の情報提供		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成21年度 実績	補助金	214	一般財源
平成22年度 予算	負担金・補助金	247	一般財源
(平成23年度) 計画	負担金・補助金	247	一般財源
(平成24年度) 計画	負担金・補助金	247	一般財源

その他意見等

--

第3章 仕事を愛し情熱とほこりをもって働こう			実施主体		()村直営 ()団体 ()その他		
1. 農業および農村振興	施策	(P60) 稲作維持と麦・大豆の転作	実施期間		H18~ 継続	団体等	農事組合法人ひえづ 等関係機関と連携

平成21年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・転作作物の大豆を中心に生産する農家に対し、水田農業推進協議会からの交付金と併せ、村単独による助成を行った。 ・認定農業者の機械導入に伴う借入金利に対する助成を行った。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・農業生産法人、認定農業者の経営安定が図られた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ブロックローテーション方式による転作のため、継続的な規模拡大が図りにくい。 ・品質向上及び独自の販路拡大等、生産者の自立に向けた取組みが必要。 ・戸別所得補償制度への対応。

平成21年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度		C		C
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度		C		C
関連波及効果		C		C

平成22年度実施計画

目的	<ul style="list-style-type: none"> ・稲作の維持を図ると共に、生産することにより農業所得の向上を図り、生産調整にも効果を発揮する転作作物を推進する。 	到達目標	<ul style="list-style-type: none"> ・米の生産調整の達成。 ・生産調整に不可欠な転作作物の振興。
事業内容 (具体的な施策)	<ul style="list-style-type: none"> ・助成事業の継続 ・村の転作作物の主力となっている大豆・麦の生産を行っている農業者に対し、助成を行う ・作業受託をすることによって稲作維持を行おうとする農家に対しても推進する 		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	実績	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成21年度	実績	補助金	681	県補助金 2 一般財源 679
平成22年度	予算	補助金	599	県補助金 1 一般財源 598
(平成23年度)	計画	補助金	599	県補助金 1 一般財源 598
(平成24年度)	計画	補助金	599	県補助金 1 一般財源 598

その他意見等

--

第3章 仕事を愛し情熱とほこりをもって働こう			実施主体		()村直営 ()団体 ()その他	
1. 農業および農村振興	施策	(P60) 少量多品種で魅力ある農業振興	実施期間	H18~ 継続	団体等	

平成21年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 農地の出し手・受け手の情報や県などの生産支援や資金関係の情報を提供した。 直売施設(JAアスパル)の改装(増床)に対し、間接補助事業者として補助を行った。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> 直売施設(JAアスパル)への出荷や消費者への直接販売が行われている。 直売施設(JAアスパル)の売場面積が増加し、各農業者の生産意欲の増進が期待できる。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 農地の出し手に対する受け手増加の決定策にならない。 戸別所得補償制度への対応。

平成21年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度		C		C
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度		C		C
関連波及効果		C		C

平成22年度実施計画

目的	直接搬入・販売可能な販売所等の利用で生産意欲を高め、少量多品目を組み合わせた複合経営によって魅力ある農業を目指す。	到達目標	現状維持。
事業内容 (具体的な施策)	生産意欲支援 ・国が直接実施する戸別所得補償モデル対策(水田利活用自給力向上事業)の導入に併せ、団地加算金(村単独)を拡充 ・複合経営の支援		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成21年度 実績	委託料 補助金	69,416	負担金 32 県補助金 69,384
平成22年度 予算		-	
(平成23年度) 計画		-	
(平成24年度) 計画		-	

その他意見等

--

第3章 仕事を愛し情熱とほこりをもって働こう			実施主体	()村直営 ()団体 ()その他		
2. 観光・村の魅力おこし	施策	(P61) 広域的な観光基盤の振興	実施期間	H18~ 継続	団体等	

平成21年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・大山山麓の市町村が連携し、広域的な観光振興を図る「大山山麓観光推進協議会」に参加。 ・蒜山から大山を通して美保関に至るドライブルートを軸に、観光振興、地域活性化を図る「大山パークウェイ協議会」に参加。 ・鳥取県中部から島根県東・中部までを圏域とする「山陰文化観光圏協議会」に参加。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・地域に存在する観光資源を有機的に結びつけることの重要性が再認識され、観光振興、魅力ある地域づくりを推進する体制が整いつつある。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・観光振興を図るための広域的な取組みが増えており、それぞれの役割等について十分整理する必要がある。 ・本村の観光振興に及ぼす影響は未知数。

平成21年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度		C		C
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度	観光資源に乏しくPRの効果が薄い	D		D
関連波及効果	広域連携は進んだが、村の観光振興にまで影響が及んでいない	D		D

平成22年度実施計画

目的	交通環境の整備が進み、観光客導入の下地が整いつつあり、隣県を含めた広域的連携を強化し、地域の観光振興を図る。	到達目標	広域連携の強化。
事業内容 (具体的な施策)	広域連携による観光振興、魅力ある地域づくりの推進 ・大山山麓観光推進協議会における取組み ・大山パークウェイ協議会における取組み ・山陰文化観光圏協議会における取組み		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成21年度	実績 負担金	93	一般財源
平成22年度	予算 負担金	93	一般財源
(平成23年度)	計画 負担金	93	一般財源
(平成24年度)	計画 負担金	93	一般財源

その他意見等

--

第3章 仕事を愛し情熱とほこりをもって働こう			実施主体	()村直営 ()団体 ()その他		
2. 観光・村の魅力おこし	施策	(P61) 魅力ある村づくりの振興	実施期間	継続	団体等	

平成21年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> インターネット・メール等利用した県内市町村観光PRサイトへ引き続き参加。 県外施設、イベント等に観光パンフレットを配置。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> 県内市町村観光PRサイトへの参加により、他市町の観光情報及び村観光PRの機会が維持されている。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 年間を通じて観光客を呼び込めるような資源に乏しい。 「チューリップのむら」のイメージの維持。

平成21年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度		C		C
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度	観光資源に乏しくPRの効果が薄い	D		D
関連波及効果	観光資源としてチューリップの魅力が見直されつつある	B		B

平成22年度実施計画

目的	特別な観光拠点はないが、自然あふれる本村の魅力をPRし、他から訪れる人にとって魅力ある場所となるよう努める。	到達目標	観光拠点の開拓。
事業内容 (具体的な施策)	高速道路が近い利便性を活かし、訪れる人に魅力ある村づくりを進める ・本村の自然を活かした施設や季節のイベント等のPR		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成21年度 実績		-	
平成22年度 予算		-	
(平成23年度) 計画		-	
(平成24年度) 計画		-	

その他意見等

--

第3章 仕事を愛し情熱とほこりをもって働こう			実施主体		()村直営 ()団体 ()その他	
3. 商業の振興	施策	(P62) 土地利用計画との調整	実施期間		H18~	継続
					団体等	

平成21年度実施状況

実施状況	・国道近辺の土地を開拓可能なところにする為、農業振興計画見直し(農用地区域からの除外)の事務的作業を行った。
成果等	・県との具体的協議までに至っていない。
課題	・国の農地政策の転換により、地区除外あるいは転用の厳格化が図られることになっており、見直しは不透明である。

平成21年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	農地の保全と秩序ある土地利用(開発)の均衡を図るため重要度が高い	B		B
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度	具体的な整合までに至っていない	D		D
関連波及効果		C		C

平成22年度実施計画

目的	大型ショッピングセンターの影響もあり、交通の要所でもあることから、商業地としての振興を図る。	到達目標	農業振興計画の見直し。(農用地区域からの除外)
事業内容 (具体的な施策)	土地利用計画との整合を図りながら、商業地としての振興を図る		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成21年度 実績		-	
平成22年度 予算		-	
(平成23年度) 計画		-	
(平成24年度) 計画		-	

その他意見等

--

第3章 仕事を愛し情熱とほこりをもって働こう			実施主体		()村直営 ()団体 ()その他	
3. 商業の振興	施策	(P62) 小口融資等による支援	実施期間		S53~ 継続	団体等 商工会等関係組 織との連携

平成21年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業小口融資。(4件) ・セーフティネット制度保証認定。(12件)
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・小口融資により、企業等の経営支援を行った。 ・セーフティネット制度保証(経営の安定に支障をきたしている企業等に対し、保証枠の拡大等を行う制度)の認定を行い、企業等の経営安定を図った。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・景気回復の動きは鈍く、融資枠の拡大には柔軟に対応する必要がある。

平成21年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度		C		C
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度		C		C
関連波及効果		C		C

平成22年度実施計画

目的	景気の低迷が続く中、商工会と連携し、融資制度等を行うことによって、既存の企業・事業所の経営を支援する。	到達目標	現状維持。
事業内容 (具体的な施策)	商工会と連携し、制度融資等を通じて、企業等の経営支援を行う ・中小企業小口融資 ・セーフティネット制度保証認定		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成21年度 実績	貸付金	12,169	一般財源
平成22年度 予算	貸付金	13,179	一般財源
(平成23年度) 計画	貸付金	13,179	一般財源
(平成24年度) 計画	貸付金	13,179	一般財源

その他意見等

--

第3章 仕事を愛し情熱とほこりをもって働こう			実施主体	()村直営 ()団体 ()その他		
4.工業の振興	施策	(P62) 既存事業所への支援・指導	実施期間	継続	団体等	

平成21年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・商工会が取り組む地域資源全国展開プロジェクト事業に協力した。(実行委員会・ワーキング部会) ・企業支援の在り方、農商工連携等について、商工会組織と意見交換を行った。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業を取り巻く現状、課題等について共通認識が得られた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・農商工連携については、付加価値の高い農産物の生産が不可欠だが、現段階ではこれといったものが見出せていない。

平成21年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度		C		C
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度		C		C
関連波及効果		C		C

平成22年度実施計画

目的	<ul style="list-style-type: none"> ・企業等に対する支援・指導を行うことにより、地域経済の活性化並びに企業等と地域の繋がりを深める。 	到達目標	<ul style="list-style-type: none"> ・農商工連携の強化。
事業内容 (具体的な施策)	中小事業所の支援・指導の中核的役割を担う商工会組織の支援を図るとともに、農商工連携の取組みを推進する		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成21年度 実績	補助金	1,000	一般財源
平成22年度 予算	補助金	1,000	一般財源
(平成23年度) 計画	補助金	1,000	一般財源
(平成24年度) 計画	補助金	1,000	一般財源

その他意見等

--

第3章 仕事を愛し情熱とほこりをもって働こう			実施主体		()村直営 ()団体 ()その他	
4. 商業の振興	施策	(P62) 小口融資等による支援	実施期間		S53~ 継続	団体等 商工会等関係組 織との連携

平成21年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業小口融資。(4件) ・セーフティネット制度保証認定。(12件)
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・小口融資により、企業等の経営支援を行った。 ・セーフティネット制度保証(経営の安定に支障をきたしている企業等に対し、保証枠の拡大等を行う制度)の認定を行い、企業等の経営安定を図った。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・景気回復の動きは鈍く、融資枠の拡大には柔軟に対応する必要がある。

平成21年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度		C		C
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度		C		C
関連波及効果		C		C

平成22年度実施計画

目的	景気の低迷が続く中、商工会と連携し、制度融資等を行うことによって、既存の企業・事業所の経営を支援する。	到達目標	現状維持。
事業内容 (具体的な施策)	商工会と連携し、制度融資等を通じて、企業等の経営支援を行う ・中小企業小口融資 ・セーフティネット制度保証認定		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成21年度 実績	貸付金	12,169	一般財源
平成22年度 予算	貸付金	13,179	一般財源
(平成23年度) 計画	貸付金	13,179	一般財源
(平成24年度) 計画	貸付金	13,179	一般財源

その他意見等

--

< 第 4 章 自然を守り住みよい郷土をつくろう >

1. 土地利用計画の推進

施 策	担当課	P	備 考
土地利用計画の実現 / 快適な住環境整備	地域振興課	1	

2. 公園の運営・整備

施 策	担当課	P	備 考
親しまれる公園づくり	地域振興課	2	
地域活性化を目指した施設利用	地域振興課	3	
適正な施設管理	地域振興課	4	

3. 道路の維持・整備

施 策	担当課	P	備 考
主要幹線道路の改良	建設産業課	5	
生活道路の改良と歩行者等保護	建設産業課	6	

4. 下水道の維持・普及

施 策	担当課	P	備 考
全戸加入の推進	建設産業課	7	
施設維持と費用の節減	建設産業課	8	

5. 廃棄物処理・リサイクル

施 策	担当課	P	備 考
分別収集の推進	住民課	9	
ゴミの減量化の推進	住民課	10	
不法投棄の防止	住民課	11	

6. 環境にやさしい暮らし

施 策	担当課	P	備 考
環境問題への関心	住民課	12	
野外焼却の禁止	住民課	13	
環境美化の推進	住民課	14	
行政機関の取り組み	総務課	15	

7. 公害の防止

施 策	担当課	P	備 考
環境保全協定の遵守	住民課	16	
その他の苦情への指導	住民課	17	

8. 消防・防災体制と国民保護

施 策	担当課	P	備 考
地域防災計画の具現化とマニュアルづくり	総務課	18	
災害に備える体制の整備	総務課	19	
自主防災組織の育成と訓練等の実施	総務課	20	
消防団等防火体制の充実	総務課	21	
国民保護法に基づく村民の安全対策	総務課	22	

9. 交通安全対策

施 策	担当課	P	備 考
主要道路、とくに通学路を中心とした交通安全施設の整備	建設産業課	23	
各年代に応じた交通安全教育の推進	建設産業課	24	
交通安全運動の積極的な推進	建設産業課	25	

10. 安全・安心のむらづくり

施 策	担当課	P	備 考
防犯ネットワークづくりの推進	住民課	26	
防犯意識の高揚と防犯活動の促進	住民課	27	
安心・安全のコミュニティづくりの推進	住民課	28	
防犯灯等の整備	住民課	29	

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくる			実施主体		()村直営 ()団体 ()その他	
1. 土地利用計画の推進	施 策	(P65) 土地利用計画の実現 快適な住環境整備	実施期間		H16~ 継続	団体等

平成21年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 米子境港都市計画区域マスタープラン見直し協議。 都市計画道路の見直し検討、協議。 都市計画法第34条第11号条例の規定に基づく指定区域の決定。 市街化区域編入を前提とした地区計画の検討。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> 米子境港都市計画区域マスタープランの見直しにあたり、村土地利用計画を反映できるよう協議を進めた。 都市計画法第34条第11号条例の規定に基づく指定区域を決定し、市街化調整区域内でも指定区域内では自己用住宅、兼用住宅の建築が可能となった。 地区計画の候補地として数ヶ所が検討されている。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 区域マスタープランの見直しにあたっては、県及び構成市町村(米子市、境港市)との協議、調整が必要。 地区計画の推進及び地区計画制度の住民への周知。 市街化区域への編入を前提とした地区計画の検討。 イオン従業員用駐車場の検討。

平成21年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	村民・行政が協働で策定した土地利用計画の実現は重要度が極めて高い	A		A
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度	平成21年度に米子境港都市計画区域マスタープランの見直しが完了する予定であったが、関係機関の調整に時間を要している	B		B
関連波及効果	土地利用計画の実現に向けて、村民とともにまちづくりを検討していくことは、参画と協働の取組みにつながる	A		A

平成22年度実施計画

目的	将来に向けての土地の有効な利用方法、次の世代に引き継ぐ本村の姿はどうあるべきかを、村民・行政が協働して策定した「土地利用計画」の実現に努める。	到達目標	平成22年度中には米子境港都市計画区域マスタープランの見直しが完了予定であり、土地利用計画を反映させた見直しに向けて、関係機関との協議、調整を行う。
事業内容 (具体的な施策)	都市計画の上位計画で、県が定める米子境港都市計画区域マスタープランの見直し 市街化区域編入を前提とした地区計画の推進 市街化区域への編入の検討 国道431号沿道及び周辺のみちづくりについて、村民を対象に詳細を検討 イオン従業員用駐車場の検討		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成21年度 実績	旅費、負担金	139	一般財源
平成22年度 予算	旅費、負担金	200	一般財源
(平成23年度) 計画	旅費、負担金	200	一般財源
(平成24年度) 計画	旅費、負担金	200	一般財源

その他意見等

--

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくる			実施主体	()村直営 ()団体 ()その他		
2.公園の運営・整備	施 策	(P66) 親しまれる公園づくり	実施期間	継続 公園 S61、河川 敷H4～	団体等	GG協会、TBG協会

平成21年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・キャンプ場「県民の日無料開放」の他、「キャンプの達人養成講座」など独自のイベントを開催、アウトドア未経験者に自然に親しむきっかけ作りを行なった。平成20年度に続き、21年度も皆生大橋耐震補強工事のため野球場が一部使用不可。 ・利用延べ人数：公園 17,810人(H20:15,045人) 河川敷 12,569人(野球6,066人/サッカー6,503人)(H20:11,681人) 水辺の楽校 2,582人(H20:2,370人)
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・キャンプ場無料開放日には26団体、266人の利用があった。 ・海浜運動公園、河川敷運動公園、水辺の楽校全てで利用者が増加した。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・公園があることは知っていても利用したことのない人に、どのようにしたら気軽に立ち寄ってもらえるか。(海浜運動公園管理棟ロビーの有効活用)また、イベント等の考察。 ・ゴミの不法投棄対策や、禁止している花火の公園内での使用に対する対策。

平成21年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	村民の憩いの場として今後に期待ができる	B		B
コストパフォーマンス	歳入より歳出が多い	D		D
目標等の達成度	海浜運動公園、河川敷、水辺の楽校全てで利用者が増加した	B	利用者が増加したが、水辺の楽校でフンの公害が発生している	C
関連波及効果		C		C

平成22年度実施計画

目的	公園の利用促進を図り、村民の憩いの場として子どもからお年寄りまで、親しまれる公園、体験学習の交流の場づくりに努める。	到達目標	公園の利用促進を図り、親しまれる公園、体験学習・交流の場づくりを目指す。
事業内容 (具体的な施策)	公園の利用促進 ・村内外を問わず、幅広い年齢層の方が立ち寄りやすい環境づくり、またイベント等を実施する 親しまれる公園づくり ・海浜運動公園及び日野川河川敷運動公園(サッカー場、野球場、水辺の楽校)で動植物の観察やスポーツ、レクリエーション、体験学習、交流の場などで利用いただけるよう働きかけ、親しまれる場所づくりに取り組む		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成21年度 実績	賃金・需用費等	8,255	一般財源 2,666 雑入 820 使用料 4,769
平成22年度 予算	賃金・需用費等	9,338	一般財源 3,975 雑入 846 使用料 4,517
(平成23年度) 計画	賃金・需用費等	9,320	一般財源 4,610 雑入 810 使用料 3,900
(平成24年度) 計画	賃金・需用費等	7,975	一般財源 3,265 雑入 810 使用料 3,900

その他意見等

--

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくる			実施主体	()村直営 ()団体 ()その他		
2.公園の運営・整備	施策	(P66) 地域活性化を目指した施設利用	実施期間	継続 公園 S61、河川 敷H4～	団体等	24時間リレーマラソン実行委員会

平成21年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ホームページや村広報紙(7・8・9・10月号)で広く情報発信した。 利用延べ人数:海浜運動公園 17,810人(H20:15,045人) 県外のイベント等にパンフレットを置いてもらった。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> 前年度と比較し、使用料が増加した。 24時間リレーマラソンを共催することにより、クチコミのPR効果があった。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 今後、情報発信手段をどのように増やし、より一層の利用増につなげていか。 新規利用者、リピーターの増をどのように図っていくか。(クチコミ、広報等)

平成21年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	地域の活性化へ今後に期待ができる	B		B
コストパフォーマンス	歳入より歳出が多い	D		D
目標等の達成度	使用料増、利用者増など目的が達成された	B		B
関連波及効果		C		C

平成22年度実施計画

目的	キャンプ場及びバンガローで、県外からの集客もできる施設の活用により、地域の活性化を目指す。	到達目標	利用促進を図り、使用料の増を図る。来村者による施設周辺の活性化を図る。
事業内容 (具体的な施策)	村外(県外)者の利用促進 ・ホームページの充実を図るとともに、クチコミでのPRを図る 広告活動の充実 ・県外で行なわれる鳥取県のイベント等でのパンフレットの配布 ・ホームページや村広報紙、各種雑誌掲載(無料広告)を利用して利用促進を行うとともに、パンフレット備え付けの場所を増やす アウトドアレクリエーションの拠点 ・アウトドアレクリエーションの拠点をめざす(村事業、子ども会行事など幅広い利用を目指す)		

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成21年度	実績 賃金・需用費等	6,876	一般財源 1,681 雑入 426 使用料 4,769
平成22年度	予算 賃金・需用費等	7,810	一般財源 2,826 雑入 467 使用料 4,517
(平成23年度)	計画 賃金・需用費等	7,532	一般財源 3,172 雑入 460 使用料 3,900
(平成24年度)	計画 賃金・需用費等	6,360	一般財源 2,000 雑入 460 使用料 3,900

その他意見等

--

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくる			実施主体	()村直営 ()団体 ()その他		
2.公園の運営・整備	施 策	(P66) 適正な施設管理	実施期間	継続 公園 S61、河川 敷H4～	団体等	

平成21年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・月末に施設遊具、備品等の検査を実施(不備があれば補修)するなど、施設の適正管理に努めた。 ・キャンプ場内の木柵を撤去。場内に土を入れ平坦に整備した。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・施設利用時の事故等はなく、安全にご利用いただけた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・テニスコートの利用環境は悪くなっており、今後の整備をどうするのが検討課題である。施設修繕費の確保に努め、良好な施設管理を行えるよう努める。 ・将来的に指定管理者制度の導入の可能性も考慮に入れ、NPO法人等の立ち上げを目指す。

平成21年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	利用促進を図る上で、施設の適正管理は重要度が高い	B		B
コストパフォーマンス	歳入より歳出が多い	D		D
目標等の達成度		C		C
関連波及効果		C		C

平成22年度実施計画

目的	当面は老朽化した施設や整備後長期経過した施設を、利用者のニーズを踏まえながら、必要により補修または修繕を行い、適正な施設の管理運営に努める。	到達目標	・キャンプ場内の危険箇所等の修繕を図り、安全な施設運営を行う。
事業内容 (具体的な施策)	施設の適正管理 ・今後も引き続き、施設の適正管理に努める 管理運営体制の見直し、検討 ・現在管理人を雇い、施設の申込受け付けや施設内の維持管理を行っているが、将来的には指定管理者制度への移行も検討していく		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成21年度 実績	賃金・需用費等	6,876	一般財源 1,681 雑入 426 使用料 4,769
平成22年度 予算	賃金・需用費等	7,810	一般財源 2,826 雑入 467 使用料 4,517
(平成23年度) 計画	賃金・需用費等	7,532	一般財源 3,172 雑入 460 使用料 3,900
(平成24年度) 計画	賃金・需用費等	6,360	一般財源 2,000 雑入 460 使用料 3,900

その他意見等

・地区自治会管理の公園についての援助は評価の対象とならないのか？
 ・…ここでの公園とは日吉津村の管理する都市公園(キャンプ場、芝生広場、テニスコート等)を示します。

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくる			実施主体	()村直営 ()団体 ()その他		
3. 道路の維持・整備	施 策	(P66) 主要幹線道路の改良	実施期間	H21～ H26年度	団体等	村

平成21年度実施状況	
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 後池橋架け替え工事の実施設計を発注した。 平成19年度に引き続き、村道温泉線(県道・役場線各交差点)2箇所に信号機設置を米子警察署等に要望した。 米子警察署に対して、H22年度に信号機設置を行なうよう要望した。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> 後池橋架け替え工事の実施設計が完成した。 県道交差点信号機設置が予算化された。(県工事)
課題	<ul style="list-style-type: none"> 温泉線に関係自治会が納得する、信号機等の安全対策がなされなければ、工事着工への同意が得られない。交通量の増加等により、環状線の破損増加。財政、人的体制。

平成21年度施策評価				
評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	安全な道路利用は重要度が極めて高い	A		A
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度		C		C
関連波及効果		C		C

平成22年度実施計画			
目的	交通量が急増している村道温泉線の後池橋を、交通安全面からも架け替えを行う。 また、村の幹線道路を順次改良整備し、通交の円滑化を図る。	到達目標	<ul style="list-style-type: none"> 後池橋の架け替え。 主要幹線道路の整備。
事業内容 (具体的な施策)	道路改良工事 <ul style="list-style-type: none"> 村道温泉線の後池橋を幅員16.8mに拡幅、橋長16.8mに架け替え、全体道路延長約60m その接続道路の改良整備を行う 村道環状線の延長1,020mの道路拡幅、改良工事を行う 		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)				
年度		支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成21年度	実績	委託料	20,000	交付金 11,000 起債 8,200 一般財源 800
平成22年度	予算	工事請負費	135,128	交付金 71,500 起債 55,400 一般財源 8,228
(平成23年度)	計画	工事請負費	20,000	交付金 11,000 起債 7,800 一般財源 1,200
(平成24年度)	計画		-	

その他意見等	

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくる			実施主体	()村直営 ()団体 ()その他		
3. 道路の維持・整備	施 策	(P67) 生活道路の改良と歩行者等保護	実施期間	継続	団体等	村

平成21年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 村道1号線舗装補修 村道宮川線舗装補修 村道海川西川線陥没補修 村道陥没・舗装修繕 (約10箇所) 村道植栽等維持管理 1式 床版、側溝蓋修繕(2箇所) 交通安全施設設置 1式 緊急雇用創出事業地域環境美化業務 1式
成果等	<ul style="list-style-type: none"> 安全施設設置により交通事故の発生抑制に努めた。 敏速な対応で修繕箇所の増加を防いだ。 1～5号線等の路肩側溝の土砂撤去、除草により、国道431号以北の環境美化を行なった。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 交通量の増加等により、村内に多数の修繕箇所が発生し、増加している。早急な整備により修繕箇所の増加を防止する必要がある。完成後かなりの年月が経過した橋梁を診断し、延命化する対策が必要となっている。

平成21年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	安全の確保と施設機能の長期化は重要度が高い	B		B
コストパフォーマンス	早期修繕で施設の延命化を図った	B		B
目標等の達成度	安全施設設置による事故発生抑制の効果あり	B	平成21年11月に温泉線で死亡事故発生	C
関連波及効果		C		C

平成22年度実施計画

目的	維持管理を徹底し、道路の安全と機能の長期化を図る。	到達目標	<ul style="list-style-type: none"> 維持管理をし、施設の延命化を図る。 交通事故等の発生を防ぐ。
事業内容 (具体的な施策)	<ul style="list-style-type: none"> 施工後かなりの年数が経っている村道の舗装修繕 交通安全施設の設置 道路の植栽の維持管理 		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成21年度	実績 需用費・委託料	14,165	補助金 2,471 交付金 714 一般財源 10,980
平成22年度	予算 需用費・委託料	13,640	補助金 2,208 一般財源 11,432
(平成23年度)	計画 需用費・委託料	13,640	補助金 2,208 一般財源 11,432
(平成24年度)	計画 需用費・委託料	10,667	一般財源 10,667

その他意見等

--

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくる			実施主体	()村直営 ()団体 ()その他		
4. 下水道の維持・普及	施 策	(P67) 全戸加入の推進	実施期間	継続	団体等	

平成21年度実施状況

実施状況	・3年に1回のアンケートのため、平成21年度は未実施。(次回平成22年度実施)
成果等	・未実施のため成果なし。
課題	・下水道未接続世帯29世帯(事業所を含む)にアンケート調査を行うが、回収率を高めることが必要。

平成21年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度		C		C
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度		C		C
関連波及効果		C		C

平成22年度実施計画

目的	一層の環境衛生推進等のため、水洗化の普及に努める。	到達目標	・処理区域内全世帯の水洗化。
事業内容 (具体的な施策)	下水道未接続世帯へ郵送によるアンケート調査を行う ・概ね3年に1回、未接続の要因等調査		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成21年度 実績		-	
平成22年度 予算	役務費	5	使用料
(平成23年度) 計画		-	
(平成24年度) 計画		-	

その他意見等

--

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくる			実施主体	()村直営 ()団体 ()その他		
4. 下水道の維持・普及	施 策	(P67) 施設維持と費用の削減	実施期間	継続	団体等	

平成21年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 平成17年から引き続いて汚泥の減溶化を行い、さらに民間業者との汚泥減溶化委託契約内容等の見直しを行った。 必要に応じて、施設・設備の修繕等を行った。 南部町・大山町と共同で、「西伯みのりの素」を製造し販売を行った。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> 施設・設備の修繕により、施設機能を維持することができた。 汚泥減溶化委託契約内容等、経費削減を行った。 「西伯みのりの素」を1,198袋販売(H22.3末現在実績)することができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 人口の増加に伴う汚泥の増加により、コンポスト負担金が増加傾向にあるため、今後の2町1村での汚泥発生量によっては汚泥処理方法などの検討が必要。さらに委託契約内容等を見直し、消耗品等においても経費削減の検討が必要。 施設老朽化により、年々施設・設備の修繕が増えてきているため、計画的な修繕が必要。 「西伯みのりの素」の需要も高まり、平成21年度に引き続き生産が間に合わない状況であるため、受注システムのルール化が必要。

平成21年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度		C		C
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度		C		C
関連波及効果		C		C

平成22年度実施計画

目的	維持管理費削減のため、汚泥の減溶化に努める。また、施設・設備を適正に管理し、施設機能の維持を図る。下水汚泥からコンポスト「西伯みのりの素」を作り、普及に努める。	到達目標	<ul style="list-style-type: none"> 減溶化も限界に近い場合、契約内容等を見直し経費の削減を図る。 施設の長寿命化計画により、計画的な修繕等を行い、施設機能の維持を図る。 「西伯みのりの素」販売は昨年並。
事業内容 (具体的な施策)	民間業者との委託契約により、汚泥の減溶化を行う 施設等の修繕等を行い、施設の機能維持を行う 施設の長寿命化計画の設計を行い、計画的な施設・設備の修繕計画を立てる コンポスト「西伯みのりの素」の製造・普及を行う		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成21年度	実績	需用費・委託料・負担金	47,738	使用料 36,280・負担金 865・国費 5,380・一般財源 5,213
平成22年度	予算	需用費・委託料・負担金	80,932	使用料 54,718・負担金 1,524・国費 8,200・村債 7,900・一般財源 8,590
(平成23年度)	計画	需用費・委託料・負担金	100,183	使用料 49,050・負担金 1,133・国費 28,300・村債 16,900・一般財源 4,800
(平成24年度)	計画	需用費・委託料・負担金	95,538	使用料 44,125・負担金 1,413・国費 28,300・村債 16,900・一般財源 4,800

その他意見等

--

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくる			実施主体	()村直営 ()団体 ()その他		
5. 廃棄物処理・リサイクル	施 策	(P68) 分別収集の推進	実施期間	継続	団体等	

平成21年度実施状況

実施状況	・ゴミ問題を考える検討委員会 4月・6月・9月開催。
成果等	・住民の分別への意識も高まり、年々資源ゴミの収集実績が増加している。
課題	・軟質プラスチック類、紙類、缶、ビン等の資源化できるものが、可燃及び不燃ゴミとして多く排出されている。広報等の周知に限らず、何らかの対策を講じる必要がある。

平成21年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	資源ゴミの分別の充実を図る上で重要度が 高い	B		B
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度		C		C
関連波及効果		C		C

平成22年度実施計画

目的	分別方法を検討し、資源ゴミの分別の充実を図る。	到達目標	・分別品目、分別方法の検討及び実施。
事業内容 (具体的な施策)	分別品目、分別方法の検討及び実施 ・ゴミ問題を考える検討委員会で問題提起、処理の方策について検討し方針をまとめる ・検討した結果を各自治会に周知し、実施していく		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成21年度 実績		-	
平成22年度 予算		-	
(平成23年度) 計画		-	
(平成24年度) 計画		-	

その他意見等

・分別ポスターの必要性を軽視しているのでは。 ・…軽視しているわけではなく、作成が遅れている。
--

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくる			実施主体	()村直営 ()団体 ()その他		
5. 廃棄物処理・リサイクル	施 策	(P68) ゴミの減量化の推進	実施期間	H17~ 継続	団体等	村

平成21年度実施状況

実施状況	・生ゴミ処理機購入助成 1件 ・コンポスト購入助成 4件
成果等	・村広報紙等での啓発により、ゴミの減量化に対する意識が向上した。
課題	・生ゴミ処理機は電気代も多くかかり、しかも故障があるので購入者が減少している。

平成21年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度		C		C
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度		C	生ゴミ処理研究の取組みと住民への報告が不十分	D
関連波及効果		C		C

平成22年度実施計画

目的	生ゴミの分別処理を中心に、減量化の方策を検証し、ゴミを減らす対策を講じる。 また、減量化対策として「4R」を周知し、意識の高揚を図る。	到達目標	・生ゴミ処理機購入助成の推進。 ・コンポスト購入助成の推進。 ・試用生ゴミ処理機の貸し出し。 ・広報によるゴミ処理量や4Rの周知。 ・生ゴミ処理モデル事業の実施。
事業内容 (具体的な施策)	生ゴミ処理機購入助成の推進 (広報紙、HPによる周知) コンポスト購入助成の推進 (広報紙、HPによる周知) 試用生ゴミ処理機の貸し出し (広報紙、HPによる周知) 広報によるゴミ処理量や4Rの周知		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成21年度 実績	補助金・委託料	175	一般財源
平成22年度 予算	補助金・委託料	282	一般財源
(平成23年度) 計画	補助金・委託料	282	一般財源
(平成24年度) 計画	補助金・委託料	282	一般財源

その他意見等

--

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくろう			実施主体		()村直営 ()団体 ()その他		
5. 廃棄物処理・リサイクル	施 策	(P68) 不法投棄の防止	実施期間		H18~ 継続	団体等	村

平成21年度実施状況

実施状況	・不法投棄の処理件数(テレビ1台 冷蔵庫2台)。
成果等	・不法投棄物が減少している。
課題	・不法投棄できない環境整備を目的として、対策を検討する必要がある。

平成21年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度		C		C
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度		C		C
関連波及効果		C		C

平成22年度実施計画

目的	不法投棄が頻発する日野川河川敷及び海岸線を重点に 随時パトロールを行い不法投棄の防止を講ずる。	到達 目標	不法投棄廃棄物の減少。
事業内容 (具体的な施策)	県の廃棄物適正処理指導員等による重点地域のパトロール 公用車等に不法投棄防止用マグネットシートを貼り、パトロール及び啓発を行う		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成21年度 実績	役務費	33	一般財源
平成22年度 予算	役務費	65	一般財源
(平成23年度) 計画	役務費	65	一般財源
(平成24年度) 計画	役務費	65	一般財源

その他意見等

--

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくる			実施主体	()村直営 ()団体 ()その他		
6. 環境にやさしい暮らし	施 策	(P70) 環境問題への関心	実施期間	継続	団体等	

平成21年度実施状況

実施状況	・ふれあいフェスタ(10/31・11/1)での資料展示。
成果等	・環境問題への関心の高まりから、住民の環境への関心も高まっている。
課題	・年少時から環境問題に関心を持つことが重要であり、環境教育の推進が一層必要。

平成21年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	環境教育は次世代の環境保全のために重要	B		B
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度	子どもへの環境教育が行えなかった	D		D
関連波及効果		C		C

平成22年度実施計画

目的	地球にやさしい生活を目指し、さまざまな啓発活動を実施する。	到達目標	・村広報紙、CATVなど広報媒体を活用した啓発活動による環境意識の向上。 ・レジ袋辞退者の増加。 ・子どもエコクラブの設置及び実施。
事業内容 (具体的な施策)	村広報紙、CATVなどの広報媒体を活用した啓発活動 ・ふれあいフェスタでの啓発資料展示 ノーレジ袋運動の推進 ・マイバッグ配布等による、レジ袋削減運動の推進 子どもエコクラブ設置による、ソーラーパネル等を用いた環境教育の実施		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成21年度 実績		-	
平成22年度 予算		-	
(平成23年度) 計画		-	
(平成24年度) 計画		-	

その他意見等

・水辺の楽校の利用計画が必要では。 ・この施策とは別に、水辺の楽校での環境への啓発等を含め、利用計画を検討する。

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくる			実施主体	()村直営 ()団体 ()その他		
6. 環境にやさしい暮らし	施策	(P70) 野外焼却の禁止	実施期間	H18~ 継続	団体等	

平成21年度実施状況

実施状況	・防災無線放送。 ・広報紙による啓発。
成果等	・野焼きが減少した。
課題	・野外焼却の根絶には時間が必要。今後も継続的に啓発活動等を実施する。

平成21年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度		C		C
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度		C		C
関連波及効果		C		C

平成22年度実施計画

目的	野外焼却に対する苦情が数件寄せられているため、野外焼却件数を減少させる。 ダイオキシン対策や苦情の無い環境を確立するため、啓発活動や現地指導を実施する。	到達目標	・広報媒体による啓発活動。 ・苦情に対する現地指導により、野外焼却防止を図る。
事業内容 (具体的な施策)	広報媒体による啓発活動 ・村広報紙、CATV、防災無線等を活用し啓発を行う 苦情に対する現地指導 ・現地調査、現地確認を通じ、改善指導・勧告を行う		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成21年度 実績		-	
平成22年度 予算		-	
(平成23年度) 計画		-	
(平成24年度) 計画		-	

その他意見等

--

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくろう			実施主体	()村直営 ()団体 ()その他		
6. 環境にやさしい暮らし	施 策	(P70) 環境美化の推進	実施期間	H11~ 継続	団体等	海岸クリーン作戦 実行委員会

平成21年度実施状況

実施状況	・クリーン作戦 4月・8月実施(各500名)。 ・「イオン・クリーンキャンペーン」6月実施(500名)。
成果等	・1回の実施毎に軽トラック11台分以上のゴミが回収された。 ・「イオン・クリーンキャンペーン」が開催されたことにより、年間3回の一斉清掃が実施された。 ・各種ボランティアグループによる海岸清掃の実施により海岸の環境美化につながった。
課題	・ボランティア等によってきれいになった海岸線をモラルの悪い人が不法投棄を行うので対策が必要。

平成21年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	海岸の景観を保つ上で重要度が高い	B		B
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度		C	取組みにより達成度が向上	B
関連波及効果	村の行事として定着 ボランティアの増加	B		C

平成22年度実施計画

目的	清掃活動を通じ、環境問題への関心を高める。クリーンな日吉津海岸を取り戻す。	到達目標	海岸クリーン作戦の実施。
事業内容 (具体的な施策)	海岸クリーン作戦 ・チューリップマラソン実施前及び夏休み終了前の2回、海岸を中心としたクリーン作戦を実施		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成21年度	実績	-	
平成22年度	予算 需用費	131	県補助金
(平成23年度)	計画 需用費	131	県補助金
(平成24年度)	計画 需用費	131	県補助金

その他意見等

--

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくる			実施主体	()村直営 ()団体 ()その他		
6. 環境にやさしい暮らし	施策	(P70) 行政機関の取組み	実施期間	継続	団体等	

平成21年度実施状況

実施状況	・小学校体育館に大型太陽光発電システムを導入、夏季・冬季の公共施設内の冷暖房の温度管理、消灯の徹底。ゴミの分別等によるゴミの減量化。エコ商品の購入。
成果等	・光発電システムの導入、冷暖房の温度管理、消灯の徹底により、温室効果ガスのみならず、経費の削減にも繋がった。
課題	・出先機関の取組みの徹底。国の動向に沿った取組みの実施。

平成21年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	行政が率先する取組みは村民への啓発にもなり重要度は高い	B		B
コストパフォーマンス	予算はなかったが職員の取組みにより実施できた	B		B
目標等の達成度	温室効果ガス削減目標8%に対し、20年度までの実績は、8.1%と目標を達成している	B		B
関連波及効果		C		C

平成22年度実施計画

目的	日吉津村地球温暖化対策実行計画の目標のとおり、行政が率先して温室効果ガスの排出を抑制する。	到達目標	日吉津村地球温暖化対策実行計画の目標数値を達成する。
事業内容 (具体的な施策)	日吉津村地球温暖化対策実行計画達成 ・村の事務事業全般の見直し ・冷暖房の温度管理、消灯の徹底をする エコ商品の購入、ゴミの分別の徹底等によるゴミの減量化 地球温暖化に対する研修会等の学習の場を設置 ・職員の意識の高揚を図る ノーマイカーデー、ノーマイカーデーへの参加呼びかけ		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成21年度 実績		-	
平成22年度 予算		-	
(平成23年度) 計画		-	
(平成24年度) 計画		-	

その他意見等

--

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくる			実施主体	()村直営 ()団体 ()その他		
7. 公害の防止	施策	(P71) 環境保全協定の遵守	実施期間	H18~ 継続	団体等	

平成21年度実施状況

実施状況	・定期検査による協定値超過1件あり。
成果等	・定期検査の実施により、基準や協定値について検証ができています。
課題	・引き続き定期測定を実施し、協定値超過のあったことについて原因究明。

平成21年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	環境保全のための定期的な測定による監視は重要度が高い	B		B
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度	定期検査の実施により、協定値を上回る結果があり、今後注意しながら見守る必要がある	C		C
関連波及効果		C		C

平成22年度実施計画

目的	環境保全協定を交わしている王子製紙及びジャスコに対し、基準が遵守されているか定期的な測定により監視する。	到達目標	・協定項目の定期測定(王子製紙、ジャスコ)。
事業内容 (具体的な施策)	協定項目の定期測定 ・王子製紙 悪臭検査、騒音検査、硫酸化物測定、降下ばいじん測定(年12回) 排水水質検査(2ヶ月に1回) 排水臭気検査、ばい煙測定(年2回) ・ジャスコ 浄化槽排水水質検査(年3回)		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成21年度 実績	委託料等	1,526	一般財源
平成22年度 予算	委託料等	1,582	一般財源
(平成23年度) 計画	委託料等	1,582	一般財源
(平成24年度) 計画	委託料等	1,582	一般財源

その他意見等

・数値が分かれば達成度をBにすることも。 ・8月20日に協定超過あり。メチルメルカプタン 協定値 0.0070 超過数値 0.0120
--

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくる			実施主体	()村直営 ()団体 ()その他		
7. 公害の防止	施策	(P72) その他の苦情への指導	実施期間	H18~ 継続	団体等	

平成21年度実施状況

実施状況	・特になし。
成果等	・特になし。
課題	・生活様式の変化や個人の価値観の相違により、今後も苦情の増加が予想されることから、苦情対策処理担当も高度な知識の習得が求められる。 ・指定区域外での公害発生が増加する傾向にあるため、何らかの対策が必要。

平成21年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度		C		C
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度		C		C
関連波及効果		C		C

平成22年度実施計画

目的	法律等に基づく明確な基準の無い苦情や、基準があっても基準値以下の苦情に対して、現状を把握し、自治会や他団体の協力を得ながら和解できる対策を講じる。	到達目標	・苦情解決。
事業内容 (具体的な施策)	苦情解決 ・苦情の内容の把握、現地指導等を経て、協力団体の指導を仰ぎながら和解策を講ずる		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成21年度 実績		-	
平成22年度 予算		-	
(平成23年度) 計画		-	
(平成24年度) 計画		-	

その他意見等

・目標等の達成度・・・苦情はあるのではないが。 ・・・・小さな苦情はあるが、苦情への指導件数としては0件。
--

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくる			実施主体		
8. 消防・防災体制と国民保護	施策	(P72) 地域防災計画の具現化とマニュアルづくり	()村直営 ()団体 ()その他		
			実施期間		各自治会自主防災組織
			H18～継続	団体等	

平成21年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 建築物耐震改修計画に取り組んだ。 洪水ハザードマップの作成に取り組んだ。 自治会での防災取組みの支援。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> 建築物耐震改修計画を作成した。 洪水ハザードマップを作成した。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 訓練等を実施し、「住民避難マニュアル」の実用性を高める。 「地域防災計画」の見直しを図る。

平成21年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	自治会での防災体制の確立は重要度が高い	B		B
コストパフォーマンス	建築物耐震化計画作成 洪水ハザードマップ作成	B		B
目標等の達成度	建築物耐震化計画完成 洪水ハザードマップ完成	B		B
関連波及効果	日上1自治会で住民避難マニュアルが完成した	B		B

平成22年度実施計画

目的	災害時に住民が自分の役割を認識し、行政と連携して迅速な対応ができるような体制を作ること。	到達目標	<ul style="list-style-type: none"> 災害時(震災・風水害・火災)に実効性のある対応が迅速にとれるようマニュアルを作成する。 災害時における被害を最小限に食い止める。
具体的な施策	<ul style="list-style-type: none"> 住民避難マニュアルの作成 各自治会のマニュアル作成、役員会、意見交換会等を実施する 住民避難マニュアルを受けて、適宜「地域防災計画」の見直しを図る 洪水ハザードマップ周知 作成したハザードマップを広報、配布し周知を図る 住宅耐震化促進計画の取組み 耐震化計画に基づき耐震診断実施し建築物の耐震化を進める 防災訓練 住民避難マニュアルの実行性の確認と訓練の実施 		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成21年度	実績 委託料	3,045	国県支出金2,765 一般財源 280
平成22年度	予算 負担金	540	国県支出金 180 一般財源 360
(平成23年度)	計画 負担金	540	国県支出金 180 一般財源 360
(平成24年度)	計画 負担金	540	国県支出金 180 一般財源 360

その他意見等

・本当に津波の危険は無視して良いのか。
 …無視しているわけではなく、村道温泉線までの津波の想定はある。津波は震災被害の一部と認識しているため、実施計画には津波という表現は出てこない。

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくる			実施主体	()村直営 ()団体 ()その他		
8. 消防・防災体制と国民保護	施策	(P72) 災害に備える体制の整備	実施期間	H18~ 継続	団体等	

平成21年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・新型インフルエンザへの対応としてマスクの備蓄や災害時要援護者へのマスク配布を行った。 ・防災行政無線戸別受信機購入。(98機)
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・マスクの購入。(大人用:30,000枚 子ども用:20,000枚) ・マスク配布。(大人用:18,000枚 子ども用:10,000枚) ・手指消毒液購入。(13本 小学校3本 児童館1本 子育て支援センター1本 中央公民館1本 保育所5本 農業者トレーニングセンター1本 ふれあい生活館1本) ・防災行政無線戸別受信機購入(98機)。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・防災倉庫については、宝くじ助成事業で実施を考えているが、県の割当が限られており、すべてが助成されるとは限らない。 ・非常用食料については、賞味期限の関係で5年に1回更新の必要あり。小売業者との協定により、備蓄を検討する。

平成21年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	災害に備える体制整備は重要度が高い	B		B
コストパフォーマンス	自主防災組織との意見交換会で人的繋がりが生まれた	B		B
目標等の達成度	戸別受信機の整備など当初計画以上に達成できた	B		B
関連波及効果	全自治会で防災組織設立に向けての取り組みが始まる	B		B

平成22年度実施計画

目的	災害時における避難所の体制について、充実・整備を図る。	到達目標	備蓄倉庫等の保管場所の確保とその充実を図る。
事業内容 (具体的な施策)	物資の備蓄と保管場所確保 ・非常用の食料、生活必需品などの物資の備蓄と保管場所の確保に努める 防災訓練の実施 ・住民避難マニュアルと村防災計画の連携と防災意識の向上を図る 災害時の村体制の迅速な施行のため村防災計画のダイジェスト版の作成		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成21年度	実績 備品購入、需用費	4,297	交付金 3,500 一般財源 797
平成22年度	予算 需用費	276	一般財源 276
(平成23年度)	計画 需用費、備品購入	1,776	助成金 1,500 一般財源 276
(平成24年度)	計画 需用費	276	一般財源 276

その他意見等

--

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくる			実施主体	
8. 消防・防災体制と国民保護	施策	(P72) 自主防災組織の育成と訓練等の実施	()村直営 ()団体 ()その他	
			実施期間	
		H18～継続	団体等	各自治会自主防災組織

平成21年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 日吉津上1自治会で自主防災の講演会を行った。 日吉津上2、日下自治会において消火訓練を実施した。 富吉自治会で救急救命講習を実施した。 消防団、広域消防皆生出張所と共同で自治会消火訓練の指導を行った。 古くなった消防資材を交換した。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> 自治会の住民の方に消火栓の使い方を確認してもらった。 救急救命講習においてはAEDの実技指導を実施した。 自主防災組織の組織化の取組みが広がった。(日吉津下口自治会)
課題	<ul style="list-style-type: none"> 消火訓練等への住民参加率の向上。 自主防災組織の組織化が進まない。

平成21年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	自主防災組織の育成は重要度が極めて高い	A		A
コストパフォーマンス	資材の提供のみで村内の自主防災体制を構築することができた	B		B
目標等の達成度	日吉津下口で自主防災への取組みが始まった	B		B
関連波及効果	各自治会で自主防災組織の取組みをする動きが広がった	B		B

平成22年度実施計画

目的	火災発生時の初期対応の要として自主防災組織の育成を図る。また、防災訓練を実施し、火災発生時の対応の実効性を高める。	到達目標	<ul style="list-style-type: none"> 各自治会で自主防災組織の組織化を図る。 各自治会で消火訓練等を実施する。(村消防団・西部広域消防局) 村防災訓練を実施し、各自治会での防災の取組みについて検証する。
事業内容 (具体的な施策)	自治会、自主防災組織への情報提供 消火訓練の実施 資材の提供(消火ホース、格納箱等) 各消火栓の点検(立上式、地下式) 救急救命等の講習の検討 防災訓練 10/3		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成21年度 実績	備品購入費	157	一般財源
平成22年度 予算	備品購入費	347	一般財源
(平成23年度) 計画	備品購入費	347	一般財源
(平成24年度) 計画	備品購入費	347	一般財源

その他意見等

--

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくらう			実施主体	()村直営 ()団体 ()その他		
8. 消防・防災体制と国民保護	施 策	(P73) 消防団等防火体制の充実	実施期間	H18~ 継続	団体等	

平成21年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 消防団員の確保。 防災訓練、水出し訓練、操法訓練の実施。 啓発活動。(消防車で村内巡回)
成果等	<ul style="list-style-type: none"> 女性団員1名、男性団員1名の入団があった。 平成21年度の火災発生件数は0件であった。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 団員数が条例定数35名に未到達。更なる団員確保に努める。 自治会を通して、各自治会でのバランスの良い団員の確保。

平成21年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	消防団の充実は重要度が高い	B		B
コストパフォーマンス	消防局の指導の下、訓練を効果的に実施できた	B		B
目標等の達成度	女性団員の入団があり、火災発生も0件だった	B		B
関連波及効果		C		C

平成22年度実施計画

目的	防災体制の充実と整備、消防団の育成を図る。	到達目標	消防団員の充実と資器材の充実を図る。
事業内容 (具体的な施策)	消防団員の確保(広報、ホームページによる募集) 操法訓練の実施 火災予防週間における啓発活動		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成21年度 実績	報酬・費用弁償等	3,691	一般財源
平成22年度 予算	報酬・費用弁償等	4,753	一般財源
(平成23年度) 計画	報酬・費用弁償等	4,753	一般財源
(平成24年度) 計画	報酬・費用弁償等	4,753	一般財源

その他意見等

--

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくる			実施主体	
8. 消防・防災体制と国民保護	施策	(P73) 国民保護法に基づく村民の安全対策	()村直営 ()団体 ()その他	
			実施期間	
			H18~継続	団体等

平成21年度実施状況

実施状況	・平成18年度完成の国民保護計画の広報及びホームページによる公表。
成果等	・国民保護計画の周知。
課題	・有事の際の職員体制のマニュアル、避難マニュアル作成、訓練の実施、住民への啓発活動。

平成21年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	有事の際の住民避難マニュアル作成は重要度が高い	B		B
コストパフォーマンス	協議会としての活動なし	D		D
目標等の達成度	避難マニュアル、職員の体制の整備が必要	D		D
関連波及効果		C		C

平成22年度実施計画

目的	テロ等の武力攻撃事態に対し、住民の避難をいかに行うか、関係機関と連携して行う避難誘導等の手順を定めた「避難マニュアル」を作成し、計画の推進を行う。	到達目標	国民保護計画について、村民へわかりやすく広報等により啓発を行う。
事業内容 (具体的な施策)	国民保護計画に基づき体制の整備を行う 広報等により国民保護について住民への啓発活動を行う		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成21年度	実績	-	
平成22年度	報酬費	18	一般財源
(平成23年度)	報酬費	18	一般財源
(平成24年度)	報酬費	18	一般財源

その他意見等

--

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくろう			実施主体	()村直営 ()団体 ()その他		
9. 交通安全対策	施策	(P73) 主要道路、特に通学路を中心とした交通安全施設の整備	実施期間	継続	団体等	

平成21年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 各交通安全運動期間中の交通安全施設点検。(看板やのぼり旗の設置) カーブミラーをより大きいものに取替。(富吉)
成果等	<ul style="list-style-type: none"> 要望のあった交差点付近、横断歩道付近にカーブミラー等を設置したことで、交差点の確認がしやすくなった等の評価を受けた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 国道431号の交通安全対策はもちろんのこと、近年は温泉線の交通量も増加しつつある。今後も、後池橋の架け替え等で、温泉線の交通量がより増加すると考えられるので、温泉線沿線の交通安全対策が必要である。

平成21年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	村民の生命にかかわる問題なので重要度は極めて高い	A		A
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度		C	カーブミラー等の設置	B
関連波及効果		C		C

平成22年度実施計画

目的	交通事故から村民を守るため、道路等の交通安全施設を整備し、事故に遭わないようにする。	到達目標	現状維持。
事業内容 (具体的な施策)	村内の主要道路、交差点付近など特に通学路を中心に交通安全施設の整備・点検の実施(行政) ・役場を中心に交通安全協会と連携をとり実施 ・駐在や住民の意見を聞き、要望の高い場所に、効率的に交通安全施設を設置する		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成21年度	実績 需用費	137	一般財源
平成22年度	予算 需用費	105	一般財源
(平成23年度)	計画 需用費	105	一般財源
(平成24年度)	計画 需用費	105	一般財源

その他意見等

・村内の渋滞箇所の解消のための総合的抜本的対策の検討が不十分。
 ・交通安全週間の前に協議会を開催し、村内の渋滞箇所について協議している。

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくる			実施主体		
9. 交通安全対策	施 策	(P73) 各年代に応じた交通安全教育 の推進	()村直営 ()団体 ()その他		
			実施期間		2

平成21年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校交通安全教室(4/27)及び小学校6年生自転車教室。(11/29) ・保育所交通安全教室。(7/16) ・各交通安全運動期間中の街頭指導・自転車指導及び交通安全広報活動。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・保育所では、園児に対して警察の方が人形やパネル等で、交通安全について分かりやすく指導し、小学校では、実際に横断歩道や、自転車等を用いて交通安全の大切さを伝えた。 ・交通安全期間中に、登校、下校時の中学生に対し、自転車の乗り方や、反射材の着用等の指導を行った。 ・老人クラブ等の集会時に、交通安全の広報を行なった。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・交通安全教室や、街頭指導で交通安全啓発等を行なうと、その直後は交通安全意識の向上が図れるが、期間が経つとどうしても交通安全意識が薄れてしまうので、継続して交通安全意識の向上を図れる施策が必要である。

平成21年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	児童・高齢者等のいわゆる交通弱者の交通安全意識の向上は重要度が極めて高い	A		A
コストパフォーマンス	経費的には不要(ボランティア的な性格で事業を実施)だが成果あり	A		A
目標等の達成度		C	計画に対し、実施率が高い	B
関連波及効果		C		C

平成22年度実施計画

目的	交通安全教育を通じてひとりでも多くの村民の交通安全意識を高め、事故を減少させる。	到達目標	内外に関わらず、村民の交通事故件数の減少。
事業内容 (具体的な施策)	交通安全協会を中心に関係各機関と連携を取りながら、村民の交通安全意識を高める ・朝の通園・通学時の街頭指導 ・各年代に応じた交通安全教室を実施 ・交通弱者に対する交通安全啓発の強化		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成21年度	実績 報酬	587	一般財源
平成22年度	予算 報酬	587	一般財源
(平成23年度)	計画 報酬	587	一般財源
(平成24年度)	計画 報酬	587	一般財源

その他意見等

--

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくる			実施主体		
9. 交通安全対策	施 策	(P74) 交通安全運動の積極的な推進	()村直営 ()団体 ()その他		
			実施期間		交通安全協会
			継続	団体等	

平成21年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 交通安全運動期間中3日間にわたって防災無線を流し、街頭広報(4/10、7/17、9/25、12/18)を行った。 各交通安全運動前に交通安全対策協議会を開催し、交通安全期間中の活動について事前協議した。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> 街頭広報時にはチラシだけでなく、反射材も配布して夜間の交通対策の意識啓発を行った。 交通安全運動前に対策協議会の会議を行うことで、学校や駐在所、老人クラブ等との情報交換・意見交換ができ交通安全に対する意識向上が図れた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 歩行者・自動車・自転車にまんべんなく交通安全の広報できるよう、いろいろな観点から交通安全対策を講じる必要がある。

平成21年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	イオン日吉津の増築等による交通量増加の為、交通安全運動の積極的な推進は村民の関心度が高く極めて重要である	A		A
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度		C		C
関連波及効果	交通事故防止のため、住民・企業等による自主的な安全施設の整備が進められた	B		B

平成22年度実施計画

目的	年4回(春、夏、秋、年末)の交通安全運動を積極的に推進することにより、村民がより一層交通安全に関心を持ってもらえるようにする。	到達目標	村民全体の交通安全意識の向上。
事業内容 (具体的な施策)	村民の交通安全意識を高める ・年4回の交通安全運動での街頭広報・街頭指導・防災無線・3チャンネルによる広報等を行う		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成21年度	実績	-	
平成22年度	予算 備品購入費	121	一般財源
(平成23年度)	計画 備品購入費	121	一般財源
(平成24年度)	計画 備品購入費	121	一般財源

その他意見等

--

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくる			実施主体	()村直営 ()団体 ()その他		
10.安全・安心のむらづくり	施 策	(P74) 防犯ネットワークづくりの推進	実施期間	H18~ 継続	団体等	交通安全協会

平成21年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 日吉津駐在所連絡協議会。(会員:23名 事務局:駐在所) 子ども安全「かけこみ110番」の設置と推進。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> かけこみ110番ののぼりの設置により、子どもの安全対策において、大きな啓発・抑止に繋がっていると考えられる。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き関係機関と連携をとり、ネットワークの強化が必要。 関係機関との連携強化に向けた取組みが必要。

平成21年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	危険情報の共有化は重要度が高い	B		B
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度	団体等との連携に欠けた	D		D
関連波及効果		C		C

平成22年度実施計画

目的	<ul style="list-style-type: none"> 役場、駐在所、各機関・団体などがそれぞれの立場で連携しあいながら、危険情報の共有化やネットワーク化を図る。 	到達目標	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関との危険情報の共有化。
事業内容 (具体的な施策)	<ul style="list-style-type: none"> 警察から委嘱されている団体等との連携や危険情報の共有会を図る 防犯連絡所 日吉津駐在所連絡協議会 小・中学校PTA 青少年育成団体 		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成21年度 実績		-	
平成22年度 予算		-	
(平成23年度) 計画		-	
(平成24年度) 計画		-	

その他意見等

- 駐在所(事務局)が機能しなかった原因の掘り下げが必要。
- 日吉津駐在所連絡協議会は行政外の機関であるため、原因等は分からない。行政としてもそれら外部機関との連携は重要であるとして実施計画に掲載。

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくる			実施主体	()村直営 ()団体 ()その他		
10.安全・安心のむらづくり	施策	(P75) 防犯意識の高揚と防犯活動の推進	実施期間	H18～継続	団体等	防犯関係団体等

平成21年度実施状況

実施状況	・青少年育成村民会議委員研修会の開催(7月)。
成果等	・地域で子どもを守り、育てていくため、青少年の健全育成に係わる組織が連携し、更なる青少年健全育成の活性化を図った。
課題	・地域ぐるみでの防犯意識の高揚が求められることから、広報・啓発活動を積極的に実施する必要がある。

平成21年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	暴力追放や非行防止活動の促進のため重要度が高い	B		B
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度	主体的活動実態はなく、活動も不十分	D		D
関連波及効果	啓発も不十分なために、意識の向上に繋がらなかった	D		D

平成22年度実施計画

目的	防犯意識の高揚を図り、地域ぐるみの暴力追放や青少年非行防止活動を促進する。	到達目標	各種防犯活動の推進。
事業内容 (具体的な施策)	防犯意識の高揚を図り、地域ぐるみの暴力追放や各種防犯活動を促進する ・広報紙や各種イベント等		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成21年度 実績		-	
平成22年度 予算		-	
(平成23年度) 計画		-	
(平成24年度) 計画		-	

その他意見等

--

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくる			実施主体	()村直営 ()団体 ()その他		
10.安全・安心のむらづくり	施策	(P75) 安心・安全のコミュニティづくりの推進	実施期間	H18～継続	団体等	各自治会

平成21年度実施状況

実施状況	・広報紙等により、防犯意識の向上を図った。
成果等	・箕蚊屋中学校区安全推進委員会及び小学校PTA安全見守り隊への支援を行うことで、青色回転灯パトロール、安全マップづくりなど子どもの安全対策が推進できた。
課題	・アパートが多数新設され、自治会に加入されない住居者も増加している。顔の見えるコミュニティ形成のため、地域の繋がりを重視した取組みを講じる必要がある。

平成21年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	地域の安全を守る取組みは地域づくり推進のため重要度が高い	B		B
コストパフォーマンス	自主活動により活動が展開されている	B		B
目標等の達成度	コミュニティ形成のための具体的な施策が必要	D		D
関連波及効果		C		C

平成22年度実施計画

目的	一人ひとりが地域の課題に関心を持ち、それぞれが何らかの役割を果たしながら、地域の安全を守る取組みを進め、暖かな関係や地域づくりを推進する。	到達目標	安心・安全な地域社会の実現。
事業内容 (具体的な施策)	日吉津村生活安全条例の理念を実現する事業及び住民がそれぞれの責務を認識し、役割を分担しながら、共に安全で安心な地域社会の実現を目指す ・意識づくり、組織づくり、運動づくりに取組む		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成21年度	実績	-	
平成22年度	予算	-	
(平成23年度)	計画	-	
(平成24年度)	計画	-	

その他意見等

--

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくる			実施主体	()村直営 ()団体 ()その他		
10.安全・安心のむらづくり	施 策	(P75) 防犯灯の整備	実施期間	継続	団体等	各自治会

平成21年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 防犯灯新設。(1箇所) 日上1区及び日下口の防犯灯40基の灯具を一斉交換。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> 防犯灯を修繕することにより、地域住民が安心して生活できる。 灯具の一斉交換により、防犯効果が向上した。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 防犯灯の設置位置が高い為に効果が低い箇所がある。

平成21年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	防犯灯の整備は、地域防犯を考える上で重要	B		B
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度	修繕依頼に迅速に対応できた	B		B
関連波及効果		C		C

平成22年度実施計画

目的	住民ニーズの多様化や犯罪への不安増大により、毎年防犯灯の新設要望が寄せられている。防犯灯の設置は、優先性を検討しつつ整備に努める。	到達目標	防犯灯(蛍光灯)、街路灯(水銀灯)の設置及び維持管理。
事業内容 (具体的な施策)	防犯灯(蛍光灯)、街路灯(水銀灯)の設置及び維持管理 ・平成20年度以降の5ヵ年にて、各自治会毎に蛍光灯の灯具すべてを新しいものと交換		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成21年度	実績 需用費	1,868	一般財源
平成22年度	予算 需用費	1,986	一般財源
(平成23年度)	計画 需用費	1,986	一般財源
(平成24年度)	計画 需用費	1,986	一般財源

その他意見等

--

<第5章 進んで学び、明日の文化を築こう>

1. 新しい地域創造・コミュニティづくり

施 策	担当課	P	備 考
コミュニティ計画づくりの推進	地域振興課	1	
自治公民館の積極的活用	総務課	2	

2. 地域特性を活かした活性化

施 策	担当課	P	備 考
海浜運動公園の利用促進	地域振興課	3	
国道431号沿線を中心とした活性化	地域振興課	4	
村内外に発信する活性化イベント	地域振興課	5	
ケーブルテレビを活用したむらづくり	地域振興課	6	

3. 国際理解・交流と国内地域間交流

1) 国際理解・交流

施 策	担当課	P	備 考
国際交流協会等への支援と国際理解の推進	地域振興課	7	
内なる国際化の推進と交流	地域振興課	8	

2) 国内地域間交流

施 策	担当課	P	備 考
交流連携による地域力の向上	地域振興課	9	

4. 地域情報化と電子自治体の推進

施 策	担当課	P	備 考
ケーブルテレビによる情報提供	地域振興課	10	
電子自治体への体制づくり	総務課	11	
〃 (ホームページ)	地域振興課	12	
個人情報の保護	総務課	13	

第4部 計画の推進

1. 分権自治と参画・協働のむらづくり

施 策	担当課	P	備 考
自治基本条例	地域振興課	14	

第5章 進んで学び、明日の文化を築こう			実施主体	
1. 新しい地域創造・コミュニティづくり	施 策	(P78) コミュニティ計画づくりの推進	()村直営 ()団体 ()その他	
			実施期間	
		H16~継続	団体等	各地区の推進組織と連携

平成21年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・日上2「見守りコミュニティ推進委員会」、今吉「暖談塾」は活動を継続。 ・海川は、各種団体連絡協議会を開催し、日頃困っていることなどを協議。 ・日上1は避難マニュアルを策定し、防災学習会の開催など防災への取組みが進み、下口は防災の検討が始まった。 ・樽屋は、新川での金魚の飼育、グラウンドゴルフ同好会による親睦が開始された。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・日上2が取組まれた住民避難マニュアルの作成、災害時の水の確保のための井戸掘りなどの活動が、他地区の防災への取組みに波及した。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・未着手や活動が停滞している自治会もあり、住民全体への浸透には至っていない。村としての「支援スタッフ」も含め、この取組みの再認識を図る必要がある。 ・近年、地震等の災害が国内外で発生し、防災への認識が高まっており、これを契機に防災への取組みを積極的に推進する必要がある。

平成21年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	参画と協働によるコミュニティの推進は重要度が極めて高い	A		A
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度	引き続きコミュニティが取組まれ、特に防災への取組みの推進が図られた	B		B
関連波及効果	日上2の防災への先進的な取組みが、他自治会の防災への取組みに波及した	A	一部自治会に波及したが、村全体に波及したとはいえない	B

平成22年度実施計画

目的	一人でも多くの村民が、地域コミュニティに関心を持ち、自ら地域の将来を考える取組みとして、自治会毎の「コミュニティ計画づくり」を推進する。	到達目標	<ul style="list-style-type: none"> ・未着手や活動が停滞している自治会への働きかけや情報交換を行う。 ・取組みが継続された地域の「コミュニティ計画」の作成を支援する。
事業内容(具体的な施策)	コミュニティ推進のための講演会、学習会等の開催 防災への認識の高揚と防災への取組みの推進 コミュニティと連携してまちづくりを推進し、土地利用計画の実現にも寄与		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成21年度 実績	補助金等	27	一般財源
平成22年度 予算	報償費・補助金等	320	一般財源
(平成23年度) 計画	報償費・補助金等	320	一般財源
(平成24年度) 計画	報償費・補助金等	320	一般財源

その他意見等

--

第5章 進んで学び、明日の文化を築こう			実施主体	()村直営 ()団体 ()その他		
1. 新しい地域創造・コミュニティづくり	施策	(P78) 自治会公民館の積極的活用	実施期間	H16~ H23年度	団体等	各自治会

平成21年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 平成19年度より、自治会公民館のトイレの改修、段差解消、手摺の設置等のバリアフリー化の支援を行っているが、本年度に改修を行った自治会は無かった。 実績(平成19年度:上2自治会 平成20年度:下口自治会、今吉自治会)
成果等	<ul style="list-style-type: none"> 平成21年度は実施した自治会がない為、成果等はなし。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 各自治会で取組まれるように、継続的な働きかけが必要。

平成21年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	利用しやすい公民館として自治会公民館活動を助長するため重要度が高い	B		B
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度		C	富吉・海川・日上1のバリアフリー化計画が具体化している	B
関連波及効果		C	22年度事業に向けてバリアフリー化を実施されようとしている	B

平成22年度実施計画

目的	自治会公民館の部分的な改良によるバリアフリー化経費を助成し、高齢者等でも利用しやすい施設とし、自治会公民館活動を助長する。	到達目標	未実施自治会公民館のバリアフリー化事業の実施。
事業内容 (具体的な施策)	自治会公民館バリアフリー化事業基準 ・助成対象経費 公民館を利用する際、車椅子等での利用ができるようにするための改修工事に係る費用 ・助成基準 事業費の3分の2補助(補助上限200万円)		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成21年度	実績 補助金	0	一般財源
平成22年度	予算 補助金	6,000	一般財源
(平成23年度)	計画 補助金	2,000	一般財源
(平成24年度)	計画 補助金	0	一般財源

その他意見等

--

第5章 進んで学び、明日の文化を築こう			実施主体	()村直営 ()団体 ()その他		
2. 地域特性を活かした活性化	施策	(P82) 海浜運動公園の利用促進	実施期間	継続(公園 S61、河川 敷H4～	団体等	

平成21年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ホームページや村広報紙(7・8・9・10月号)等で広く情報発信をした。 地域振興課主催の独自イベントとしてアウトドアに親しんでもらう機会を作った(「キャンプの達人養成講座」など)。 利用延べ人数:海浜運動公園 17,810人(前年 15,045人)
成果等	<ul style="list-style-type: none"> 前年度と比較し、利用者数、使用料が増加した。 24時間リレーマラソンを後援することにより、クチコミのPR効果があった。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 今後、情報発信手段をどのように増やし、利用増につなげていくか。 新規利用者、リピーターの増をどのように図っていくか。

平成21年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	今後も利用促進に期待ができる	B		B
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度	前年に比べ3,000人近く利用者が増加した	A		A
関連波及効果		C	利用促進はコミュニティ向上に寄与している	B

平成22年度実施計画

目的	村の木である黒松林が美しい海浜運動公園を、たくさんの方に多目的に利用していただくため、利用促進に努める。	到達目標	海浜運動公園のより一層の利用促進に努める。(キャンプ場、芝生広場、多目的広場、テニスコート)
事業内容 (具体的な施策)	施設の利用促進 ・海浜運動公園は、財源の問題から施設の拡充については現在休止しているものの、キャンプ場や多目的な広場でのレクリエーション活動は広がりつつある ・特にバンガローは年間を通じて利用がある ・周辺及び県外からのアクセスの良さ等から、将来に期待できる施設として、今後も活用に努める		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成21年度	実績 賃金・需用費等	6,876	一般財源 1,681 雑入 426 使用料 4,769
平成22年度	予算 賃金・需用費等	7,810	一般財源 2,826 雑入 467 使用料 4,517
(平成23年度)	計画 賃金・需用費等	7,532	一般財源 3,172 雑入 460 使用料 3,900
(平成24年度)	計画 賃金・需用費等	6,360	一般財源 2,000 雑入 460 使用料 3,900

その他意見等

--

第5章 進んで学び、明日の文化を築こう			実施主体	()村直営 ()団体 ()その他		
2. 地域特性を活かした活性化	施 策	(P82) 国道431号沿線を中心とした活 性化	実施期間	H18~ 継続	団体等	

平成21年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 米子境港市都市計画区域マスタープランの見直し協議。 地区計画の検討。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> 米子境港市都市計画区域マスタープランの見直しにあたり、村土地利用計画を反映できるよう協議を進めた。 地区計画の候補地として数ヶ所が検討されている。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 区域マスタープランの見直しにあたっては、県及び構成市町村との協議、調整が必要。 地区計画の推進及び地区計画制度の住民への周知。 市街化区域への編入を前提とした地区計画の検討。

平成21年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	国道431号沿道を中心とした活性化は重要度が極めて高い	A		A
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度	平成21年度に米子境港市都市計画区域マスタープランの見直しが完了する予定であったが、関係機関の調整に時間を要している	B	地区計画の作業に着手していない	C
関連波及効果		C		C

平成22年度実施計画

目的	県西部の玄関口という恵まれた位置環境を活かし、国道431号沿道を中心とした活性化を図る。	到達目標	国道431号沿道は、土地利用計画で商業区域として位置付けられており、本計画に基づき、沿道の活性化を図る。
事業内容 (具体的な施策)	都市計画の上位計画で、県が定める米子境港市都市計画区域マスタープランの見直し 市街化区域への編入を前提とした地区計画の推進 市街化区域への編入の検討 国道431号沿道及び周辺のまちづくりについて、村民を対象に詳細を検討		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成21年度 実績		-	
平成22年度 予算		-	
(平成23年度) 計画		-	
(平成24年度) 計画		-	

その他意見等

--

第5章 進んで学び、明日の文化を築こう			実施主体		()村直営 ()団体 ()その他
2. 地域特性を活かした活性化	施策	(P82) 村内外に発信する活性化イベント	実施期間		H19~継続
			団体等	イカダレース実行委員会	

平成21年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 4月に日吉津の隠れた自然を見つけるイベント「春の子ども探検ウォーク」を行い、コースに河川敷運動公園、海浜運動公園を組み込んだ。 河川敷を中心にチューリップマラソンが開催され、関係者を含め県内外から約2,300人が来村された。 子育てサロンの親子で自然と触れ合う活動、カルチャー少年塾の日野川でのたらい遊び、魚とりでの利用。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> チューリップマラソンの実施により、地域の活性化が図られた。 各種団体で、自然と触れ合う場としての水辺の楽校の利用があった。 イカダレースは行政主導のイベントにならないよう、実行委員会からの提案を待つ状態。昨年に引き続き未実施。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 日野川まつりイカダレースなど、水辺の楽校を活かしたイベントの企画検討が必要。

平成21年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	水辺の楽校を中心とした、村内外の人の交流の場は重要度が高い	B		B
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度	大きなイベントでの活用ではないが、様々な団体に利用していただいている	C	企画立案、実施に住民の参画が増えている	B
関連波及効果		C		C

平成22年度実施計画

目的	水辺の楽校を中心にイベントなど交流の場を設け、村内外からの参加者を得て地域の活性化を図る。	到達目標	<ul style="list-style-type: none"> イベント開催に向けた、実行団体等との協議。 水辺の楽校の活用について、各団体や村民を交えて検討。
事業内容(具体的な施策)	<ul style="list-style-type: none"> イベントの開催(水辺の楽校) 日野川まつりイカダレース実行委員会を中心として、イベントの企画・実施 その他の各種団体によるイベントを支援 		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成21年度	実績	-	
平成22年度	予算	-	
(平成23年度)	計画	-	
(平成24年度)	計画	-	

その他意見等

--

第5章 進んで学び、明日の文化を築こう		実施主体	()村直営 ()団体 ()その他		
2. 地域特性を活かした活性化	施 策	(P83) ケーブルテレビを活用したむらづくり	実施期間	H14～ 継続	団体等 (株)中海テレビ放送

平成21年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・村民が多く出演する番組づくりに取り組む。(毎週15～30分の自主制作) ・チューリップマラソン、子ども会活動、老人クラブ活動、各自治会コミュニティ活動、村敬老会、村民運動会、消防団活動、選挙期日前投票のお知らせ等
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・村民が多く出演する番組づくりに心がけ、特に小学校の学習活動について紹介した。 ・キャンプ場の紹介や、ふるさと納税の呼びかけなど、村からの広報番組を放送した。 ・村民の要望により今冬から番組にナレーションを挿入、「わかりやすい」と好評を得ている。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・村の施策などの情報を、具体的な映像で紹介する広報番組づくりを行っていく。 ・村民に関心を持って見ていただけるような、わかりやすい番組づくりに取り組む。

平成21年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	村民の地域活動等を分かりやすく伝えることは重要度が極めて高い	A		A
コストパフォーマンス	中海テレビへ委託することで、最小人数・経費で実施できた	B		B
目標等の達成度	ふるさと納税の呼びかけなど、村からの情報を番組にし、視聴者の反応もあった	B		B
関連波及効果	広島県神石高原町から村CATVの視察に連れられ、好評を得た	A		A

平成22年度実施計画

目的	ケーブルテレビの活用を進め、村民参加による番組づくりや情報を発信する。	到達目標	<ul style="list-style-type: none"> ・村民が多く出演する番組づくり。 ・村の施策などについて分かりやすく情報提供する。
事業内容 (具体的な施策)	本村の独自のチャンネル(3チャンネル)を活用し、30分程度の自主制作による番組づくりを村民参加のもとで進める(村民が多く出演する番組づくりや、村の施策について分かりやすく説明する番組づくり) <ul style="list-style-type: none"> ・毎週1本30分程度の番組を自主制作 ・議会中継(年4回の定例会の開会日、一般質問) 		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成21年度 実績	委託料等	2,080	一般財源
平成22年度 予算	委託料等	2,080	一般財源
(平成23年度) 計画	委託料等	2,080	一般財源
(平成24年度) 計画	委託料等	2,080	一般財源

その他意見等

--

第5章 進んで学び、明日の文化を築こう			実施主体		
3. 国際理解・交流と国内地域間交流 1) 国際理解・交流	施策	(P83) 国際交流協会等への支援と国際理解の推進	()村直営 ()団体 ()その他		
			実施期間		日吉津村国際交流協会
			H元～継続	団体等	

平成21年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 韓国語講座の開催。(受講者18名) ふれあいフェスタでの活動紹介展示。 ハローほうき国際フェスティバルへの参加。(出店などで4名参加) 小学校の国際交流展示館にあった備品を整理・回収、リストアップ。ふれあいフェスタで展示した。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> 韓国語講座は受講者に大変好評である。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 事務局は役場職員が担当している。事務局を含め自主運営が望まれる。 5部会に分かれて部会制をとっているが部会は開かれておらず、様々な決定は理事会で行なっている。 全般的に活動への会員の参加率が低い。

平成21年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	国際交流・国際理解は今後の村づくりの点からも重要度が高い	B		B
コストパフォーマンス	自主運営としたいが、実現できていない	D		D
目標等の達成度	国際料理教室などをする予定だったが、実施できていない	D		D
関連波及効果		C		C

平成22年度実施計画

目的	村民の国際理解が進むよう、国際交流協会を中心に、各種・各層の交流事業を実施する。	到達目標	協会の活動が村民に周知され、理解を得られるように、講演などイベントを企画した際にCATVや広報等によりPRするなど、村として支援する。
事業内容 (具体的な施策)	村国際交流協会(会員33名)を中心に各種事業へ取り組む ・講師等を招いて韓国等の国際理解の講座や交流活動、語学講座を開催する ふれあいフェスタにおいて、活動の紹介展示 ハローほうき国際交流フェスティバルに参加し、バザー等に参加		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成21年度	実績 補助金	40	一般財源
平成22年度	予算 補助金	50	一般財源
(平成23年度)	計画 補助金	50	一般財源
(平成24年度)	計画 補助金	50	一般財源

その他意見等

--

第5章 進んで学び、明日の文化を築こう			実施主体	()村直営 ()団体 ()その他		
3. 国際理解・交流と国内地域間交流 1) 国際理解・交流	施策	(P83) 内なる国際化の推進と交流	実施期間	継続	団体等	

平成21年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ふれあいフェスタにおいて、活動紹介展示。 ・韓国語講座の開催、ハローほうき国際交流フェスティバルの参加。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・韓国語講座は受講者に好評で、10回の講座が終了した後、延長講座を8回実施した。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・会員が年々減少している。 ・料理教室などの国際交流活動が今年には行なわれていないので、来年は積極的な実施を行う。

平成21年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	村民の国際人権感覚の醸成は重要度が高い	B		B
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度	新型インフルエンザの世界的流行により、海外研修が実施できなかった	C		C
関連波及効果		C		C

平成22年度実施計画

目的	諸外国を理解し、村民の国際人権感覚を養う。	到達目標	国際交流協会の海外研修旅行をイベントなどで紹介し、参加者が直に感じてきた体験を村民に知っていただき、国際理解を推進する。
事業内容 (具体的な施策)	内なる国際理解を進めるよう、講座の開催等の実施 ・県からの国際交流員の派遣 希望者を対象に韓国語講座を開催 国や各種団体から送られてくる国際貢献事業などの紹介		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成21年度 実績		-	
平成22年度 予算		-	
(平成23年度) 計画		-	
(平成24年度) 計画		-	

その他意見等

--

第5章 進んで学び、明日の文化を築こう			実施主体		()村直営 ()団体 ()その他	
3. 国際理解・交流と国内地域間交流 2) 国内地域間交流	施策	(P84) 交流連携による地域力の向上	実施期間		継続	団体等

平成21年度実施状況

実施状況	・地域づくりに関する講演会や研修会などで、他の自治体の取組みなどを学んでいる。
成果等	・地域づくりに関する講演会や研修会の議事録をまとめた「むらづくり実践集」を作成した。
課題	・国内の交流活動はしていない。 ・多くの村民が参加する交流活動に着手できていない。

平成21年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	先進地との連携や民間地域間交流の推進は重要度が高い	B		B
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度	国内の交流活動ができなかった	D		D
関連波及効果		C		C

平成22年度実施計画

目的	交流人口の増加などを踏まえ、住民自治の先進地との連携や民間地域間交流の推進を図る。	到達目標	・先進地との情報交換の機会をつくり、適宜交流活動につなげる。
事業内容 (具体的な施策)	本村の地域活動及び各種施策の実現 ・自立の地域活動について、先進的な市町村との交流活動を推進し、今後の実現に活かす		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成21年度 実績		-	
平成22年度 予算		-	
(平成23年度) 計画		-	
(平成24年度) 計画		-	

その他意見等

--

第5章 進んで学び、明日の文化を築こう		実施主体	()村直営 ()団体 ()その他			
4. 地域情報化と電子自治体の推進	施策	(P85) ケーブルテレビによる情報提供	実施期間	H14～継続	団体等	(株)中海テレビ放送

平成21年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> イベント、村民活動、文字放送などで15分から30分の番組を制作し、1週間繰り返し放送する。 村づくり推進大会、子育て支援の活動、ふるさと納税のお知らせ等。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> 村民が多く出演する番組づくりに心がけ、取り組む。 キャンプ場の紹介や、期日前投票のお知らせなど、村からの広報番組を行った。 村民の要望により番組にナレーションを挿入、「わかりやすい」と好評を得ている。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 村の施策などの情報を具体的な映像で紹介する番組づくりを行う。 村民に関心を持って見ていただけるような、分かりやすい番組づくりに取り組む。

平成21年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	行政サービス等の情報発信は重要度が極めて高い	A		A
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度		C	情報提供に質、量ともに向上している	B
関連波及効果		C	住民主権の村づくりに役立っている	B

平成22年度実施計画

目的	情報化社会への対応を目指し、ケーブルテレビの村専用チャンネルを設け、村議会中継や自主制作放送等の番組を発信する。	到達目標	・村の施策などを村民に分かりやすく紹介する。
事業内容 (具体的な施策)	日吉津3チャンネルにて、映像放送及び文字放送の実施 ・イベント、村民活動、保育所、小学校、福祉等 番組を繰り返し放送 基本的に30分の番組を作成し、1週間同じものを放送 議会中継を中海放送に委託		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成21年度	実績 委託料等	2,080	一般財源
平成22年度	予算 委託料等	2,080	一般財源
(平成23年度)	計画 委託料等	2,080	一般財源
(平成24年度)	計画 委託料等	2,080	一般財源

その他意見等

--

第5章 進んで学び、明日の文化を築こう		実施主体	()村直営 ()団体 ()その他		
4. 地域情報化と電子自治体の推進	施策	(P85) 電子自治体への体制づくり	実施期間	継続	団体等

平成21年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 電子自治体への体制づくりの推進を図り、平成21年度では年金徴収のシステムを構築した。 福祉事務所の開設に必要なシステムを導入した。 平成20年度、21年度で電子申告システムを導入した。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> 電子申告などのシステムが構築できた。 完全な電子自治体には程遠いものの、電子自治体の取組みを着実に進める事ができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 国の電子自治体への方針に基づき、OSやシステムの電子決済を検討する必要がある。 現在のシステム構築から5年経過し、機器更新の検討が必要になる。

平成21年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	電子自治体への取組みは重要度が高い	B		B
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度	システムのデータ連係の構築をし効率化を図った	B		B
関連波及効果	情報の共有化が図られた	B		B

平成22年度実施計画

目的	コピキタス社会(情報通信技術の普及した社会)に向けての情報基盤整備に努める。	到達目標	電子自治体体制への基盤整備を行う。
事業内容 (具体的な施策)	電子自治体への体制づくりのため、システムの検討をするとともに基盤整備を図る ・図書館システム ・情報ハイウェイ機器更新		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成21年度	実績 電算システム	36,108	一般財源
平成22年度	予算 電算システム	43,270	一般財源
(平成23年度)	計画 電算システム	30,000	一般財源
(平成24年度)	計画 電算システム	38,000	一般財源

その他意見等

--

第5章 進んで学び、明日の文化を築こう		実施主体	()村直営 ()団体 ()その他		
4. 地域情報化と電子自治体の推進	施策 (P85) 電子自治体への体制づくり (ホームページ)	実施期間	H15~ 継続	団体等	

平成21年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 各種施策の推進状況(総合計画実施計画)の掲載を行った。村例規集の掲載を予定していたが、例規集のホームページ用整備のため実施できなかった。 ホームページ更新作業職員研修を実施(8/28、8/31)。参加者数(16名)。 1,000件単位でのホームページアクセス数を記録し、1日あたりの平均値を算出。H21は平均101.92アクセス(H22.3月末)。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> 職員研修を実施し、各担当がタイムリーに更新できるようになり、ホームページの利便性、迅速性の向上が図られた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 行政の情報公開が求められている中、更なる掲載内容の充実を図り、村民との情報の共有を推進する。 各種手続の電子化の推進が必要。 課によってはホームページ掲載内容に差がある。 ホームページサーバが古く、アクセス性が悪い。(時間がかかる。)H22に改善予定。

平成21年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	ホームページは情報発信手段として重要度が極めて高い	A		A
コストパフォーマンス		C		C
目標等の達成度	例規集の掲載ができなかった	D	例規集の掲載はできなかったが、ホームページの内容は拡充してきた	C
関連波及効果		C		C

平成22年度実施計画

目的	行政サービスの電子化を進めるとともに、情報発信と情報開示、更には電子自治体への体制づくりを進める。	到達目標	利用者から利用しやすいホームページづくりと行政からの情報提供の充実を目指す。
事業内容 (具体的な施策)	掲載内容の更なる充実(追加・更新等)を行い、情報公開度を高める ・予算書、決算書の掲載 ・村例規集の掲載 各種手続の電子化の推進を図る 更新作業可能な職員の更なる増員により迅速性を高める ホームページサーバーを変更することにより、アクセス性を改善する		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成21年度	実績 委託料他	51	一般財源
平成22年度	予算 委託料他	111	一般財源
(平成23年度)	計画 委託料他	31	一般財源
(平成24年度)	計画 委託料他	31	一般財源

その他意見等

--

第5章 進んで学び、明日の文化を築こう		実施主体	()村直営 ()団体 ()その他		
4. 地域情報化と電子自治体の推進	施策 (P85) 個人情報の保護	実施期間	継続	団体等	

平成21年度実施状況

実施状況	・パスワードによる他課情報の閲覧防止、ウイルス対策ソフトの導入等の施策を実施し、情報漏洩の防止に努めた。 ・情報セキュリティ研修を実施した。
成果等	・個人情報保護の取組みの重要性を職員に周知することができた。
課題	・電子申請や電子決済が進めば更なるセキュリティ対策を講じる必要がある。

平成21年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	情報漏洩防止のため、個人情報保護は重要度が高い	B		B
コストパフォーマンス	ウイルス対策ソフトを導入した	B		B
目標等の達成度	情報セキュリティ研修を実施し職員の啓発を図った	B		B
関連波及効果		C		C

平成22年度実施計画

目的	情報セキュリティの強化に努める。	到達目標	情報漏洩の防止。
事業内容 (具体的な施策)	個人情報の遵守、周知徹底のため職員の研修を行う		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成21年度 実績	ウイルス対策ソフト使用料	477	一般財源
平成22年度 予算	ウイルス対策ソフト使用料	472	一般財源
(平成23年度) 計画	ウイルス対策ソフト使用料	472	一般財源
(平成24年度) 計画	ウイルス対策ソフト使用料	472	一般財源

その他意見等

--

第4部 計画の推進			実施主体		()村直営 ()団体 ()その他	
1.分権自治と参画・協働のむらづくり	施 策	(P88) 自治基本条例	実施期間		H19～ 継続	団体等

平成21年度実施状況

実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・H21.4月より自治基本条例施行。推進委員会(4回開催)、職員プロジェクト(5回開催)の立ち上げ。 ・自治基本条例概要版、解説パンフレット、子ども向けパンフレット作成。 ・推進委員会では、規定の委員会の他、議会傍聴や自主的な研修会(2回)なども行った。 ・ホームページ、広報(4・1月号)、ふれあいフェスタでPR。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・推進委員会の開催、議会傍聴を行うことで、行政・議会・村民に対して自治基本条例を意識させた。(パンフレットなどによる周知) ・村づくりのルールができたことで、行政職員の意思統一が図られた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・村民への更なる周知徹底を図り、条例を活きたものにする必要がある。 ・推進委員会の設置により、条例の進捗管理及び他の条例との整合性を図る必要がある。

平成21年度施策評価

評価項目	庁内評価		外部評価	
目的等の重要度	村の最高規範として、重要度は極めて高い	A		A
コストパフォーマンス	報酬の出る委員会以外に無報酬での推進委員の自主的な研修会が開かれ、協議できた	A		A
目標等の達成度	自治基本条例が施行され、少しずつ推進できている	B	参画が参加の域を出ていないし、協働が行動の域を出ていない 参画・協働の方法ルールをつくること	C
関連波及効果	庁内では推進委員会でもいただいた意見を基に、各課で軽微なものについて、随時変更を行なっている	B		B

平成22年度実施計画

目的	自治の基本原則をもとに、村民・議会・村が共通認識を持って、参画と協働の村づくりを推進し、自立した日吉津村を目指す。	到達目標	<ul style="list-style-type: none"> ・村民、議会、村は村政に関する情報を共有し、村づくりを推進する。 ・村民の意思を村政に反映するために参画の機会を拡充し、協働して村づくりを行う。
事業内容(具体的な施策)	<ul style="list-style-type: none"> 子ども向けパンフレットの配布、子ども向けの出前講座 推進委員会の開催 条例の実効性を高め、参画と協働の円滑な推進と村民による自治の発展を図る ・委員12名、任期2年(H21.7～) ・年2回以上開催 住民投票条例の制定 		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	予算額	財源内訳(特財等)
平成21年度	実績 報償費・需用費他	143	一般財源
平成22年度	予算 報償費・需用費他	144	一般財源
(平成23年度)	計画 報償費・需用費他	144	一般財源
(平成24年度)	計画 報償費・需用費他	144	一般財源

その他意見等

・自治基本条例は策定したが、行政活動やコミュニティ活動への企画立案から実施、評価に至るまでの過程に主体的、自主的に参加し、協働するための推進要綱を策定してはと考える。